

ISSN 0385-325X

国立国会図書館年報

平成28年度

国立国会図書館

Annual Report of the National Diet Library
April 1, 2016~March 31, 2017

National Diet Library, Tokyo
2017

国立国会図書館年報 平成28年度

目次

平成 28 年度の主要な活動	1
----------------	---

国立国会図書館中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス 2020」	4
---------------------------------	---

第 1 章 国会に対するサービス 6

概況	6	(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	9
1.1 立法調査サービス	6	1.1.4 立法調査サービスの基盤整備	9
1.1.1 依頼調査	6	(1) 立法資料の整備	9
1.1.2 予測調査	7	(2) 議会官庁資料室	9
(1) 調査成果の刊行	7	1.1.5 議員閲覧室・議員研究室	9
(2) 政策セミナー	7	(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況	9
(3) 総合調査	7	(2) 議員著作文庫	9
(4) 科学技術に関する調査プロジェクト	7	1.1.6 国会分館	9
(5) 国際政策セミナー	8	(1) 利用の状況	9
(6) 説明聴取会	8	(2) 資料の整備	10
1.1.3 調査成果等の電子的提供	8	1.2 連携協力・広報	10
(1) 国会向けホームページ「調査の窓」	8	(1) 利用説明の実施	10
(2) 国会関連情報	8	(2) 衆・参両議院事務局との連携協力	10
(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム	8	(3) 外国議会図書館等との連携協力	10
(4) 帝国議会会議録データベース・システム	8	(4) 広報	11
(5) 日本法令索引データベース・システム	8		

第 2 章 行政及び司法の各部門に対するサービス 12

概況	12	(3) 中央館への資料の納入	14
2.1 支部図書館の運営	12	2.3 中央館のサービス	14
2.1.1 組織及び運営	12	(1) レファレンス・サービス	14
(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会	13	(2) 資料の相互貸出し	14
(2) 中央館・支部図書館協議会	13	(3) 複写サービス	14
(3) 兼任司書会議	13	(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供	14
2.1.2 人事・予算	13	(5) 広報等	15
2.1.3 業務の情報システム化	13		
2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修	14		
2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動	14		
(1) レファレンス・サービス、資料の閲覧・貸出し・複写	14		
(2) 資料の収集・整理	14		

第3章 一般公衆に対するサービス

16

概況	16	(1) 閲覧	19
3.1 利用者サービス	16	(2) 複写	19
3.2 遠隔利用サービス	16	(3) レファレンス・サービス	19
3.2.1 図書館間貸出し	16	(4) 閲覧室・専門室等	19
3.2.2 遠隔複写サービス	16	(5) 利用者へのガイダンス	19
3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス	16	(6) 展示	19
3.2.4 レファレンス・サービス	16	(7) 催物等	20
3.2.5 展示会等への資料の貸出し	17	3.3.3 国際子ども図書館	20
3.3 館内利用サービス	17	(1) 閲覧	20
3.3.1 東京本館	17	(2) 複写	20
(1) 閲覧	17	(3) レファレンス・サービス	20
(2) 複写	17	(4) 展示	20
(3) レファレンス・サービス	17	(5) 催物等	21
(4) 閲覧室・専門室等	18	(6) 子どもに対するサービス	21
(5) 利用者へのガイダンス	18	3.3.4 電子情報の提供	21
(6) 展示	18	3.3.5 掲載等の許可及び証明事務	21
(7) 催物等	18	3.4 利用者アンケートの実施	21
3.3.2 関西館	18		

第4章 電子情報サービスと基盤整備

23

概況	23	(2) リンクト・オープン・データ (LOD) 等に関する 取組	27
4.1 情報源への案内	23	4.7 研究開発	27
4.1.1 国立国会図書館ホームページ	23	4.8 連携協力・広報	27
4.1.2 国立国会図書館サーチ	24	(1) 国際インターネット保存コンソーシアム (IIPC) 等での活動	27
4.1.3 国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDLOPAC)	24	(2) 中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連携	28
4.1.4 総合目録事業	24	(3) ワールドデジタルライブラリー (WDL)	28
(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	24	(4) ジャパンリンクセンター (JaLC) プロジェクト	28
(2) 全国新聞総合目録データベース	24	(5) 国立情報学研究所 (NII)、科学技術振興機構 (JST) との連携	28
(3) 点字図書・録音図書全国総合目録	24	(6) 国文学研究資料館との連携	28
(4) 児童書総合目録	24	(7) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等へ の協力	28
4.2 資料のデジタル化によるサービス	25	(8) デジタル化資料の利用に関する関係者協議	29
4.2.1 資料のデジタル化	25	4.9 東日本大震災アーカイブ	29
4.2.2 デジタル化資料の提供	25	4.9.1 コンテンツ等の収集	29
4.3 インターネット上の情報資源に関する取組	25	4.9.2 連携協力	29
(1) オンライン資料	25	4.9.3 システム対応	30
(2) インターネット資料収集保存事業 (WARP)	25	4.10 情報セキュリティ対策	30
(3) その他	25		
4.4 デジタル資料の長期保存	26		
4.5 主題情報発信サービス	26		
(1) 国会関連情報	26		
(2) リサーチ・ナビ	26		
(3) 電子展示会	26		
(4) 児童書・児童サービス関連情報	26		
(5) 「Books on Japan」(日本関係欧文図書目録)	26		
4.6 電子情報に関する標準	27		
(1) ウェブアクセシビリティに関する取組	27		

第5章 資料の収集 31

概況	31	5.3.3 インターネット資料等の記録による収集	33
5.1 収集に関する方針	31	5.3.4 購入による収集	33
5.1.1 納本制度審議会	31	5.3.5 国際交換	33
(1) 電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業	31	5.3.6 寄贈	34
(2) 第13回代償金部会	32	(1) 国内資料の寄贈	34
(3) 第14回代償金部会	32	(2) 外国資料の寄贈	34
(4) 第28回納本制度審議会	32	5.3.7 寄託	34
5.1.2 科学技術情報整備審議会	32	5.3.8 職員による外国での直接収集	34
5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会	32	(1) 日本占領関係資料	34
5.2 納本制度に関する普及活動	32	(2) 日系移民関係資料	34
5.3 資料収集の取組	33	(3) 海外立法情報	35
5.3.1 収集実績	33	5.3.9 変更	35
5.3.2 納本による収集	33		

第6章 資料の組織化と書誌情報の提供 36

概況	36	(3) 非図書資料	38
6.1 書誌調整	36	(4) 雑誌記事索引	38
6.1.1 資料の整理に関する基準	36	6.2.2 典拠	38
(1) 日本目録規則	36	6.3 書誌データの提供	38
(2) 当館で定めた基準類	36	6.3.1 全国書誌	38
6.1.2 会議等の開催	37	6.3.2 雑誌記事索引	38
6.1.3 広報	37	6.3.3 その他の提供	38
6.2 資料の組織化	37	(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供	38
6.2.1 書誌	37	(2) OCLCへの書誌データの提供	39
(1) 図書	37	(3) ISSN国際センターへのISSN書誌データの送付	39
(2) 逐次刊行物(雑誌・新聞)	37	6.3.4 書誌データの利活用に係る取組	39

第7章 資料の保存 40

概況	40	(1) 研修の実施	41
7.1 資料の配置	40	(2) 他機関との連携・協力	42
7.2 所蔵資料の保存	41	7.3.2 国際協力	42
7.2.1 劣化・破損の予防	41	7.4 貴重書等の取扱い	42
7.2.2 補修・修復	41	7.4.1 貴重書等の指定	42
7.3 保存協力	41		
7.3.1 国内協力	41		

第8章 図書館及び関係機関との協力 43

概況	43	(4) 議会図書室	45
8.1 国内外の図書館との連携・協力	43	(5) 図書館団体	45
8.1.1 資料に基づく連携・協力	43	(6) アジア情報関係機関	45
(1) 国内外の図書館等を経由したサービス	43	(7) 児童サービス関係機関	45
8.1.2 国内の図書館等との連携	44	(8) 文化庁	46
(1) 公共図書館	44	(9) 国立情報学研究所、科学技術振興機構、国文学研究資料館	46
(2) 大学図書館	44	(10) その他	46
(3) 専門図書館	45		

8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力	46	(3) 講師派遣型研修	49
(1) 国際図書館連盟 (IFLA)	46	(4) 受託研修生の受入れ	49
(2) ISSN ネットワーク	46	8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究	49
(3) その他の国際的団体	46	(1) 情報の収集と編集・提供	49
8.1.4 外国の図書館等との交流	47	(2) 調査研究の実施	49
(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流	47	8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	50
(2) その他	47	8.2.4 レファレンス協同データベース事業	50
8.1.5 国際会議への参加	47	8.2.5 障害者サービスを行う図書館への支援	50
(1) 世界図書館・情報会議—第 82 回国際図書館連盟 (IFLA) 年次大会	47	(1) 点字図書・録音図書全国総合目録	50
(2) 2016 年国立図書館長会議 (CDNL)	48	(2) 学術文献録音サービス	50
(3) その他	48	(3) 視覚障害者等用データの収集及び送信サービス	50
8.2 図書館協力事業	48	(4) レファレンス・サービス	51
8.2.1 研修交流	48	(5) 障害者サービス担当職員向け講座	51
(1) 集合研修	48	8.2.6 児童サービスに関する協力活動	51
(2) 遠隔研修	49	(1) 読書活動推進支援	51
		(2) 研修交流等	51

第 9 章 組織の管理・運営

53

概況	53	(4) 勤労者財産形成貯蓄	58
9.1 各種審議会	53	9.5 庁舎管理	59
(1) 納本制度審議会	53	9.5.1 防災管理	59
(2) 科学技術情報整備審議会	53	(1) 「国立国会図書館業務継続計画」	59
9.2 組織と業務	53	(2) 東京本館	59
9.2.1 組織の改編	53	(3) 関西館	59
(1) 平成 28 年 4 月施行の改編	53	(4) 国際子ども図書館	59
(2) 資料利用制限審査会の設置	54	9.5.2 庁舎の整備	59
(3) 国立国会図書館契約等監視委員会の設置	54	(1) 関西館第 2 期第 1 段階の施設整備	59
(4) 平成 29 年 1 月施行の改編	54	(2) 施設整備	59
9.2.2 新たな中期ビジョンの策定	54	(3) 各所修繕	60
9.2.3 活動実績評価	54	9.5.3 省エネルギー	60
9.2.4 複写事務の委託	55	9.6 広報	60
9.2.5 事務文書の開示	55	9.6.1 広報媒体	60
9.3 財政	55	(1) 刊行物	60
(1) 歳入	55	(2) インターネット	60
(2) 歳出	56	9.6.2 図書館団体等を通じた広報	60
(3) 省庁別財務書類	56	9.6.3 マスメディアを通じた広報	61
(4) 国立国会図書館契約監視委員会	56	9.6.4 見学・参観	61
(5) 監査実施責任者及び監査員	56		
9.4 職員	56		
9.4.1 人事	57		
9.4.2 研修	57		
(1) 階層別研修	57		
(2) 調査業務研修	57		
(3) IT 研修	57		
9.4.3 福利厚生	57		
(1) 職員の健康管理	57		
(2) 共済組合の活動	58		
(3) 公務員宿舎	58		

付 表 63

付表 1-1 調査業務統計担当室課別統計	65	付表 7-1 書庫内配置一覧	80
付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	66	付表 7-2 貴重書等指定委員会指定資料一覧	84
付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地 一覧	67	付表 8-1 外国からの招へい者一覧	85
付表 3-1 主な展示会への資料の貸出し	68	付表 9-1 納本制度審議会委員等一覧	86
付表 3-2 閲覧室・専門室等一覧	69	付表 9-2 科学技術情報整備審議会委員一覧	87
付表 3-3 催物等一覧	72	付表 9-3 平成 28 年度国立国会図書館歳入予算・決算	88
付表 4-1 リサーチ・ナビ搭載コンテンツ	78	付表 9-4 主な異動	89
付表 5-1 主要購入資料一覧	79	付表 9-5 組織及び幹部職員配置表	90
		付表 9-6 平成 28 年度編集・刊行物一覧	92

統 計 93

第 1 国会サービス統計 1 (立法調査サービス)	95	第 8 国際交換資料統計	108
第 2 国会サービス統計 2 (図書館サービス)	96	第 9 書誌データ作成統計	110
第 3 行政・司法各部門サービス統計	97	第 10 資料保存統計	111
第 4 行政・司法各部門支部図書館統計	98	第 11 歳出予算・決算統計	112
第 5 一般サービス統計	100	第 12 職員統計	113
第 6 電子図書館サービス統計	102	第 13 施設・設備統計	114
第 7 図書館資料受入・所蔵統計	106		

法 規 115

1年間のできごと 125

事項索引 129

平成 28 年度の国立国会図書館の経営および財政状況を衆・参両議院の議長に報告するものとして、
『平成 28 年度 国立国会図書館の経営及び財政状態報告書』を刊行しました。

国立国会図書館デジタルコレクションからご覧いただけます。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10953794_po_report28.pdf?contentNo=1

また、「平成 28 年度国立国会図書館活動実績評価」は当館ホームページからご覧いただけます。

<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/evaluation/h28.html>

平成28年度の主要な活動

国立国会図書館は、国会の図書館・調査機関として、また、我が国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政・司法各部門及び国民に対して適切なサービスを提供している。

平成28年度の国立国会図書館における主要な出来事、業務サービス活動は、おおむね以下のとおりである。

1 新館長の就任及び「ユニバーサル・アクセス2020」

平成28年4月、羽入佐和子が館長に就任した。

平成24年に策定した中期ビジョン「私たちの使命・目標2012-2016」の対象期間が終了することを受け、平成29年度から平成32年度までの中期ビジョンとして「ユニバーサル・アクセス2020」を策定した。(4ページ参照)

2 国会に対するサービス

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービスの提供は、国立国会図書館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的に行っている。

国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約4万件の調査回答を行った。また、議員からの要求が予測される課題について、325件の予測調査を行い、刊行物等の形で国会議員に提供した。予測調査の成果等を国会議員及び議員秘書に説明する「政策セミナー」を19回開催した。

長期的又は主題横断的な基本的政策課題に関し、複数の調査室・課が共同して調査する総合調査を行っている。本年度は「ダイバーシティ（多様性）社会の構築」をテーマとし、成果報告書を平成29年2月に刊行した。また、平成28年11月に海外の有識者等を招へいして国際政策セミナーを行った。

「科学技術に関する調査プロジェクト」として、「冷戦後の科学技術政策の変容」等をテーマに、我が国及び主要国の政策・技術動向の調査を行い、成果報告書を平成29年3月に刊行した。

欧州議会調査局（EPRS）と恒常的な連携協力に関し合意するとともに、欧州議会テクノロジーアクセスメント（EPTA）にアジアから初めて準会員として加盟することとなった。

3 行政及び司法に対するサービス

行政・司法の各部門に設置された支部図書館 27 館（分館を含め 33 館）に対して、約 7,200 点の資料貸出し、約 4,000 件の複写サービスを提供した。

平成 29 年 3 月に中央館・支部図書館協議会を開催し、「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針 2017」を策定し、4 年間の中央館及び支部図書館の活動の指針を定めた。

4 一般公衆に対するサービス

一般公衆に対しては、東京本館・関西館・国際子ども図書館において、遠隔利用サービスと館内利用サービスを提供している。

本年度提供した遠隔利用サービスは、複写約 25 万 4,000 件、文書レファレンス約 6,500 件、電話レファレンス約 2 万 7,000 件、図書館向けデジタル化資料送信サービスによる閲覧件数約 19 万件であった。また、3 施設の来館者数は、合計で約 75 万 6,000 人と過去最高であり、閲覧約 232 万件、複写約 129 万 4,000 件であった。

平成 29 年 1 月に、音楽・映像資料室と電子資料室を統合して、新たに音楽・映像資料室を開室した。

平成 29 年 3 月に、「障害者サービス実施計画 2017-2020」を策定し、視覚障害者等を含む障害者に対する当館のサービスをより充実させるため、障害の特性に応じた支援を行う具体的な方策を示した。

国際子ども図書館ではリニューアル記念展示として、平成 28 年 3 月から 7 月にかけて「現実へのまなざし、夢へのつばさ：現代翻訳児童文学の半世紀」を開催した。東京本館及び関西館においては、10 月から 12 月にかけて、企画展示「続・あの人の直筆」を開催した。

5 電子情報サービスと基盤整備

利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、インターネットを介して行う電子情報サービスを推進している。

平成 26 年度補正予算（第 1 号）において 10 億円規模の資料デジタル化経費が計上されたことにより、平成 27 年度に災害対応力強化に資する資料約 8 万 8,000 点のデジタル化を行い、平成 28 年に公開した。

国立国会図書館デジタルコレクションにおける、本年度末現在のインターネット経由での提供数が約 86 万 5,000 点、館内限定提供数（図書館向けデジタル化資料送信サービスの提供データを含む。）が約 224 万 7,000 点となった。

オンライン資料（電子書籍・電子雑誌）は、民間のもの約 2 万点、公的機関のもの約 39 万 4,000 点等を収集・保存・提供している。

「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）」では、連携先機関を含む検索対象が約 348 万 5,000 点に達した。

6 資料の収集・整理・保存

国立国会図書館の蔵書は、納本制度に基づく納入のほか、購入、交換等の方法で収集している。収集した資料については、インターネット上で検索可能な書誌データベースを作成、提供し、適切な環境下で保存している。

本年度は、新たに図書約 20 万点、逐次刊行物約 53 万点、非図書資料約 6 万点、合計約 79 万点の資料を受け入れ、本年度末現在の所蔵数は、図書約 1,100 万点、逐次刊行物約 1,760 万点、非図書資料約 1,410 万点、合計約 4,270 万点となった。本年度作成した書誌データは約 58 万件である。

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震により被災した熊本県立図書館から救済要望を受け、支援活動を行った。

7 図書館及び関係機関との協力

5 月に、ベトナム国立図書館との包括的な協力の枠組みを設ける協力協定を締結し、資料の交換に関する覚書を取り交わした。

9 月に、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館との連携・協力に関する協定を締結した。

8 組織の管理・運営

本年度の職員定数は、館長、副館長を含めて 888 人である。また、歳入予算額は 27,491,000 円、歳出予算は 19,459,402,000 円であった。

平成 32 年竣工予定の関西館第 2 期第 1 段階の建設工事について、支出委任先の国土交通省近畿地方整備局において、工事の契約方が決定し、工事を開始した。

国立国会図書館中期ビジョン 「ユニバーサル・アクセス 2020」

国立国会図書館設立 70 周年を迎えるに当たり、設立 100 年までを見通した長期的展望が不可欠である。2020 年までの 4 年間をその展望のスタート地点と位置づける。

国立国会図書館は、その使命を果たすため、時代の要請・技術の進展に対応しつつ、資料・情報を長期的視野に立って収集し、体系的に整理し、「情報資源の基盤」を築き上げてきた。この基盤に立って、何よりも、客観的で的確な立法調査によって、国会の国政審議の充実に寄与している。また、国民、行政・司法が必要とする資料・情報を容易に入手できるように努めている。

今、この時期に国立国会図書館が目指すべきことは、時代の変化に対応しつつ、普遍的視点をもって基本的役割を推進することである。

その基本的役割は、次の三つの要素から成る。

（国会活動の補佐）

第一に、情報・知識を体系化し、抽出し、分析するための専門的能力や人的・物的資源を強化し、信頼できる資料・調査によって、国会及び国会議員の活動、調査・研究を的確に補佐すること。

（資料・情報の収集・保存）

第二に、資料・情報を収集、蓄積し、標準的な基準で体系的に整理し、長期に保存する仕組みを整備すること。

（情報資源の利用提供）

第三に、情報資源に容易にアクセスできるように、最適な施設・設備・システムに基づいてサービスを提供すること。

そして、以下の四つの視点ないし行動指針の下、基本的役割の遂行に当たる。

①利用環境：アクセスのしやすさを追求する

利用の目的に応じて最適な資料・情報を取り出せる仕組みを不断に追求しなければならない。サービ

手順、施設、システム設計を工夫し、これらを直接的又は間接的に支えるあらゆる職員が「利用者の立場に立つ」意識を持つ。

②組織力：個々の職員の能力をいかす

職員が館の使命と利用者の最大の満足を常に考えて、行動し、能力を発揮することが必要である。また、職員の能力が組織の中でいかされ、個々の能力の総和以上の力を発揮しなければならない。そのために能力開発と業務改善を進める。

③連携：情報基盤の拡大・深化に寄与する

電子情報環境が変化して、国立国会図書館の資料・情報は、他の機関の資料・情報との総合的な利用により、ますますその真価を発揮する。また、図書館関連機関の発展は国立国会図書館法の掲げる平和と民主主義の発展の基盤となる。そのために連携、協力を推進する。

④情報発信：国立国会図書館の基本的役割の理解を得る

国立国会図書館が資料・情報、サービスに関し、何をどのように行い、また行おうとしているかについて、基本的役割に即して総合的かつ正確に理解されるように、また利用者が資料の魅力を発見するきっかけとなるように、情報発信を工夫する。

国立国会図書館は、特に、現在と将来の全ての利用者に、目的にかなった情報資源へのアクセスを保証し、豊かな未来の創造に貢献することを期して、「ユニバーサル・アクセス 2020」と名付け、これに取り組む。

第1章

国会に対するサービス

概況

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービス（以下「国会サービス」という。）は、国立国会図書館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。

平成28年度に回答した依頼調査（依頼に基づく調査）の総件数は39,402件であり、また、予測調査（依頼を予測して自発的に行う調査）の成果として325件の記事を刊行した。予測調査の成果等を国会議員及び議員秘書に説明する政策セミナーを19回開催した。

長期的又は主題横断的な基本的政策課題に関し、関係各調査室課の職員から成るプロジェクトチームを編成して実施する総合調査については、平成28年は「ダイバーシティ（多様性）社会の構築」をテーマに実施し、成果報告書を平成29年2月に刊行した。また、平成28年11月に海外の有識者等を招へいして国際政策セミナー「家族のダイバーシティ—ヨーロッパの経験から考える—」を開催した。平成29年は「岐路に立つEU」をテーマとすることとし、同年2月にプロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う「科学技術に関する調査プロジェクト」については、平成28年度は「冷戦後の科学技術政策の変容」及び「宇宙政策の動向」をテーマに実施し、成果報告書を平成29年3月に刊行した。

外国の議会図書館等との連携協力に関しては、平成28年度も国際協力機構（JICA）による「ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト」に参画し、ベトナム国会図書館との間で訪日・訪越研修等を実施した。また、欧州議会調査局（EPRS）と恒常的に連携協力を行っていくことで合意するとともに、欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）にアジアから初めて準会員として加盟した。

1.1 立法調査サービス

「国会サービス実施要綱2014-2016」（平成26年調1403121号）に基づきサービスの向上に努めるとともに、「ユニバーサル・アクセス2020」に基づく活動目標を十全に達成するため、平成29年度から平成32年度までを実施期間とする「国会サービス実施要綱2017-2020」（平成29年調1703242号）を平成29年3月に策定した。

1.1.1 依頼調査

平成28年度に調査及び立法考査局において回答した依頼調査（国会議員等からの依頼に基づく調査）

の総件数は、39,402件である。回答方法別の件数は付表1-1のとおりである。

依頼調査の内容は、政治・行政・外交、財政・経済・産業、文教・科学技術・社会・労働など種々の分野にわたっている。分野横断的な事項としては、熊本地震、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）、統合型リゾート、米国のトランプ政権に係る依頼が多く寄せられた。また、各分野で依頼が多く寄せられた事項は次のとおりである。

- 政治・議会：国会の構成・運営、選挙制度改革（18歳選挙権）、米国大統領選挙
- 憲法：皇位継承制度、憲法改正、外国の憲法事情
- 行政・法務・警察：テロ等準備罪（共謀罪）、民法改正（再婚禁止期間の短縮・債権法の改正）
- 外交・防衛：東アジアの外交関係、米軍基地問題、安全保障法制
- 財政・金融：金融政策、税制改正
- 経済・産業・エネルギー：成長戦略、原子力発電
- 農林水産・環境：農業競争力強化、地球温暖化
- 国土・交通・情報通信：防災・災害対策、国鉄分割民営化30年、公共放送
- 文教・科学技術：教育の機会保障（無償化・奨学金）、オリンピック・パラリンピック
- 社会・労働：保育・子育て支援、貧困・格差問題、働き方改革（同一労働同一賃金・長時間労働の是正）

1.1.2 予測調査

(1) 調査成果の刊行

平成28年度は、調査及び立法考査局において325件の予測調査（国会議員等からの依頼を予測して自発的に行う調査）を行った（統計第1参照）。その成果は、『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』（季刊版・月刊版）、『調査資料』（『基本情報シリーズ』を含む。）等の刊行物にまとめ、国政審議の参考資料として国会議員等に提供した（付表9-6（2）参照）。

(2) 政策セミナー

予測調査の成果等を国会議員及び議員秘書に説明する政策セミナーを19回開催した（付表1-2参照）。延べにして国会議員13名、議員秘書116名が参加し、意見交換を行った。

(3) 総合調査

長期的又は主題横断的な基本的政策課題については、関係各調査室課の職員から成るプロジェクトチームを編成し、外部の研究者の参加も得て総合調査を実施している。

平成28年は「ダイバーシティ（多様性）社会の構築」をテーマに実施し、成果報告書を平成29年2月に刊行した。また、「外国議会における日本関係の審議動向に関する調査」を実施し、各国議会における日本関係の情報をまとめて『外国の立法』（月刊版）に掲載した。

平成29年は「岐路に立つEU」をテーマに実施することとし、同年2月にプロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

(4) 科学技術に関する調査プロジェクト

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う「科

学技術に関する調査プロジェクト」については、平成28年度は「冷戦後の科学技術政策の変容」及び「宇宙政策の動向」をテーマに、我が国及び主要国の政策・技術動向について調査を行い、成果報告書を平成29年3月に刊行した。

(5) 国際政策セミナー

平成28年総合調査の一環として、マルティン・ネットスハイム氏（ドイツ テュービンゲン大学法学部教授）を招へいし、平成28年11月に国際政策セミナー「家族のダイバーシティ—ヨーロッパの経験から考える—」を開催した。国会議員・国会関係者を対象とした講演会（10日）の参加者は議員秘書7名を含む29名、一般向け講演会及びパネルディスカッション（11日）の参加者は139名であった。

(6) 説明聴取会

外部有識者から意見を聴取する説明聴取会を44回開催し、得られた知見を調査業務において活用した。

1.1.3 調査成果等の電子的提供

(1) 国会向けホームページ「調査の窓」

国会向けホームページ「調査の窓」に調査及び立法考査局の刊行物を掲載し、国会議員及び国会関係者に提供した。平成28年度末現在の提供件数（記事件数）は、『レファレンス』974件、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』950件、『外国の立法』3,112件、『調査資料』633件、『国政の論点』435件等であり、全体では6,235件に達した。

(2) 国会関連情報

国立国会図書館ホームページの「国会関連情報」のページに調査及び立法考査局の刊行物（『国政の論点』など一部の刊行物を除く。）を掲載し、インターネットを通じて国民に提供した。

国会の諸活動に関連するドキュメント類へのリンク集である「立法情報ドキュメント」は、平成28年度末をもって提供を終了した。

(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム

第1回国会（昭和22年5月開会）以降の国会会議録を提供するデータベースであり、平成28年度のアクセス件数は、「調査の窓」経由が339,376件（統計第2参照）、インターネット経由が8,815,923件（統計第6参照）であった。

(4) 帝国議会会議録データベース・システム

帝国議会の全会期の会議録を提供するデータベースであり、平成28年度のアクセス件数は、「調査の窓」経由が9,314件（統計第2参照）、インターネット経由が3,143,153件（統計第6参照）であった。

(5) 日本法令索引データベース・システム

明治19年の公文式施行以降に制定された法令の改廃経過等の情報と、帝国議会及び国会における法案等の審議経過の情報を提供するデータベースであり、平成28年度末までの累積データ数は519,170

件（内訳は法令 140,676 件、法案等 23,332 件、会議録索引情報 355,162 件）、本年度のアクセス件数は 3,575,585 件（うちトップページのアクセス件数は 195,903 件）であった（統計第 6 参照）。

(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム

慶応 3 年の大政奉還から公文式施行までに制定された法令の改廃経過等を提供するデータベースであり、平成 28 年度末までの累積データ数は 44,495 件、本年度のトップページのアクセス件数は 88,546 件であった（統計第 6 参照）。

1. 1. 4 立法調査サービスの基盤整備

(1) 立法資料の整備

平成 28 年度に受け入れた立法資料は、国内図書 3,583 冊、外国図書 179 冊、国内雑誌（年鑑類を含む。）2,589 種、外国雑誌（同）372 種、国内新聞 98 種、外国新聞 46 種、通信 19 種、非図書資料 968 点であった。オンラインデータベースについては、来館利用者に提供しているデータベースに加え、国内のデータベース 11 種類、外国のデータベース 3 種類を調査員の利用に供した。

(2) 議会官庁資料室

議会官庁資料室の概況は、付表 3-2（1）に掲げたとおりである。

1. 1. 5 議員閲覧室・議員研究室

(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況

平成 28 年度の議員閲覧室の利用者数は 538 人、議員研究室の利用者数は 896 人であった（統計第 2 参照）。資料を貸し出した議員数は 87 人、貸出冊数は 239 冊であった。

(2) 議員著作文庫

平成 28 年度には 126 冊が追加され、総計 1,863 人分 11,071 冊（複本を含む。）となった。

1. 1. 6 国会分館

平成 28 年度は、利用者の利便性を高めるため、資料の再配置や案内表示等の整備を行い、テーマ展示や新着図書コーナーを拡充した。また、国会分館ホームページにおいて、館内各所をパノラマ画像で紹介するコンテンツ「国立国会図書館国会分館バーチャルツアー」の提供を開始した。議員秘書向けのデータベース説明会を 4 回開催した。

(1) 利用の状況

平成 28 年度の延べ入館者数は 41,945 人であり、うち国会議員は 1,238 人であった。資料の貸出点数は 17,078 点、複写枚数は 29,626 枚、レファレンス処理件数は 3,678 件であった（統計第 2 参照）。レファレンスの依頼内容は、各議員や政党の活動、各種雑誌記事、新聞の連載記事及び地方紙の掲載記事に関するものが多数を占めた。

(2) 資料の整備

平成28年度に受け入れた資料は、図書4,659冊、年鑑類294種、雑誌358種、新聞118種、通信12種であった。衆・参両議院の会議録・議案等の議事資料は、13,842点を受け入れた。また、新聞主要6紙の連載記事切抜資料1,041件を作成した。

本年度末現在の所管資料は、議事資料のほか、図書・年鑑類約6万1,000冊、雑誌416種、新聞146種、通信12種である。

1.2 連携協力・広報

(1) 利用説明の実施

新たに就任した衆・参両議院常任委員会等の委員長及び新たに当選した議員のうち41名に対し、議員会館において個別に利用説明を行った。委員長・議員本人に面会できなかった場合は議員秘書に説明用資料を配布した。その他、要望のあった議員12名に対し、随時、利用説明及び館内の案内を行った。さらに、議員秘書・政党職員を対象とする利用説明会を3回開催し、計25名の参加を得た。

(2) 衆・参両議院事務局との連携協力

衆・参両議院事務局からの協力要請を受け、調査及び立法考査局職員2名を衆議院政策担当秘書研修に、同1名を参議院政策担当秘書研修にそれぞれ講師として派遣した。

(3) 外国国会図書館等との連携協力

① 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第7回業務交流(8.14(1)③参照)

② ベトナム国会図書館への支援

当館は、平成26年1月から国際協力機構(JICA)が行っている「ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト」に参画している。平成28年度は、平成28年6月13日から15日にかけて、職員2名がベトナム国会図書館新館建設に係るセミナーへの参加等のため訪越した。また、同年8月15日から26日まで及び同年12月12日から22日までの2回にわたり、ベトナム国会図書館職員各2名を受け入れ、東京本館において研修を行った。なお、同プロジェクトの実施期間は平成29年1月までの予定であったが、同年9月末まで延長された。

③ 欧州議会テクノロジーアセスメント(EPTA)への加盟

平成28年10月20日、科学技術の社会的影響を調査・評価し、議会における政策の意思決定等を支援する機関の国際連携組織である「欧州議会テクノロジーアセスメント(EPTA)」に、調査及び立法考査局がアジアから初めて準会員として加盟した。

④ 欧州議会調査局(EPRS)との連携協力

平成29年1月8日から13日にかけて、職員3名がブリュッセルを訪問し、欧州議会調査局(EPRS)と協議を行い恒常的に連携協力を進めていくことで合意するとともに、同局と外交・安全保障、経済、金融、通商分野の政策動向、議会サービスの状況等に関して意見・情報の交換を行った。

(4) 広報

国会議員及び国会関係者向けの広報資料として、『れじすめいと』（不定期刊）を27回発行し、国会議員等に配布した（付表9-6（1）参照）。

第2章

行政及び司法の各部門に対するサービス

概況

国立国会図書館は、行政及び司法の各部門に対し図書館サービスを行っている。このサービスは、主に各府省庁及び最高裁判所に設置されている支部図書館（以下「支部図書館」という。）を通じて行われている。各支部図書館は、その設置されている機関が所掌する分野の専門図書館であり、国立国会図書館法に基づき、国立国会図書館中央館（以下「中央館」という。）及び他の支部図書館との間で相互の図書館ネットワークを形成し、サービスを展開している。このネットワークが「支部図書館制度」であり、三権分立の下にありながら、国の情報基盤を効率的に構築・運営し、連携して図書館サービスを提供することにより、行政及び司法の各部門の業務遂行を資料・情報の面から支援することを目的としている。

館の支部図書館の数は、平成27年度と同じく、27館（分館を含めて33館）である。平成24年度から5年間を対象期間とする「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2012」（平成24年国図支協1203292号。以下「指針2012」という。）に従い必要な取組を行ってきた。本年度は、「指針2012」の後継に当たる「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2017」（平成29年国図支協1703132号）を策定した。当該指針に基づき、平成29年度からの4年間、支部図書館においては、レファレンス・サービスの充実、蔵書構築、資料のデジタル化等、また中央館においては、中央館と支部図書館のデジタル化資料によるナショナルコレクションの構築に向けた連携、電子ジャーナルの拡充、支部図書館への情報提供の充実、研修を通じた支部図書館職員の人材育成等に取り組むこととしている。

2.1 支部図書館の運営

2.1.1 組織及び運営

支部図書館制度の運営及び支部図書館間、中央館との意見交換のため、懇談会や会議等を開催した。また、平成28年8月8日から9月21日までの間に「中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査」（以下「ニーズ調査」という。）を行い、サービス改善の参考とするとともに、利用案内・広報の機会とした。さらに、「指針2012」の次期計画策定の参考に資するため、平成28年11月下旬から12月後半にかけて、支部図書館及び分館のうち8館を訪問し、選書、電子ジャーナルの利用、書庫管理、資料保存、蔵書デジタル化、リポジトリの構築・運用等の取組につきヒアリングを実施した。

(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

平成28年12月12日に東京本館で開催し、26支部図書館・4分館から支部図書館長・分館長29名(代理を含む。)及び兼任司書・随員12名計41名が参加した。当館から最近の状況について報告し、岩城宏幸(支部国土交通省図書館長)が省庁再編による統合を中心に館の沿革と課題について、福田直美(支部農林水産省図書館農林水産技術会議事務局つくば分館長)が研究機関への支援や研究情報の収集・発信(ネットワークシステム、リポジトリ等)につきそれぞれ報告した。また、古賀崇氏(天理大学人間学部准教授)が政府情報の多様化とアクセス保障をテーマとして日本と米国の現状につき講演した。

(2) 中央館・支部図書館協議会

平成28年7月15日に第1回幹事会、26日に第1回協議会を開催し、第1回協議会では「指針2012」の仮総括及び次期計画の骨子案等につき報告した。また、平成29年3月3日に第2回幹事会、13日に第2回協議会を開催し、第2回協議会では、「指針2017」(案)について諮り承認されたほか、中央館による次年度の研修計画等について報告した。

(3) 兼任司書会議

国立国会図書館職員に兼ねて任命され各支部図書館に1名ずつ置かれる兼任司書との会合として、平成28年6月20日に第1回兼任司書会議を開催し、「ニーズ調査」の実施、図書館システムの政府共通プラットフォームへの移行等について意見交換した。同年11月15日の第2回会議では、「ニーズ調査」の結果と蔵書の除籍に関して意見交換した。平成29年2月20日の第3回会議では、国の諸機関が納入すべき出版物の部数の変更等について報告し、「指針2017」の本文案、電子ジャーナルの購入等につき意見交換した。

2.1.2 人事・予算

職員数(館長を含む。)は、本年度末現在179名である(統計第4参照)。

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。平成28年度における国会図書館支部庁費予算総額は、171,775,000円であった(統計第4参照)。

2.1.3 業務の情報システム化

各支部図書館27館中、25館は市販の図書館システムを導入して資料の受入れや貸出業務も含めトータルにシステム化しており、2館はデータベースソフトウェア等を利用して蔵書目録を作成している。平成28年度末現在、これらの蔵書目録を21館が政府共通ネットワーク上で、11館がインターネット上で所属機関の職員等へ公開している。

中央館では、政府共通ネットワーク上に公開された各支部図書館の蔵書目録を横断検索し、一元的に結果を表示できる「分散型総合目録データベースシステム」を提供している。本年度末現在、検索対象となっている館は19館である。

また、中央館・支部図書館間での情報共有、業務の効率化を目的として「国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム」を運用している。

2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館では支部図書館職員に対する研修を新規配属職員研修、司書業務研修、特別研修の3階層に分けて行い、平成28年度にはのべ223人が参加した。

2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動

(1) レファレンス・サービス、資料の閲覧・貸出し・複写

平成28年度中、各支部図書館で処理したレファレンス件数は、25,702件であった。各支部図書館の図書館資料の利用状況は、来館者数155,353人、貸出資料数125,369点、複写件数63,647件であった（統計第4参照）。

(2) 資料の収集・整理

平成28年度に各支部図書館で受け入れた資料数及び本年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、統計第4のとおりである。

(3) 中央館への資料の納入

各支部図書館は、各府省庁の出版物を中央館に納入する際の窓口を担っている。平成28年度に各支部図書館を通じて中央館に納入された各府省庁の資料は、39,864点であった。

2.3 中央館のサービス

(1) レファレンス・サービス

中央館（東京本館、関西館及び国際子ども図書館）は行政及び司法各部門からの文献・資料等の調査依頼に対応している。平成28年度中、東京本館の回答件数は844件、関西館の回答件数は4件、国際子ども図書館は0件、計848件であった（統計第3参照）。

(2) 資料の相互貸出し

平成28年度に、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料は7,163点（統計第3参照）、支部図書館から他の支部図書館及び中央館に貸し出した資料は3,052点であった（統計第4参照）。

(3) 複写サービス

平成28年度中の複写サービス提供件数は3,964件、うちデジタル化資料、電子ジャーナルや一部のパッケージ系電子出版物のプリントアウト件数は1,490件であった（統計第3参照）。

(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供

中央館が契約した外部データベース2種を支部図書館内で提供している。

図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1（1）③参照）は、平成28年度末現在、支部図書館、分館合わせて27館で利用が可能である。

(5) 広報等

支部図書館・専門図書館連絡誌『びぶろす—Biblos』を企画編集・刊行し、支部図書館に配布した他、当館ホームページに掲載した（付表9-6（1）参照）。

第3章

一般公衆に対するサービス

概況

一般公衆を対象としたサービスは、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において行っている。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関等及び個人並びに海外の団体・個人を対象として、遠隔利用サービスと館内利用サービスを提供している。

当館に来館しないで利用できる遠隔利用サービスには、図書館への資料の貸出し、遠隔複写サービス、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンス・サービス、電子情報サービス（第4章参照）がある。来館して利用できる館内利用サービスは、閲覧、複写、レファレンス・サービス及び展示が中心である。

平成28年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数（閲覧利用者、展示会・催物参加者及び参観・見学者の合計）は過去最高の756,372人であった。デジタル化資料等の利用も浸透し、館内からのアクセス数は2,542,041件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は523,797件と、いずれも過去最高であった。

3.1 利用者サービス

平成28年度の個人の新規登録数は120,720人であり、個人登録者総数は424,123人となった（統計第5参照）。閲覧利用者に占める登録率は東京本館で約98%、関西館で約91%であった。

3.2 遠隔利用サービス

3.2.1 図書館間貸出し（8.1.1（1）①参照）

3.2.2 遠隔複写サービス

平成28年度の申込処理件数（謝絶を除く。）は253,653件、内訳は、東京本館127,979件、関西館124,642件、国際子ども図書館1,032件であった（統計第5参照）。

3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1（1）③参照）

3.2.4 レファレンス・サービス

文書によるレファレンスの平成28年度の処理件数は6,509件、内訳は東京本館5,505件、関西館885件、国際子ども図書館119件であった（統計第5参照）。なお、この件数には試行として行った、個人

利用者からウェブフォームで記事掲載箇所の調査を受け付けるサービスの数（東京本館 1,620 件、関西館 151 件、国際子ども図書館 20 件の合計 1,791 件）を含んでいる。このサービスの試行は平成 29 年 3 月 31 日の受付をもって終了した。

電話によるレファレンスの処理件数は 26,756 件、内訳は東京本館 2,692 件、関西館 22,031 件、国際子ども図書館 2,033 件であった（統計第 5 参照）。

3.2.5 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の機関が主催して行う展示会等への当館所蔵資料の貸出件数は、18 件 1,372 点であった。主な展示会名、主催者、展示期間、開催場所、貸し出した主な資料名と数量は、付表 3-1 のとおりであった。

3.3 館内利用サービス

平成 28 年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数は、過去最高の 756,372 人であった。デジタル化資料等の利用も浸透し、館内からのアクセス数は 2,542,041 件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は 523,797 件と、いずれも過去最高であった（統計第 5 及び統計第 6 参照）。

平成 28 年 10 月から、音漏れのないよう注意を喚起した上で、音響機器の持込み及びイヤホン、ヘッドホン等の使用を可能とした。また平成 28 年 11 月及び平成 29 年 1 月に、システムの切替え及び入退館ゲート・利用端末の更新を行い、利便性を向上させた。

3.3.1 東京本館

平成 28 年度の来館者数は 564,154 人であった（統計第 5 参照）。

(1) 閲覧

平成 28 年度の東京本館の資料閲覧点数（各専門室所管資料を除く。）は、図書が 749,068 点、雑誌が 1,101,119 点であった。また、関西館所蔵資料の取寄せ点数は 4,854 点であった（統計第 5 参照）。

10 月 11 日から、利用者持込端末からの資料請求の試行を開始した。

(2) 複写

平成 28 年度、東京本館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は 1,184,224 件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは 1,169,850 件であった。即日複写サービスのうち、デジタル化資料・電子ジャーナル等のプリントアウト件数は 478,338 件であった（統計第 5 参照）。

平成 28 年 6 月から、電子マネーによる複写料金支払の受付を開始した。

(3) レファレンス・サービス

平成 28 年度に実施した口頭レファレンス件数は、718,254 件であった（統計第 5 参照）。

(4) 閲覧室・専門室等

閲覧利用者の増加及び閲覧席の不足に対応し、平成28年度には、本館ホールに機器使用が可能な閲覧席10席を増設した。

各室概況は付表3-2(1)のとおりである。

憲政資料室では、平成28年度、「太田耐造関係文書」、「岡崎邦輔関係文書(第三次受入分)」、「四竈孝輔関係文書」、「福留民夫氏旧蔵若泉敬関係文書」、「堀田庄三関係文書」、「山本孝治関係文書」、「渡辺国武関係文書(追加分)」等の憲政資料を新たに公開した。日本占領関係資料は、米国議会図書館所蔵「内務省検閲発禁図書」を新たに公開するとともに、米国国立公文書館所蔵「極東軍文書」、米国メリーランド大学図書館所蔵「プランゲ文庫・一般図書(社会科学分野及び人文科学分野)」等を追加公開した。日系移民関係資料はカリフォルニア大学ロサンゼルス校所蔵「マツサブロウ・ヒビ文書」等を公開した。なお、日本占領関係資料については、追加公開分の大半と新たに公開した分を、国立国会図書館デジタルコレクションを通じて提供している。

「音楽・映像資料及び電子資料関係資料室整備に係る実施計画」(平成27年国図利1503041号)に基づき、音楽・映像資料室と電子資料室を統合・再編し、平成29年1月から新「音楽・映像資料室」として開室した。あわせて、音楽・映像資料室閲覧システムの更新を行った。また、所管するカセットテープ及びソノシートの一部をデジタル化し、平成29年3月、国立国会図書館デジタルコレクションを通じ公開した。

(5) 利用者へのガイダンス

初回利用者を主な対象として、「利用ガイダンス」を21回実施し、延べ74人の参加があった(統計第5参照)。

(6) 展 示

当館所蔵の直筆資料のうち、著名人の書状、書簡や自筆原稿等約120点(関西館では約30点)を紹介する企画展示「続・あの人の直筆」を、東京本館展示室で平成28年10月15日から11月12日まで、関西館第2研修室で11月18日から12月3日まで開催した。東京本館の開催日数は23日、入場者数は4,336人、関西館の開催日数は13日、入場者数は1,521人であった。

なお、電子展示会については4.5(3)のとおりである。

(7) 催物等

平成28年度に東京本館で開催した催物等は、付表3-3(1)のとおりである。

3.3.2 関西館

平成28年度は、関西館の認知度を高め、来館利用の促進を図るため、積極的に利用ガイダンスを実施したほか、図書館や情報の利活用の意義を広く伝える機会として、近隣機関の研究者等との協力により、柿渋・カキタンニンをテーマにした市民講演会等を実施した。

平成28年度の来館者数は70,428人であった(統計第5参照)。

(1) 閲 覧

平成 28 年度の資料閲覧点数は 108,416 点（うち総合閲覧室所管資料 106,105 点、アジア情報室所管資料 2,311 点）、閲覧予約点数は 851 点（うち総合閲覧室所管資料 846 点、アジア情報室所管資料 5 点）であった。

東京本館及び国際子ども図書館所蔵資料の取寄せ点数は 4,258 点であった（統計第 5 参照）。

(2) 複 写

平成 28 年度に関西館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は 104,963 件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは 104,539 件、このうち関西館のみで実施しているセルフ複写サービスは 53,090 件であり、デジタル化資料・電子ジャーナル・パッケージ系電子出版物等のプリントアウト件数は 44,852 件であった（統計第 5 参照）。

平成 28 年 12 月から、電子マネーによる複写料金支払の受付を開始した。

(3) レファレンス・サービス

総合案内での口頭レファレンス処理件数は、48,135 件（機器操作支援担当者対応分を含む。）であった。アジア情報案内での口頭レファレンス処理件数は 5,055 件であった。

(4) 閲覧室・専門室等

総合閲覧室では、平成 27 年度に設置した「ビジネス情報コーナー」及び「健康医療情報コーナー」に配置する資料の充実に努めた。また、平成 28 年 4 月には新たに「けいはんな学研都市コーナー」を設置した。

アジア情報室では、アジア情報室のサービスやアジア関連資料・情報を紹介する『アジア情報室通報』（季刊）を編集・刊行した（付表 9-6（3）参照）。

(5) 利用者へのガイダンス

関西館の資料や利用方法等を紹介する利用ガイダンスを 126 回実施し、延べ 1,904 人の参加があった。そのうち、近畿圏の大学及び関西文化学術研究都市の立地企業・研究所等に出向いて説明を行う「出張ガイダンス」を 20 回実施し、延べ 661 人の参加があった。

(6) 展 示

企画展示「続・あの人の直筆」（3.3.1（6）参照）に加え、関西館の所蔵資料を中心とした小展示を計 2 回開催した。小展示の各回のテーマと展示期間は次のとおりである。

- 第 20 回 「ロボット進化中！—神話・からくり人形から最新ロボットまで—」
（平成 28 年 8 月 18 日～9 月 20 日）（開催日数 28 日、入場者数 481 人）
- 第 21 回 「梅尽くし—和歌から絵画、食卓まで—」
（平成 29 年 2 月 16 日～3 月 14 日）（開催日数 23 日、入場者数 416 人）

(7) 催物等

平成28年度は、関係機関との共催によるセミナーをはじめ、様々な催物等を開催した（付表3-3（2）参照）。

3.3.3 国際子ども図書館

平成28年度には、「平成27年度増築・改修後の国際子ども図書館サービス実施計画」（平成26年国図子1411192号）及び「国立国会図書館国際子ども図書館 子どもの読書活動推進支援計画2015」（平成27年国図子1503191号）に基づき、平成27年度に開室した「児童書研究資料室」をはじめとする各室等における新たなサービスの定着・充実に努めた。また、平成28年4月から中高生向けの「調べもの体験プログラム」を開始した。

平成28年度の来館者数は121,790人（うち18歳未満は28,125人）であった（統計第5参照）。

(1) 閲覧

平成28年度の児童書研究資料室の利用状況は、利用者数延べ9,631人、閲覧点数24,534点であった。また、平成29年1月に、視覚障害者用端末1台をグループ研究室に設置した。

(2) 複写

平成28年度に国際子ども図書館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は5,184件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは4,904件であり、このうち、電子情報等のプリントアウト件数は607件であった（統計第5参照）。

(3) レファレンス・サービス

平成28年度の口頭レファレンス処理件数は14,760件であった（統計第5参照）。

(4) 展示

国際子ども図書館レンガ棟3階の本のミュージアムでは展示会を計4回開催した。展示会の各回のテーマと展示期間は次のとおりである。

「現実へのまなざし、夢へのつばさ：現代翻訳児童文学の半世紀」

平成28年3月22日～7月24日（平成28年度の開催日数：92日、入場者数12,556人）

「世界のバリアフリー絵本展2015—国際児童図書評議会2015年推薦図書展」

平成28年8月16日～9月4日（開催日数17日、入場者数3,129人）

「こんにちは！イタリア—子どもの本のファンタジスタたち」

平成28年10月25日～12月25日（開催日数49日、入場者数8,365人）

「子どもを健やかに育てる本2016—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）」

平成29年1月24日～2月19日（開催日数22日、入場者数2,690人）

また、平成27年度にレンガ棟2階に開室した児童書ギャラリーにおいて、特定の作家や画家に関する小展示を「作家・画家コーナー」で行っている。平成28年度は「赤羽末吉」（前半）、「瀬川康男」（後半）を紹介した。

そのほか、子どものへやで、小展示「みどりの本」を平成28年5月11日から6月30日まで、また児童書研究資料室で、小展示「スポーツの本」を平成28年7月26日から10月23日まで実施する等、館内各所で小展示を計15回開催した。なお、電子展示会については4.5(3)のとおりである。

(5) 催物等

児童書及び児童文学に関する講演会、子ども向けの催物(3.3.3(6)②参照)等を開催したほか、展示会関連講演会、上野公園内文化施設との連携による催物、関係団体との共催による絵本作家の講演会等を開催した(付表3-3(3)参照)。

(6) 子どもに対するサービス

① 資料の利用

平成28年度の調べものの部屋の利用者数は、延べ43,419人であった。同室において、「調べもの体験プログラム」を30回実施して計375名が参加した。

子どものへや及び世界を知るへやの利用者数は、延べ92,710人で、改修以前に比べて2倍近い数となった。

② 催物

平成28年度に開催した催物は付表3-3(3)のとおりである。

また、「子どものためのおはなし会」を夏休みを除く毎週土曜日の14時(4歳から小学校1年生向け)及び15時(小学校2年生以上向け)から、おはなしのへやで実施した。ストーリーテリングと絵本の読み聞かせ等を87回、延べ662人に対して行った。3歳以下の子どもと保護者を対象にした「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」は、8月を除く毎月第2水曜日に計11回行い、延べ324人の参加があった。

3.3.4 電子情報の提供

平成28年度も一層のコンテンツの充実を図るため、「中日新聞・東京新聞記事データベース」等の提供を開始した。

3.3.5 掲載等の許可及び証明事務

平成28年度は複写関係の許可として計1,773件(特別複写許可1,029件、当館所蔵資料複写物掲載等許可659件、自写許可85件)を処理した。

また、訴訟等の必要に応じて、資料(機械可読資料を除く。)の受入年月日や掲載記事等についての証明を行っており、本年度は160件の証明を行った。

3.4 利用者アンケートの実施

利用者の多様なニーズを把握し、サービス・業務の改善につなげるため、平成28年度は、遠隔利用者アンケートを実施した。来館せずに利用できる各種サービスの利用者(個人)を対象とした「国立国

第3章 一般公衆に対するサービス

会図書館ホームページアンケート」には1,091件、国内図書館・関係機関を対象とした「図書館アンケート」には1,016件の回答があった。アンケート結果は、当館ホームページに掲載している。

第4章

電子情報サービスと基盤整備

概況

国立国会図書館は、利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、また、「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」（平成28年国図利1603252号）において「深化型知識インフラ」の実現を目指し、インターネットを介して行う電子情報サービスを積極的に推進している。

平成28年度は14,518点の資料をデジタル化し、本年度末現在、約267万点のデータを「国立国会図書館デジタルコレクション」を通じて提供している。このうち、約53万点をインターネット経由で公開している。それ以外は当館施設内で提供しているが、そのうち、絶版等で入手困難な資料については、図書館向けデジタル化資料送信サービスで提供している。

「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）」においては、国や地方自治体の機関、民間企業等から東日本大震災に関する記録に係るコンテンツを収集した。また、他の震災関連アーカイブからメタデータを収集することにより、連携を推進した。

主題情報発信サービスでは、電子展示会「写真の中の明治・大正—国立国会図書館所蔵写真帳から—」の東北編追加及びリニューアル提供、並びに「あの人の直筆」の提供を開始した。

電子情報サービスに関する連携協力事業としては、平成28年12月に韓国国立中央図書館で開催された第6回日中韓電子図書館イニシアチブ会議に参加した。また、平成29年1月に、東北大学災害科学国際研究所との共催で「平成28年度東日本大震災アーカイブ国際シンポジウム—震災から6年経過した震災アーカイブの進化と深化—」を東北大学で開催した。

平成28年7月には「NDLデータ活用ワークショップ～ウェブ・アーカイブの自治体サイトを可視化しよう～」、同年11月には当館データを用いた研究やユースケースを紹介するイベント「NDLデジタルライブラリーカフェ」を開催した。

4.1 情報源への案内

4.1.1 国立国会図書館ホームページ

平成28年度のホームページへのアクセス件数は17,135,075件（統計第6参照）であった。

本年度は、システムの安定稼働とセキュリティ強化をはかるため、平成28年11月に新しいハードウェア環境へシステムを移行した。

コンテンツについては、海外向けの情報発信の一環として、日本の官庁出版物の電子化状況の概況と電子化資料の入手先を紹介するページを平成28年10月に開設した（日本語、英語版）。また、平成29

年3月に、図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL）の英語ページに英語版リストの掲載を開始した。

4.1.2 国立国会図書館サーチ

平成28年度末現在、103種類のデータベース、約8,900万件の書誌データの統合検索が可能である（統計第6参照）。

平成28年11月に九大コレクション（九州大学附属図書館）、平成29年3月に文化遺産オンライン（文化庁）及びデジタルアーカイブシステム ADEAC（TRC-ADEAC）のデータ追加等を実施し、連携対象の拡充を行った。また、Web API の応答性能の向上等を目的としたシステム改修を実施した。

平成28年度の「国立国会図書館サーチ」へのアクセス数は、121,012,134件であった（統計第6参照）。

4.1.3 国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）

平成28年度の「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）トップページへのアクセス数は3,842,841件である（統計第6参照）。

4.1.4 総合目録事業

(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

平成28年度末現在、ネットワーク参加館は1,134館、うちデータ提供館は66館（統計第6参照）である。また、本事業で収集した当館書誌を除く和図書のデータ件数は45,223,438件（統計第6参照）である。

本年度は、新たに5館のデータ提供館と「国立国会図書館サーチ」の間でOAI-PMH連携を実現し、「国立国会図書館サーチ」の検索結果から、各提供館の蔵書検索システムの書誌詳細画面に直接遷移できるようになった。

(2) 全国新聞総合目録データベース

平成28年度末現在のデータ提供館は1,199館、書誌データは44,093件である（統計第6参照）。

本年度は、各データ提供館に所蔵状況等の調査を依頼し、5,672件のデータを更新した。

(3) 点字図書・録音図書全国総合目録

平成28年度末現在、「点字図書・録音図書全国総合目録」への参加館数は239館、書誌データ数は564,822件（本年度に増加したデータは15,273件）である。

(4) 児童書総合目録

平成28年度末現在、707,793件の書誌データ（統計第6参照）及び205,547件の児童書専門付加情報（あらすじ等）を提供している。

4.2 資料のデジタル化によるサービス

4.2.1 資料のデジタル化

平成28年度は、図書、雑誌、古典籍資料、録音・映像資料等、計14,518点のデジタル化を実施した（統計第10参照）。映像資料については、レーザーディスク（LD）のデジタル化を試行的に実施した。

4.2.2 デジタル化資料の提供

東京大学附属図書館から寄贈を受けた同館所蔵資料のデジタル化成果物の図書11点について、平成29年1月5日から提供を開始した。同年3月14日、録音資料として当館所蔵カセットテープ及びビノシートのデジタル化音源並びに付属資料画像の提供を、他機関デジタル化資料として米国議会図書館所蔵内務省検閲禁図書並びに2005年日本国際博覧会（愛・地球博）に関する動画及び記録集のデジタル化資料の提供を、それぞれ開始した。また平成28年度は、古典籍資料、図書、雑誌、憲政資料、日本占領関係資料（連合軍最高司令官総司令部文書、極東軍文書）、プランゲ文庫（一般図書）及び脚本の追加提供を実施した。

本年度末現在のインターネット経由の提供数は532,957点、館内限定提供数（図書館向けデジタル化資料送信サービスの提供データを含む。）は2,135,453点となった（点数は、「国立国会図書館デジタルコレクション」の全提供データ点数（統計第6参照）から公的機関のオンライン資料及び民間のオンライン資料（4.3（1）参照）並びに電子形態で収集した博士論文（4.3（3）参照）の点数を除いたもの。）。

また、文化庁長官裁定を受けてインターネット経由で提供している著作物のうち、裁定期間が終了する平成29年4月時点で著作権保護期間中又は著作権状況が不明の見込みであり、公開調査等で著作権者の連絡先が判明しなかった44,394件について、引き続き提供することができるよう、著作権法第67条第1項に基づき、改めて文化庁長官裁定の申請を行い、裁定を受けた。

さらに、平成28年5月末に「近代デジタルライブラリー」のサービスを終了し、「国立国会図書館デジタルコレクション」に一元化した。

4.3 インターネット上の情報資源に関する取組

(1) オンライン資料

平成28年度末現在、「国立国会図書館デジタルコレクション」（電子書籍・電子雑誌）で保存・提供している公的機関のオンライン資料は394,079点、民間オンライン資料は20,116点である。

(2) インターネット資料収集保存事業（WARP）

平成28年度末現在、「インターネット資料収集保存事業（WARP）」のコレクションは、11,482タイトル、提供データ* 121,848件、容量928.1TBである（統計第6参照）。

(3) その他

平成28年度末現在、「国立国会図書館デジタルコレクション」（博士論文）で提供している電子形態の博士論文は、28,880点である。

4.4 デジタル資料の長期保存

「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画」（平成28年国図電1603281号）に基づき、電子情報の恒久的なアクセスを保証する「恒久的保存基盤」の構築に必要と想定される技術要素について、海外の研究動向を調査した報告書を作成した。また、パッケージ系電子出版物の長期利用保証のための具体的な対策手段に係る検討を行い、翌年度以降の実施内容をまとめた。

4.5 主題情報発信サービス

平成28年度末現在、「国立国会図書館ホームページ」を通じて、次の(1)から(5)の主題情報を発信している（統計第6参照）。「国際子ども図書館ホームページ」では、児童書・児童サービスの関連情報を発信している。

(1) 国会関連情報 (1.1.3 (2) 参照)

(2) リサーチ・ナビ

平成28年度のリサーチ・ナビへのアクセス数は50,933,238件である（統計第6参照）。

(3) 電子展示会

平成28年4月27日に「写真の中の明治・大正—国立国会図書館所蔵写真帳から—」の東北編追加及びリニューアル提供、平成28年8月30日に「あの人の直筆」の提供を開始した。平成28年度末現在、25テーマを提供している。

25テーマのうちの1テーマであるミニ電子展示「本の万華鏡」は、平成28年6月6日に第22回「日本の囲碁—白と黒の戦い—」、平成29年1月30日に第23回「本から広がる温泉の世界」、平成29年3月21日に第24回「ことのこと—箏と箏曲—」の提供を開始した。

(4) 児童書・児童サービス関連情報

平成28年度は、「国際子ども図書館ホームページ」を通じて、児童書及び児童サービスに関する国内外のニュースを紹介する「子どもと本に関するニュース」、海外の児童書及び研究書等の出版状況に関する「海外の児童書に関する調査」等の調査研究情報、子ども向けに国立国会図書館や国際子ども図書館等を紹介する「国立国会図書館キッズページ」等を更新し、情報提供を行った。

(5) 「Books on Japan」（日本関係欧文図書目録）

平成28年度末現在の書誌データ数は27,262件である。

4.6 電子情報に関する標準

(1) ウェブアクセシビリティに関する取組

「国立国会図書館のウェブサービスに関するユーザビリティガイドライン」（平成24年国図電1207201号、改訂平成28年国図電1608221号）「国立国会図書館ウェブアクセシビリティ方針」（平成25年国図電1306201号、改訂平成28年国図電1608222号）を改訂し、計画的・継続的にウェブアクセシビリティ対応に取り組むことを規定した。また、国立国会図書館ウェブサービス全体のウェブアクセシビリティへの対応状況調査を実施した。

(2) リンクト・オープン・データ（LOD）等に関する取組

平成28年7月30日には、「NDLデータ利活用ワークショップ～ウェブ・アーカイブの自治体サイトを可視化しよう～」を開催した。また、同年11月24日と25日には、当館データを用いた研究や活用事例を紹介するイベント「NDLデジタルライブラリーカフェ」を開催した。さらに、同年12月9日には、国文学研究資料館との共催により、「人文科学とコンピュータシンポジウム「じんもんこん2016」」の企画セッション「歴史的典籍オープンデータワークショップ～使いたおそう！古典籍データ～」を実施した。オープン・データの利活用に関する取組を募り表彰するコンテストである「Linked Open Data チャレンジ Japan 2016」と「アーバンデータチャレンジ2016」にデータ提供元として参加した。

オープンデータセットとして、上記のNDLデータ利活用ワークショップ参加者の利用のため、「インターネット資料収集保存事業（WARP）」で保存された地方自治体ウェブサイトのメタデータを平成29年3月31日までの期間限定で提供したほか、既存のオープンデータセットを更新した。

4.7 研究開発

視覚障害者等へのテキスト化データ提供について、日本点字図書館との覚書に基づき共同校正システムにより実用に堪えるテキスト化を実現するための実験プロジェクトを継続して実施した。平成28年度は、資料550タイトルについてテキストDAISYを製作し、日本点字図書館のコミュニティサイト及び視覚障害者等用データを検索・利用できる「サピエ図書館」で提供した。また、テキスト化に取り組む他の点字図書館等に対して、実験プロジェクトへの参加の働き掛けを行った。

次世代図書館サービスを研究するための実験環境「NDLラボ」のサイトにおいて、永崎研宣氏（人文情報学研究所主席研究員）の協力により、国立国会図書館デジタルコレクションから絵や図を含むページを抽出し、画像を一覧表示できる「国デコ Image Wall」を平成28年8月に公開した。

4.8 連携協力・広報

(1) 国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）等での活動

平成28年4月11日から15日にかけてレイキャビク（アイスランド）で開催された国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）総会及びウェブアーカイブ会議に職員1名が出席した。また、平成28年10月3日から6日にかけてベルン（スイス）で開催された第13回電子情報保存に関する国際会議

(iPRES2016) に職員 1 名が出席し、国立国会図書館デジタルコレクションの概況及び OAIS 準拠状況等について報告した。

(2) 中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連携

平成 28 年 12 月 1 日から 2 日にかけて、第 6 回日中韓電子図書館イニシアチブ (CJKDLI) 会議が韓国国立中央図書館で開催され、当館からは、電子情報部及び関西館の職員 4 名が参加した。会議において、「CJK デジタルライブラリー」(CJKDLI ポータルパイロット版を発展させたもの) について、平成 29 年 9 月の公式オープンを目指すこと、オープン時は各国 1,000 件のメタデータを搭載すること、各国がデジタル化資料 20 件の交換を行うこと等について合意した。

(3) ワールドデジタルライブラリー (WDL)

当館からは、平成 28 年度末現在、134 件のコンテンツを提供している。

(4) ジャパンリンクセンター (JaLC) プロジェクト

平成 28 年度は、前年度に引き続き、当館のデジタル化資料 (古典籍、当館刊行の図書・雑誌) 及び当館刊行の電子書籍・電子雑誌への DOI*付与を行った。また、JaLC が平成 28 年 6 月 3 日に設立した研究データ利活用協議会 (RDUF) に、JaLC 共同運営機関として参加した。

同協議会の研究会として、同年 10 月 3 日、東京本館において、報告会「研究データ共有によるイノベーションの創出～第 8 回 RDA 総会等の国際議論を踏まえて～」を開催した。参加者は 106 名であった。(付表 3-3 参照)。

(5) 国立情報学研究所 (NII)、科学技術振興機構 (JST) との連携

平成 29 年 2 月 10 日に、NII・JST・NDL 連絡会議 (第 4 回) を東京本館で開催し、各機関の主な活動について報告を行った後、各機関のシステムの最新動向と進捗状況、研究データへの付与を意識した各種識別子の整備の方向性について意見交換を行った。各機関のシステム間の連携調整や、識別子間の相互運用性を高めるための取組に関し、引き続き協力や情報交換を行っていくことを確認した。

(6) 国文学研究資料館との連携

平成 28 年 9 月に、当館と国文学研究資料館が保有する資料及びデータを活用して、デジタルアーカイブシステムの構築・発展を進めることなどを目的として、連携・協力に関する協定を締結した。

(7) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等への協力

平成 28 年 6 月から平成 29 年 3 月にかけて、デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等連絡会及び実務者協議会 (庶務: 内閣府知的財産戦略推進事務局) に出席し、国の分野横断統合ポータル構築に向けて、国立国会図書館サーチと図書館以外の分野の主要アーカイブとの連携について検討及び調整を行った。また、デジタルアーカイブ推進のための報告書とガイドラインの取りまとめに協力した。

(8) デジタル化資料の利用に関する関係者協議

① 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会

平成28年5月及び12月に開催し、図書館向けデジタル化資料送信サービス(8.1.1(1)③参照)を含むデジタル化した資料の利用に係る事項について調整を行った。また、出版者・著作者を対象にした図書館向けデジタル化資料送信サービスの除外手続に係る説明会・座談会「図書館向けデジタル化資料送信サービスのいまとこれから～利用状況と除外手続～」を6月23日に東京本館及び関西館で開催し、81名の参加があった。

② 録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

平成29年2月に開催し、デジタル化した録音資料の利用に係る事項について調整を行った。

③ 映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

平成29年2月に開催し、デジタル化した映像資料の利用に係る事項について調整を行った。

4.9 東日本大震災アーカイブ

4.9.1 コンテンツ等の収集

平成28年度は、主に国の機関や地方公共団体、民間企業等が保有する東日本大震災に関するコンテンツやメタデータを収集した。平成26年度に開始した東日本大震災に係る衆参両院の審議映像の収集も継続して行った。また、原子力規制委員会から、旧原子力安全・保安院等が所有していた東日本大震災発災後約1年分の東京電力福島第一原子力発電所事故に関する記者会見やホームページ等で公開された資料を収集し、公開準備が整ったものから提供を開始した。本年度末現在で、連携先機関も含む検索対象は3,485,725点となった。また、本年度のアクセス数は、3,428,765件であった(統計第6参照)。

平成28年6月27日には、被災地で支援活動を行うボランティア団体等の活動過程で生じる書類や写真等の整理・保存を進め、記録の収集につなげるため、「東日本大震災に関する書類・写真の整理・保存講習会～震災の記録・証言を将来に活かすために～」をコラッセふくしまで開催し、55名が参加した。

4.9.2 連携協力

平成28年度も、前年度に引き続き、地方公共団体、研究機関、民間団体等とのシステム連携を行い、連携先は39機関・45アーカイブとなった。

平成28年11月1日には、東日本大震災の被災地域等の県立図書館における震災記録の収集、提供、保存についての方針、施策、課題及び問題点を共有することを目的として、「平成28年度国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議」を宮城県図書館で開催した。青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城及び千葉の各県立図書館の担当者が出席した。

平成29年1月20日には、東北大学災害科学国際研究所との共催により「平成28年度東日本大震災アーカイブ国際シンポジウム—震災から6年経過した震災アーカイブの進化と深化—」を東北大学で開催した。多くの震災記録が集約され、震災アーカイブの構築に関する知見も集積されてきた現状を踏まえ、アーカイブ機関による事例報告やパネルディスカッションを通じ、最新の事例とともに震災アーカイブがどのように変化してきたかについて意見交換が行われた。159名が参加した。

4.9.3 システム対応

平成29年3月に放射線医学県民健康管理センターデジタルアーカイブ（福島県立医科大学）とのWeb API連携を実施した。

また、平成28年9月に、新ハードウェア環境へのシステム移行時に合わせて、全文検索でヒットした検索結果から該当するデジタル化資料へ遷移する「本文検索機能」の提供を開始した。

4.10 情報セキュリティ対策

平成28年度は、情報セキュリティ対策の実効性を高めるために、国会会議録検索システムについての脆弱性診断及び内部監査を実施するとともに、職員研修等を実施した。

マイナンバー制度の本格実施に合わせ、当館の情報システム上の個人情報保護について、「国立国会図書館個人情報保護対策基準（情報システム対象）」（平成19年国図企071026002号）、「国立国会図書館個人情報保護実施手順（情報システム対象）（開示手続等）」（平成19年国図企071026003号）及び「国立国会図書館個人情報保護実施手順（開示通知書等）」（平成19年国図企071026003号）の改定を行った。

第5章

資料の収集

概況

国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政・司法各部門、さらに広く国民に奉仕するため、国立国会図書館は納本制度に基づく納入、購入、寄贈、国際交換等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図っている。

第28回納本制度審議会（平成29年3月16日）においては、代償金部会及び「オンライン資料の補償に関する小委員会」の審議経過報告等が行われた。また、平成28年9月23日から、電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業の実施範囲を、ほぼすべての利用者用端末に拡大した。

第8回科学技術情報整備審議会（平成28年7月12日）では、「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」や、国のデジタルアーカイブ連携において国立国会図書館が果たすべき役割について意見が交わされた。

国立国会図書館収集企画委員会では、「資料収集方針書」の改正案等を検討した。

平成28年度の受入資料数（第一種資料）は、図書204,374点、逐次刊行物531,554点、非図書資料56,945点であった。本年度末現在の所蔵数（第一種資料）は、図書約1,100万点、逐次刊行物約1,760万点、非図書資料約1,410万点、合計約4,270万点となった。

5.1 収集に関する方針

5.1.1 納本制度審議会

(1) 電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業

納本制度審議会中間答申「オンライン資料の制度的収集を行うに当たって補償すべき費用の内容について」（平成24年3月6日付け）以降、納本制度審議会及びオンライン資料の補償に関する小委員会で進められてきた調査審議を踏まえ、平成27年12月1日から、市販されている電子書籍・電子雑誌の収集に関する制度と国立国会図書館施設内での利用の在り方の検討に資することを目的とした電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業を実施している。平成28年9月23日から、この事業の実施範囲を、ほぼ全ての利用者用端末に拡大した。

この事業では、受託者である日本電子書籍出版社協会から送信される電子書籍・電子雑誌のデータを国立国会図書館東京本館、関西館及び国際子ども図書館内に設置された利用者用端末から閲覧することが可能である。出版業界・著作者等の関係者の協力により、雑誌、文芸、実用、新書、コミック等幅広いジャンルから平成28年度末現在で3,500点を超える電子書籍・電子雑誌が提供された。

(2) 第13回代償金部会

平成28年8月3日に開催され、当館から代償金制度の課題及び運用改善策について報告し、質疑応答が行われた。短期的な課題については、運用改善策を実施していくこと、中長期的課題については、高額少部数の出版物に対する補償の在り方の観点から必要な調査を行い、検討を進めることが合意された。

(3) 第14回代償金部会

平成29年3月13日に開催され、当館から高額少部数出版物等の収集及び代償金交付の今後の対応について提案し、質疑応答が行われた。受入基準の公開、代償金交付に係る審査フローの整備、パッケージ系電子出版物や高額少部数出版物については代償金交付に係る審査をより厳正に執行していくこと等が承認された。

(4) 第28回納本制度審議会

平成29年3月16日に開催され、議事では、第13回及び第14回代償金部会の審議経過について斎藤誠部会長から報告があった。また、当館から電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業の現状について報告し、次いで行われた質疑応答の中で、同日に開催されたオンライン資料の補償に関する小委員会での当該実験事業についての議論の概要が福井健策小委員長から紹介された。

5.1.2 科学技術情報整備審議会

平成28年7月12日に第8回科学技術情報整備審議会が開催され、委員9名が出席した。委員の互選により西尾章治郎委員が委員長に選出され、西尾委員長が竹内比呂也委員を委員長代理に指名した。

当館から、同年3月30日に策定した「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」（平成28年国図利1603252号）の概要、国のデジタルアーカイブ連携における国立国会図書館の果たす役割について報告した後、質疑及び懇談が行われた。懇談では、デジタル情報資源の収集・保存における国内関係機関の役割分担の明確化、多様なコンテンツの統合的検索機能の在り方、典拠・識別子による情報の関連付けの必要性、日本のデジタル情報資源に対する海外からのアクセス環境整備などの論点を中心に、「知識インフラ」の深化に向けて当館が行うべき取組について意見が交わされた。

5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会

平成28年度は、国立国会図書館収集企画委員会を6回開催し、「資料収集方針書」の改正案等の検討等を行った。これらの検討を受け、平成29年3月に資料収集の指針（平成5年館長決定第2号）及び「資料収集方針書」を改正した。

5.2 納本制度に関する普及活動

行政・司法各部門の支部図書館、地方公共団体、地方議会事務局及び独立行政法人、出版社等に対し、パンフレット「納本のお願い」を約1万部送付するとともに、茨城県等地方公共団体の本庁等を訪問し、納本制度の周知及び納本促進に向けた協力を依頼した。

5.3 資料収集の取組

納本制度に基づく納入によるほか、「資料収集方針書」の下、購入、寄贈、国際交換等の方法により図書館資料の充実を図るとともに、収集方法の改善に努めた。

官庁出版物のインターネットでの流通が進み、国際交換業務での紙資料の需要が減少しつつあることから、国の諸機関が納入すべき出版物の部数を縮減する方針を策定した。

「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ」のコンテンツを拡充することを目的に、震災関連資料の収集活動を、平成28年度も継続した。本年度は、当館の活動の広報のため、北日本図書館連盟研究協議会・青森県図書館連絡協議会研修会において事業説明を行った。また、地方自治体刊行物の納入状況の調査等を通じ、未所蔵の震災関連資料の収集に努めた。宮城県図書館で開催した「平成28年度国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議」(4.9.2参照)では、当館と各県立図書館がそれぞれの震災記録収集の取組について報告し、意見交換等を行った。

科学技術振興機構との間で科学技術分野の外国雑誌の分担収集に関する覚書を取り交わし、平成28年度から開始することとした。

5.3.1 収集実績

平成28年度中の受入資料数と本年度末現在の所蔵数及びその内訳は、統計第7のとおりである。

5.3.2 納本による収集

平成28年度の官庁出版物納入数は246,649点であった(統計第7参照)。

また、民間出版物納入数は503,999点であった(統計第7参照)。同年度の納入出版物代償金の支出総額は390,246,792円であった(統計第11参照)。

5.3.3 インターネット資料等の記録による収集 (4.3、8.2.5(3)①参照)

5.3.4 購入による収集

平成28年度の資料購入に係る支出総額は1,934,456,769円であった。

ネットワーク系電子出版物については、国内資料19件(うち、新規契約1件)、外国資料41件(うち、新規契約4件)の利用契約を締結した。

主な購入資料は、付表5-1のとおりである。

5.3.5 国際交換

出版物の交換相手先として当館が登録している国・地域は、157か国2地域の976機関及び国際機関33機関である。平成28年度に交換を行った国・地域は、64か国2地域であった。官庁出版物の包括交換及び特定交換の相手機関に変更はなかった。また、一般出版物の国際交換、国際機関からの寄託についても変更はなかった。

国際交換業務の見直しの一環として、交換相手先の利用の便を図るため、「日本の官庁出版物の電子化状況(平成27年8月現在)」(日本語版)及び「Current Digitization of Official Publications in Japan (August 2015)」(英語版)のページを当館ホームページに掲載した。

5.3.6 寄贈

(1) 国内資料の寄贈

平成28年度に個人及び団体から寄贈された主な国内資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

一般財団法人地球産業文化研究所 愛・地球博関連デジタル化資料	444点
池本多賀史 池本喜三夫関係文書	204点
小野寺洋子 浮洲福雄関係文書	236点
木村 伸子 江川誠関係文書	328点
太田 知行 太田耐造関係文書	1,104点
造本装幀コンクール事務局 造本装幀コンクール出品図書	227点
山本 康 山本孝治関係文書	387点
渡邊 崇 渡辺国武関係文書（追加分）	870点
渡辺武関係文書（第二次受入分）	110点
渡辺千冬関係文書（追加分）	333点

(2) 外国資料の寄贈

国内外の個人及び団体から寄贈された主な外国資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

国際交流基金 日本理解促進出版・翻訳助成図書	20点
ボローニャ国際児童図書展事務局 図書	352点
（ボローニャ国際児童図書展及びボローニャ・ラガッツィ賞への応募作品）	

5.3.7 寄託

日本新聞協会から、新聞マイクロフィルム計1,311点の寄託を受け（統計第7参照）、平成18年度に締結した寄託契約4件を更新した。

5.3.8 職員による外国での直接収集

(1) 日本占領関係資料

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料収集事業として、米国国立公文書館所蔵の「極東軍文書」をデジタル化により収集した。

また、米国メリーランド大学所蔵のプランゲ文庫図書デジタル化共同事業については、社会科学分野及び人文科学分野の図書の収集を行い、画像データのブルーレイディスク（BD-R）118点を収集した。

(2) 日系移民関係資料

米国における日系移民関係資料の収集事業として、カリフォルニア大学ロサンゼルス校が所蔵する日系移民コレクションのうち、「マツサブロウ・ヒビ文書」等をマイクロ化し、ポジ・フィルム及びネガ・フィルム計30点を収集した。

(3) 海外立法情報

差別禁止法制等に関する資料収集及び現地調査のため、職員1名をベルリン及びストックホルムに派遣し、立法情報を収集した。

5.3.9 変更

細分類換、品目換又は数量更正等の変更処理を行った主な資料は、次のとおりである。

第二種立法資料から第一種資料（国内雑誌）へ	133点
第二種立法資料から第一種資料（外国新聞）へ	1,274点
第二種開架閲覧用資料から第一種資料（外国新聞）へ	353点
第一種資料（和漢書）から第一種資料（地図）へ	348点

第6章

資料の組織化と書誌情報の提供

概 況

国立国会図書館は、図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌データの提供機関としての役割を果たすため、書誌情報の作成及び提供を行っている。書誌データの作成に用いる基準等の制定や、書誌データを国内外に幅広く提供、流通させるための仕組みの整備は、その前提となる任務である。

平成28年度に新規作成した書誌データの件数は、図書173,334件、逐次刊行物（新聞・雑誌）3,246件、非図書資料43,987件、国内刊行雑誌収録の雑誌論文362,250件である。

書誌データは、「国立国会図書館サーチ」、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）、JAPAN/MARC等、多様な方法で提供している。書誌データの利活用を促進することを目的として、公共図書館や学校図書館等を対象に、「全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会」を東京本館と関西館で開催した。

また、日本図書館協会と連携して策定作業を進めている新しい『日本目録規則』の全体条文案を、平成29年2月に公開した。平成29年3月に開催した書誌調整連絡会議で、FRBR（書誌レコードの機能要件）に対応した目録規則の意義と今後の適用における課題について、研究者や国内関係機関を交え意見交換を行った。

6.1 書誌調整

6.1.1 資料の整理に関する基準

(1) 日本目録規則

日本図書館協会と当館とで取りまとめた「『日本目録規則』改訂の基本方針」に基づき、平成28年度は、新しい『日本目録規則』の策定作業を進め、平成29年2月に全体条文案を公開した。それを基に、日本図書館協会が主催する「日本目録規則2018年版（仮称）関西検討集会」が3月5日に開催され、当館は運営に協力し、職員1名が報告を行った。

(2) 当館で定めた基準類

平成28年度は次のとおり維持管理に務めた。

分類表「国立国会図書館分類表」（NDLC）を平成28年5月及び平成29年3月に一部改正した。

平成26年12月に公開された『日本十進分類法 新訂10版』（NDC10版）を用いた分類作業を平成

29年4月から開始することを決定した。開始に向けて適用基準の検討を行い、適用に当たっての基本方針と分類表の解釈を示す「日本十進分類法（NDC）新訂10版分類基準」を平成29年1月に公開した。

「JAPAN/MARC MARC21 フォーマットマニュアル 単行・逐次刊行資料編」を平成28年4月及び平成29年1月に改訂した。1月の改訂は、NDC10版の分類作業に対応したものである。

当館ホームページに、当館がこれまでに適用した規則等の変遷や遡及入力等の情報を紹介した「過去に作成した書誌データに関する情報」のページを新設した。

6.1.2 会議等の開催

平成29年3月16日、東京本館において平成28年度書誌調整連絡会議を開催した。今年度は「利用者志向の図書館目録を目指して：新しい『日本目録規則』とFRBR」をテーマに一般の傍聴者の参加も募って開催し、FRBRに対応した目録規則の意義と今後の適用における課題等について、意見交換等を行った。

このほか、研究者や関係機関を招いて書誌調整に係る説明聴取会を開催している。平成28年度は、新しい『日本目録規則』の検討・調整や、典拠データの動向などについて、計6件開催した。

6.1.3 広報

ホームページの「書誌データの作成および提供」では、「過去に作成した書誌データに関する情報」のほか、全国書誌の特徴や提供方法を紹介した英語版のページ「The Japanese National Bibliography (JNB)」のページを新設した。

6.2 資料の組織化

6.2.1 書誌

(1) 図書

計173,334件の図書の書誌データを作成した（統計第9参照）。

和図書138,239件には、和古書618件、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書145件、国内規格1,076件を含む。なお、関西館配置資料（和図書複本）については、39,882件の複本データと、1,263件の未承認書誌データを入力した。

中国語・朝鮮語図書の書誌データ作成数は12,684件であり、漢籍55件を含む。

アジア諸言語図書（中国語・朝鮮語を除く。）の書誌データ作成数は、1,337件である。

中国語・朝鮮語及びアジア諸言語を除く外国語図書の書誌データ作成数は21,074件であり、国内刊行洋図書1,899件、科学技術関係欧文会議録2,206件、テクニカルレポート1件、学協会ペーパー4,953件、海外規格1,565件、海外学位論文226件を含む。

(2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）

計3,246件の逐次刊行物の書誌データを新規に作成した。また、13,558件の書誌データを更新した（統計第9参照）。

(3) 非図書資料

計 43,987 件の非図書資料の書誌データを作成した（統計第9参照）。なお、データ件数には、これまでデータベースに未入力であったデータの遡及入力件数も含まれる。

内訳は、マイクロ資料 4,323 件、映像資料 4,507 件、録音資料 7,105 件、機械可読資料 3,389 件、地図資料 7,928 件（うち遡及入力 4,483 件）等である。機械可読資料には、科学技術関係欧文会議録 2 件、規格 39 件を含む。

憲政資料は計 5,524 件の文書を整理した。

(4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌 10,904 誌に収録されている記事の書誌データ 362,250 件を入力した（統計第9参照）。平成 28 年度に新たに採録誌に選定した雑誌は 561 誌である。

6.2.2 典 拠

著者標目や件名標目を統制して書誌データの効果的な検索を可能にするため、典拠データベースを維持管理している。国内刊行資料に使用している典拠（著者名及び件名）は、新たに 28,445 件を入力し、入力累積件数は 1,230,700 件となった（統計第9参照）。「国立国会図書館件名標目表」（NDLSH）の収録対象となる普通件名は、新たに 146 件を入力した。

典拠累積件数の内訳は個人名 868,062 件、家族名 2,388 件、団体名 205,196 件、地名 31,247 件、統一タイトル 4,678 件、普通件名 118,780 件（細目付きを含む。）、細目 349 件である。

6.3 書誌データの提供

6.3.1 全国書誌

全国書誌データは、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」に設けた「全国書誌提供サービス」画面及び「国立国会図書館サーチ」の機能を用いたシステム連携、さらに標準的な機械可読フォーマットを採用した「JAPAN/MARC(M/S)」によって提供しており、本年度の新規収録件数は 158,267 件である。

典拠データは、「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス」（Web NDL Authorities）及び「JAPAN/MARC(A)」によって提供している。「JAPAN/MARC(A)」の本年度末の収録データ累積数は 1,111,212 件である。

6.3.2 雑誌記事索引

平成 28 年度末現在、雑誌記事索引 12,441,386 件（統計第9参照）を「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」等で提供している。

6.3.3 その他の提供

(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供

国立情報学研究所（NII）に対する平成 28 年度の書誌データの提供件数は、「JAPAN/MARC(M/S)」

280,837件、「JAPAN/MARC(A)」65,219件、雑誌記事索引385,616件（いずれも、新規・訂正・削除を含む。）であった。

(2) OCLC への書誌データの提供

① WorldCat への書誌データの提供

平成28年度は、「JAPAN/MARC(M/S)」及び雑誌記事索引を週次で提供した。本年度の提供件数は、「JAPAN/MARC(M/S)」280,837件、雑誌記事索引385,616件であった。

② バーチャル国際典拠ファイル (VIAF) への典拠データの提供

平成28年度は、週次で更新データ計65,219件を送付した。

(3) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付

当館がISSN(国際標準逐次刊行物番号)を付与した逐次刊行物資料の書誌データにつき、平成28年度のISSN国際センターへの送付件数は、新規書誌711件、書誌更新4,103件であった(8.1.3(2)参照)。

当館ホームページ「ISSN日本センター」に掲載している、日本国内で刊行され、ISSNを付与したオンラインジャーナル等の書誌データの本年度末の提供数は、2,759件であった。

6.3.4 書誌データの利活用に係る取組

レファレンス協同データベース事業の研修と合同で、「全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会」を東京本館と関西館でそれぞれ8月に開催した(8.2.4③参照)。昨年度に引き続き、公共図書館や学校図書館等を対象とした。研修会では、全国書誌データの概要説明及び目録やリスト作成に利用する方法の紹介のほか、所属機関での全国書誌データの活用方法を参加者同士で議論するワークショップを行った。「全国書誌データの利活用」に係る講師派遣型研修の募集と遠隔研修の当館ホームページでの公開を継続した。(8.2.1(2)及び(3)参照)

また平成28年度は、6月20日から9月23日までの期間、当館の遠隔利用者を対象に全国書誌データ及び「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス」に関するアンケートを実施した。その集計結果を『NDL書誌情報ニュースレター』2017年1号(通号40号)で公開した。

典拠データの利活用の一環として、平成28年3月に公開した「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス」の英語版インターフェースを12月に改善した。

第7章

資料の保存

概 況

国立国会図書館は、我が国唯一の納本図書館であり、国内で刊行される出版物を網羅的に収集し、それらを利用に供するとともに、文化的資産として蓄積し、後世に伝える責務を負っている。現在及び将来において、図書館資料が確実に利用できるよう、資料配置を計画的に行い、適切な保存環境の下で資料を長期保存するように努めている。同時に、国内外に対する保存協力活動も積極的に行っている。

平成28年度も、当館の資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」（平成15年国図収第37号）に基づき、所蔵資料の保存対策及び保存協力活動を進めた。所蔵資料の保存に当たっては、劣化・破損を予防するための対策に重点を置き、全館的な連携・協力の下、環境管理、虫菌害対策に努めるとともに、媒体変換、脱酸性化处理、破損資料の修理・修復を行った。

国内外に対する保存協力活動については、図書館等の保存活動を奨励・促進するため、「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、各種研修やフォーラムの開催、関連情報の発信等を行っている。本年度は、関東・東北豪雨で被災した資料の復旧に関する支援の継続に加え、平成28年4月に発生した熊本地震で被災した熊本県立図書館の資料修復のための協力活動を行った。また、当館は国際図書館連盟で資料保存を担当するIFLA/PACアジア地域センターに指定されており、国際会議への参加等を通じて国内の状況を発信するとともに、特にアジア地域の図書館等に研修・助言を行う等の連携協力を進めている。

7.1 資料の配置

平成28年度は、平成29年度以降の書庫計画の策定に先立ち、「国立国会図書館 資料の収蔵方針」（平成28年国図収1612091号）を策定した。これは、平成31年度に予定される関西館第2期第1段階施設の完成による書庫収蔵能力の増強を前提とし、平成29年度以降おおむね15年間の資料の配置を示すものである。

これに基づき、東京本館から関西館への資料の大規模移送の実施を含む「平成29年度以降の東京本館及び関西館の書庫計画の基本方針について」（平成29年国図収1703014号）を東西共通の方針として定めた上で、東京本館及び関西館の書庫計画を策定した（「平成29年度東京本館書庫計画」（平成29年国図収1703091号）、「平成29年度関西館書庫計画」（平成29年国図関西1703091号））。また、国際子ども図書館においては、収蔵方針を踏まえた「平成29年度国際子ども図書館書庫内資料配置計画」（平成29年国図子1703272号）を策定した。次年度から7年間の資料配置は、これらの計画に従って実施

する。

7.2 所蔵資料の保存

7.2.1 劣化・破損の予防

平成28年度は、保存環境の整備として、夏期の平成28年7月及び8月と、冬期の平成29年1月及び2月に、東京本館書庫、関西館書庫、国際子ども図書館書庫の全フロアを対象に、空気中のカビ胞子の浮遊状況に関する書庫内環境調査を実施した。調査の結果、夏期における関西館書庫の1箇所を除いては、文部科学省の「施設環境管理指針（試案）」の「清浄度の計測と評価」で「清潔区域」（資料保管場（収蔵庫）に相当する区域）の基準値の範囲内であった。

虫菌害の対策として、新規受入資料に虫やカビが発生するおそれがないか確認し、平成28年8月と平成29年1月に必要に応じて、書庫に搬入する前に酸化エチレンガス燻蒸及びクリーニングを実施した。同様に、新規受入の古典籍資料についてはすべて、脱酸素剤による殺虫処置を実施した。また、書庫内で虫の被害を受けやすい和紙資料を多く保管する区域、人の出入りが多い場所等で、捕虫用粘着トラップを用いた調査を行ったが、問題は発見されなかった。

資料の特性に応じた対策として、酸性紙資料についてはその劣化を抑制するため、冊子体資料1,200冊の脱酸性化処理を外部業者に委託して実施した。一枚物の地図資料については、利用による損傷と酸性劣化の進んだ地形図700枚を対象として、脱酸性化処理とポリエステルフィルムによる保護を外部業者に委託して実施した。

その他、資料の防災のため、平成28年7月に「小規模水災害対応マニュアル」を更新し、新たに作成した「小規模水災害対応マニュアル 作業の流れ」とともに当館ホームページに掲載した。

7.2.2 補修・修復

利用、経年劣化等によって破損した資料のうち、紙資料の補修・修復は、主として館内で行っている（統計第10参照）。平成28年度は、錦絵の台紙交換や、デジタル化のための事前補修を含む、多くの補修・修復を行った。

7.3 保存協力

「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、平成28年度は、国内外からの資料保存業務に関する問合せ計28件に回答した。資料保存業務の視察等を目的とした来訪者は、国内外を合わせ107名（19件）であった。

7.3.1 国内協力

(1) 研修の実施

国内の図書館員等を対象に、平成28年9月29日、30日に東京本館において、10月28日に関西館において平成28年度資料保存研修を実施し、資料保存に関する講義及び簡易補修等の実習を行った。参加者は56名であった。また、資料保存に関する研修の講師派遣を希望する図書館等を募集し、7機関

に職員を派遣し、延べ163名を対象に研修を実施した。さらに、依頼に応じて外部機関の行う研修に講師を派遣した。

このほか、国内外の図書館員等を対象に、遠隔研修「資料保存の基本的な考え方」及び「動画で見る資料保存：簡易補修」を実施した。

(2) 他機関との連携・協力

ヴァージニア・リィヤドブイサン氏（英国オックスフォード大学ボドリアン図書館コンサベーション&コレクションケア部門長）を招へいし、平成28年12月7日に「デジタル時代の資料保存」をテーマに第27回保存フォーラムを開催した。参加者は52名であった（付表3-3（1）参照）。

平成27年度から、関東・東北豪雨により被災した茨城県常総市立図書館の郷土資料等を、東京本館へ搬送して本格修復を行ってきたが、平成28年6月に修復を終え、返却した。また、平成28年4月に発生した熊本地震により被災した熊本県立図書館からの依頼により、同年7月に被災資料の補修技術指導のため職員を2名派遣するとともに、本格修復が必要な郷土資料等については、東京本館へ搬送し、平成29年1月に修復を終えて返却した。

7.3.2 国際協力

IFLA/PAC アジア地域センターとして、他のセンターと連携協力し、IFLA 年次大会の企画や IFLA/PAC の運営に関与した。

海外、特にアジアから研修の要望の高い日本の資料保存技術について、インターネットを通じた遠隔研修「動画で見る資料保存：簡易補修」の英訳版（Conservation of Paper Materials: Minor Repair）の提供を開始した。また IFLA 貴重書・特別コレクション分科会の「貴重書及び手稿コレクションのデジタル化計画のガイドライン」を日本語に翻訳し、当館ホームページに掲載した。

7.4 貴重書等の取扱い

ここでいう貴重書等とは、貴重書及び準貴重書のほか、貴重書と同格の取扱いをしている「別」、「貴」、「貴箱」などの請求記号を付与した資料を含む。

7.4.1 貴重書等の指定

平成28年度は平成29年2月15日に第52回貴重書等指定委員会を開催し、和漢書1タイトル、洋書2タイトルを貴重書に、和漢書2タイトルを準貴重書に指定した（付表7-2参照）。指定資料の累計は、貴重書1,295タイトル、準貴重書796タイトルである。

第8章

図書館及び関係機関との協力

概況

国内の協力活動を推進するために、平成28年度は、国立国会図書館長と都道府県立・政令指定都市立図書館、大学図書館の館長との懇談会等を開催した。また、図書館関係団体の活動に積極的に協力するほか、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加及び講師の派遣等を行った。

図書館の活動を支援するために、図書館間貸出し、複写、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンス・サービス等のほか、研修交流、図書館及び図書館情報学に関する調査研究、総合目録及びレファレンス協同データベースの構築・サービス運営・利活用促進、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。平成26年に開始した図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用について、平成28年度末までに承認した図書館等の総数は計810館である。都道府県立図書館については、全ての館が参加館となった。

児童サービスに関する協力事業として、国際子ども図書館では、学校図書館に対するセット貸出事業、展示会セット貸出事業、図書館関係団体等との共催による催物等を実施し、図書館員等の相互交流や知識のかん養に努めた。

関連する国際的な団体として、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）等に加盟している。IFLAの最優先課題である戦略プログラムに対し、資金の拠出や資料保存（IFLA/PAC）アジア地域センターとしての活動を通じて協力した。さらに、外国の図書館との交流については、中国国家図書館、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流を行った。また、国際学校図書館協会（IASL）年次大会及びアジア学会（AAS）年次大会へ出展参加した。

8.1 国内外の図書館との連携・協力

8.1.1 資料に基づく連携・協力

(1) 国内外の図書館等を経由したサービス

① 図書館間貸出し

平成28年度に東京本館及び関西館を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は21館、閉館等により脱退、登録抹消した機関は2館であった。国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は22館、閉館等により脱退、登録抹消した機関は2館であった。東京本館及び関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入館総数は公共図書館2,058館、大学図書館

等 1,100 館、専門図書館等 387 館、国外の図書館 203 館、計 3,748 館となった。また、国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入館は累計 3,346 館となった。

本年度の総貸出点数は、8,331 点であった。貸し出した資料の内訳は、東京本館 5,691 点、関西館 2,412 点、国際子ども図書館 228 点であった（統計第 5 参照）。

借り受けた資料を自館で複写し利用者に提供するための承認を受けた機関数は、公共図書館 560 館、大学図書館等 140 館、専門図書館等 9 館、計 709 館となり、本年度は新規に 25 館を承認した。なお、国際子ども図書館の資料についての承認を受けた機関は累計 595 館となった。

② 複写

平成 28 年度における遠隔複写サービスの申込受理件数は 277,673 件であり、そのうち国内外の図書館等から申し込まれた件数は 78,449 件であった。

③ 図書館向けデジタル化資料送信サービス

図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用について、平成 28 年度に当館が承認した図書館等は 142 館であった。本年度末までに承認した図書館等の総数は、公共図書館 440 館、大学図書館 345 館、その他 25 館、計 810 館であり、都道府県立図書館については、全国 47 都道府県の図書館が参加館となっている。

本年度末時点での送信対象資料数は、図書約 55 万点、古典籍資料約 2 万点、雑誌約 80 万点、博士論文約 11.5 万点、計約 149 万点であった。なお平成 29 年 1 月から、絶版等の理由で入手が困難な脚本及び他機関デジタル化資料を新たに送信対象とし、昭和 50 年代までの放送脚本 32 点、東京大学附属図書館デジタル化資料 11 点を送信対象資料に追加した。

送信を受けた図書館等における本年度中の総閲覧件数は 191,869 件、複写件数は 90,485 件であった。

④ デジタル化資料に係る図書館間貸出しに代わる臨時的措置

図書館間貸出しに代わる臨時的措置に基づいて平成 28 年度中に提供した複製物は 5 件であった。

⑤ レファレンス・サービス

平成 28 年度の国内図書館からの文書レファレンスの処理件数は 4,306 件（東京本館 3,622 件、関西館 619 件、国際子ども図書館 65 件）であった。また、国外の図書館からの文書レファレンスの処理件数は 71 件（東京本館 48 件、関西館 23 件）であった。

そのほか、国内外の図書館からの電話によるレファレンスの処理件数は 501 件（東京本館 69 件、関西館 376 件、国際子ども図書館 56 件）であった。

8.1.2 国内の図書館等との連携

(1) 公共図書館

平成 28 年 7 月 7 日に国際子ども図書館で、「児童サービス」をテーマに「国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会」を開催した。都道府県立及び政令指定都市立図書館長等 77 名が参加した。

(2) 大学図書館

国公立大学図書館協力委員会委員館の館長を招請し、平成 28 年 11 月 24 日に東京本館で「オープンサイエンス時代における図書館の役割」をテーマに「国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会」

を開催した。国公私立大学図書館協力委員会委員館の館長等 28 名が参加した。

(3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は主として専門図書館協議会を通じて行った（8.1.2 (5) ②参照）。

(4) 議会図書室

平成 28 年 8 月 26 日に東京本館で「都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修」を実施した。「調査業務の基礎と実践」及び「インターネットで使える国立国会図書館レファレンスツール」についての研修を行い、都道府県議会事務局の図書室及び調査担当職員、政令指定都市議会事務局の図書室職員及び調査担当職員、全国都道府県議会議長会の職員等計 32 名が参加した。

(5) 図書館団体

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会等の活動に対し、次のような協力をを行った。

① 日本図書館協会

- ・理事の派遣
- ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
- ・第 102 回全国図書館大会の後援

平成 28 年 10 月 16 日に東京都で開催され、当館は関連行事として、10 月 17 日に東京本館において東京本館見学会（新館書庫見学会）及び展示会ガイダンス、国際子ども図書館において国際子ども図書館見学会をそれぞれ開催した。

- ・日本図書館協会の主催する各種セミナー、研修への講師派遣

② 専門図書館協議会

- ・理事の派遣
- ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
- ・総会（平成 28 年 6 月 23 日）等への参加
- ・平成 28 年度専門図書館協議会全国研究集会（平成 28 年 6 月 23 日～24 日）の後援
- ・専門図書館協議会の主催する各種セミナー、研究集会への参加、講師派遣

③ 法律図書館連絡会

- ・第 59 回総会（平成 28 年 10 月 28 日）等への参加
- ・法律図書館連絡会の主催する研修への講師派遣

(6) アジア情報関係機関

国内のアジア情報関係機関との連携を深め、国全体としてのアジア情報資源の充実と流通促進に資することを目的として、平成 29 年 2 月 7 日に「アジア情報の利活用促進に向けた課題」をテーマとして、「平成 28 年度アジア情報関係機関懇談会」を開催した。

(7) 児童サービス関係機関

国際子ども図書館の平成 26 年度以降の活動について報告し、平成 29 年度の計画等について国際子ども

も図書館と協力関係にある諸機関から意見聴取等を行うため、平成29年2月13日に、「平成28年度国際子ども図書館連絡会議」を開催した。大阪国際児童文学振興財団等14機関・団体から20名が参加した。

(8) 文化庁

平成23年5月に文化庁との間で締結された「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」に基づき、テレビ・ラジオ番組の脚本・台本について、文化庁のアーカイブ事業を受託している日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムによる、約7,000点の脚本表紙のデジタル化作業に対し便宜供与を行った。

(9) 国立情報学研究所、科学技術振興機構、国文学研究資料館 (4.8(5)、(6)参照)

(10) その他

図書館及び関連機関（博物館・美術館、文書館等の機関）を識別するための国際標準ID「図書館及び関連組織のための国際標準識別子」(ISIL)について、平成28年度末時点で、7,798館の情報を管理している。

8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力

(1) 国際図書館連盟 (IFLA)

- ① IFLA 年次大会への参加 (8.1.5 (1) 参照)
- ② PAC アジア地域センターの活動

当館は、IFLAの戦略プログラムの一つである資料保存(PAC)のアジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。本年度は資料保存についての遠隔研修英訳版の提供等を行った(7.3.2参照)。

③ 分科会活動への寄与

当館は、21の分科会に登録加盟しており、常任委員会委員6名、連絡委員3名が活動に寄与している。

(2) ISSN ネットワーク

ISSN ネットワークは、国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) を割り当て、維持・管理する国際的組織である。当館は ISSN 日本センターとして、日本国内で発行された逐次刊行物に ISSN を付与し、ISSN 国際センターに登録している (6.3.3 (3) 参照)。平成28年度の国際センターへの ISSN 登録数は757件であり、これを含む総登録件数は43,165件となった。

(3) その他の国際的団体

国際学校図書館協会 (IASL) 2016年第45回年次大会が平成28年8月22日から26日にかけて明治大学 (東京) で開催され、国際子ども図書館長が組織委員として、同企画協力課員がイベント委員会委員として運営に協力した。大会期間中、ブースを出展し、国際子ども図書館及び日本の児童書の紹介を行った。8月24日には学校訪問が行われ、その1コースとして、外国人18名、日本人31名が国際子ども図書館を訪問した。

8.1.4 外国の図書館等との交流

(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流

① 中国国家図書館との第35回業務交流

平成28年11月28日から12月4日にかけて、網野光明（副館長）を団長とする5人の当館代表団が中国を訪問した。過去1年の主要活動と今後の課題について双方が基調報告を行った後、「書誌サービス」、「資料の保存と書庫建設」をテーマに報告及び意見交換を行った。

② 韓国国立中央図書館との第19回業務交流

平成28年10月3日から8日にかけて、韓国国立中央図書館代表団を当館に迎えて行われた。両館の現況と課題について基調報告を行った後、「オンライン資料の収集の現況と課題」をテーマに報告及び意見交換を行った。

③ 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第7回業務交流

平成29年1月11日から12日にかけて、韓国国会図書館からイ・ウンスク氏（議会情報室外国資料課課長補佐）、韓国国会立法調査処からペ・ジェヒョン氏（政治行政調査室安全行政チーム立法調査官）を当館に迎えて行った。韓国国会図書館とは「国会発生情報への国民のアクセスの整備」、韓国国会立法調査処とは「自然災害への対策」をテーマとして双方から報告し、質疑応答、意見交換を行った。

④ 第6回日中韓電子図書館イニシアチブ会議（4.8（2）参照）

⑤ 日本研究支援

海外の日本研究者等に向けた支援の改善のため、当館ホームページの英語コンテンツの充実強化、海外日本研究司書研修等を行った。また、京都及びカナダで行われたアジア学会（AAS）に出展参加し、海外向けサービスの広報、日本研究支援事業の周知、アンケート調査等を行った。平成28年10月には、職員1名が、英国図書館及びベルリン国立図書館において日本研究司書を対象とした経済社会分野の調べ方に関する研修を行った。

⑥ 講演会等

ブノワ・チュルウ氏（フランス国立図書館サービス・ネットワーク部納本課長）を招き、在日フランス大使館／アンステイチュ・フランセ日本と共催で日仏フォーラム「書籍とデジタル」を平成28年6月13日に開催し、養老孟司氏（東京大学名誉教授）による基調講演、日本とフランスの有識者らによるパネルディスカッションを行い、延べ494名が参加した。

なお、本年度に当館が招へいた外国人は、付表8-1のとおりである。

(2) その他

平成28年5月に、ベトナム国立図書館との包括的な協力の枠組みを設ける協力協定を締結し、資料の交換に関する覚書を取り交わした。

また、外国から図書館関係者等が見学・参観、意見交換等のため東京本館、関西館、国際子ども図書館を訪問した（統計第5参照）。

8.1.5 国際会議への参加

(1) 世界図書館・情報会議—第82回国際図書館連盟（IFLA）年次大会

「つながり、協同、コミュニティ」をテーマに、平成28年8月13日から19日にかけてオハイオ州コ

ロンバス（米国）において開催され、約3,200名（IFLA事務局調べ）が参加した。日本からは69名、当館からは田中久徳（電子情報部長）を団長として7名が参加した。

(2) 2016年国立図書館長会議（CDNL）

2016年国立図書館長会議（CDNL）は、第82回IFLA年次大会期間中の平成28年8月16日、コロンバス美術館で開かれ、各国及び地域の国立図書館長又はその代理、IFLAの代表等が参加した。当館からは館長代理として田中久徳（電子情報部長）が出席し、報告を行った。

(3) その他

電子図書館に関する国際会議への参加・実施実績は、4.8(1)のとおりである。

職員が出席したその他の国際会議は、2016年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議（DC-2016）等である。海外の日本研究者を支援する趣旨から、北米日本研究資料調整協議会（NCC）、日本資料専門家欧州協会（EAJRS）2016年会議等にも職員が出席し発表を行った。

国際子ども図書館長及び児童サービス課員が、5月24日から27日にかけてシンガポール国立図書館で開催されたアジア児童コンテンツフェスティバル（AFCC）に参加し、当館の活動紹介及びおはなし会実演等を行った。

また、8月18日から21日にかけてニュージーランド国立図書館等で開催された第35回国際児童図書評議会（IBBY）世界大会に職員が参加し、分科会で当館の「子どもと本をつなぐ活動」について発表した。

8.2 図書館協力事業

8.2.1 研修交流

集合研修、遠隔研修及び講師派遣型研修の実施並びに受託研修生の受入れを行った。また、当館ホームページ等を通じて、当館の図書館協力に関する情報の提供を行った。

(1) 集合研修

受講者が国立国会図書館等に来館する集合研修として、以下の研修を行った。

- ① レファレンス協同データベース事業担当者研修会（8.2.4①参照）
- ② 全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会（8.2.4③参照）
- ③ 資料保存研修（7.3.1（1）参照）
- ④ レファレンス・サービス研修

平成28年10月20日から21日まで東京本館、12月15日から16日まで関西館において実施した。東京本館で31名、関西館で32名の参加があった。

- ⑤ 児童文学連続講座（8.2.6（2）参照）
- ⑥ アジア情報研修

日本貿易振興機構アジア経済研究所との共催で平成28年11月24日から25日まで関西館において実施した。「韓国の諸制度と統計を調べる」をテーマとし、17名が参加した。

⑦ 障害者サービス担当職員向け講座（8.2.5（5）参照）

⑧ 日本古典籍講習会

国文学研究資料館との共催で平成29年1月17日から20日まで国文学研究資料館及び東京本館において実施した。32名が参加した。

⑨ 海外日本研究司書研修

平成29年1月24日から2月2日まで関西館において実施した。このうち1月27日から2月1日までは、関係機関（龍谷大学大宮図書館、立命館大学アート・リサーチセンター等）で見学・実習を行った。3名が参加した。

（2） 遠隔研修

あらかじめ登録して受講する講座として、「科学技術情報—概論—」、「科学技術情報—科研費報告書・博士論文・規格—」、「経済産業情報の調べ方」、「資料保存の基本的な考え方」及び「図書館と著作権」の5講座を前期及び後期の2回開講した。延べ1,637名が受講した。

また、公開講座として13講座を開講した。平成29年1月には「科学技術分野の調べ方」、「科学技術分野専門資料各論（規格、会議録）」及び「音楽資料概論—音楽資料とは何か」、3月には「国立国会図書館デジタルコレクションを日本研究で活用する（How to make good use of the NDL Digital Collections for Japanese Studies）」及び「動画で見る資料保存：簡易補修（Conservation of Paper Materials: Minor Repair）」を新規開講した。

（3） 講師派遣型研修

図書館関係団体等56機関に延べ58名の職員を研修講師として派遣し、1,889名を対象に研修を実施した。

（4） 受託研修生の受入れ

図書館情報学実習として、東京本館、関西館、国際子ども図書館で計10人の受託研修生を受け入れ、東京本館では10日間、関西館及び国際子ども図書館では6日間の研修を行った。また、ベトナム国会図書館から受託研修生を受け入れた（1.2（3）②参照）。

8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究

（1） 情報の収集と編集・提供

平成28年度は『カレントアウェアネス』を4回刊行、『カレントアウェアネス-E』を22回配信した。また、「カレントアウェアネス-R」を毎開庁日に提供した。

（2） 調査研究の実施

平成28年9月から平成29年3月にかけて、「高齢化社会における図書館サービスに関する調査研究」を外部機関に委託して実施した。調査の概要及び論考は、報告書『超高齢社会と図書館～生きがいづくりから認知症支援まで～』（「図書館調査研究レポート」No.16）としてまとめ、国内外の各種図書館等に配布するとともに、当館ホームページに掲載した。

8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 (4.1.4 (1) 参照)

8.2.4 レファレンス協同データベース事業

平成28年度末現在の登録データ数は187,478件である(統計第6参照)。平成28年度は新たに44館が参加し、参加館は合計741館となった。また、当館主催の研修会等を次のとおり実施した。

① 第12回レファレンス協同データベース事業担当者研修会

レファレンス協同データベースの機能及びデータ作成方法について、参加館の職員を対象に、平成28年7月6日に関西館、7月27日に東京本館において実施した。関西館、東京本館ともに32名の参加があった。

② レファレンス協同データベース事業企画協力員会議

平成28年度は事業の評価及び企画検討等のため、8月30日及び11月1日に企画協力員会議を開催した。

③ 全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会

全国書誌データの利活用やレファレンス協同データベース事業への参加を検討する機関の職員を主な対象として、平成28年8月5日に東京本館、8月19日に関西館において実施した。東京本館で29名、関西館で27名の参加があった。

④ 第13回レファレンス協同データベース事業フォーラム

平成28年度は、テーマを「レファ協にデジタル情報資源を活用しよう ～ローカルからグローバルまで」として、平成29年2月17日に関西館において開催した。参加者は76名であった(付表3-3(2)参照)。

8.2.5 障害者サービスを行う図書館への支援

障害者サービスを実施している各種図書館等に対して、次のとおり支援・協力事業を行っている。また、平成28年度は、「視覚障害者等サービス実施計画2014-2016」(平成26年国図関西1402276号)の後継計画として、「障害者サービス実施計画2017-2020」(平成29年国図関西1703084号)を策定した。

(1) 点字図書・録音図書全国総合目録 (4.1.4 (3) 参照)

(2) 学術文献録音サービス

平成28年度のDAISY録音図書の新規製作数は27冊分(48枚)、既存の学術文献録音テープからデジタル化作業により製作したDAISY録音図書は4冊分(4枚)で、本年度末現在の総製作数は933冊分(1,150枚)である。また、本年度の学術文献録音図書の貸出申込点数は、DAISY録音図書、過去に製作した録音テープ合わせて80点であった。

(3) 視覚障害者等用データの収集及び送信サービス

① 他の図書館等が製作した視覚障害者等用データの収集

平成28年度は、公共図書館等のデータ提供館54館から6,844点の視覚障害者等用データを収集した。平成28年7月から、デジタルデポジットシステムの送信機能を用いた視覚障害者等用データの収集を開始した。

② 視覚障害者等用データの送信サービス

平成28年度末現在、送信サービスで利用可能な視覚障害者等用データは12,041点、送信を受けることのできる機関は77館、送信サービスを受けることのできる個人の登録利用者は144人である。平成28年4月から、来館に加えて郵送等による視覚障害者等からの利用者登録受付を開始した。

(4) レファレンス・サービス

平成28年度は、89件の問合せに対して回答を行った。

(5) 障害者サービス担当職員向け講座

公共図書館職員、大学図書館職員及び類縁機関（視覚障害者情報提供施設等）職員を対象に、日本図書館協会との共催で平成28年12月13日から14日まで関西館において実施した。65名が参加した。なお、希望者に対して、12月12日及び15日に関係機関（大阪府立中央図書館、日本ライトハウス情報文化センター等）で実習を行った。

8.2.6 児童サービスに関する協力活動

(1) 読書活動推進支援

① 学校図書館に対するセット貸出事業

平成28年度は、9地域17種類のセットを、延べ202校に対し、計9,804冊貸し出した。東日本大震災の復興支援として、被災地域の学校延べ48校に対し、往復の送料を当館が負担して、計2,343冊貸し出した。

② 展示会セット「絵本で知る世界の国々—IFLAからのおくりもの」貸出事業

平成28年度は、世界39か国・地域の325冊の絵本を含むセットを国内4か所の図書館に貸し出した。そのうち宮城県の図書館に対しては、東日本大震災の復興支援として、往復の送料を当館が負担した。

③ 催物等

平成28年度は、世界的な児童文学作品の紹介・普及を目的として、ブラジルの絵本作家であり、2014年に国際アンデルセン賞画家賞を受賞したホジェル・メロ氏を招へいし、国際子ども図書館で講演会を実施したほか、東京都美術館、東京藝術大学等との共催により、「Museum Start あいうえの」プログラムの一環として子ども向けワークショップを開催した。くわえて、被災地復興支援の一環として福島県公共図書館協会との共催により、福島県立図書館（福島市）及び南相馬市立中央図書館（南相馬市）において、それぞれ講演会及び子ども向けイベントを実施した。2回の講演会の参加者は合計209名、2回の子どもの向けイベントの参加者は合計40名であった。他にも絵本作家による講演会等を開催した（付表3-3（3）参照）。

(2) 研修交流等

平成28年11月7、8日に、「子どもに本を手渡すために—児童文学基礎講座」を総合テーマとして「平成28年度国際子ども図書館児童文学連続講座—国際子ども図書館所蔵資料を使って」を実施した。

また、国際子ども図書館が今後提供する学校図書館支援事業の検討に資するため、東京都杉並区、千葉県市川市・白井市、神奈川県横浜市、長野県茅野市、石川県金沢市、大阪府豊中市・箕面市の学校図書館及び公共図書館を訪問し、学校図書館と公共図書館との連携を中心として、現況や支援ニーズ等に

第8章 図書館及び関係機関との協力

について、インタビュー調査を行った。

第9章

組織の管理・運営

概況

平成28年度末現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集書誌部、利用者サービス部、電子情報部の1局4部と関西館）、1支部図書館（国際子ども図書館）及び行政・司法各部門に置かれている支部図書館27館から成る。

平成28年度末現在の職員の定員は、館長、副館長を含めて888人である。また、平成28年度の当館の歳入予算額は27,491,000円、歳出予算額は一般会計予算が19,459,402,000円であった。

組織の運営に関しては、館長が主宰し副館長及び各部局長等を構成員とする館議を月2回開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家及び学識経験者の意見を徴している。

組織の管理・運営に関して、平成28年4月、同年11月及び平成29年1月に、組織の事務分掌の見直しを行った。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）の趣旨を踏まえ、平成28年4月に国立国会図書館における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を施行した。

また、4月に、次世代育成支援及び女性活躍推進のための国立国会図書館行動計画2016-2020（平成28年国図人1604083号）を施行した。

施設面では、関西館について、平成28年9月から平成31年度までの4か年計画で新たに建設する書庫棟の建築等工事に着手した。

9.1 各種審議会

- (1) 納本制度審議会（5.1.1参照）
- (2) 科学技術情報整備審議会（5.1.2参照）

9.2 組織と業務

9.2.1 組織の改編

- (1) 平成28年4月施行の改編

平成28年4月1日、国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（平成28年国立国会図書館規則第6号）により、収集書誌部の所掌事務の見直しを行った。その内容は、整理した外国の収集資料及び

外国で発信された電子情報の標目に係る典拠データの作成に関する事務を外国資料課で行うこととしたこと等である。

(2) 資料利用制限審査会の設置

平成28年4月1日、資料利用制限措置に係る苦情の申出について調査審議するため、国立国会図書館資料利用制限措置に関する規則（平成28年国立国会図書館規則第2号）により、資料利用制限審査会を設置した。

(3) 国立国会図書館契約等監視委員会の設置

平成28年11月1日、一定の入札及び契約に係る報告・審議のほか、館が締結した契約その他の予算の執行等に関する事項のうち、館長が必要に応じて指定するものについて審議し、館長に対して勧告を行うため、国立国会図書館契約等監視委員会規則（平成28年国立国会図書館規則第7号）により、国立国会図書館契約等監視委員会を設置した。

(4) 平成29年1月施行の改編

平成29年1月1日、国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（平成28年国立国会図書館規則第9号）により、利用者サービス部の所掌事務の見直しを行った。その内容は、音楽・映像資料室と電子資料室の統合に伴い、音楽映像資料課の所掌事務を整理したことである。

9.2.2 新たな中期ビジョンの策定

平成24年に策定した中期ビジョン「私たちの使命・目標2012-2016」の対象期間が終了することを受け、平成29年度から32年度までの中期ビジョンとして「ユニバーサル・アクセス2020」を平成28年12月に策定した。また、この実現のため、3つの活動目標を定めた。「ユニバーサル・アクセス2020」は、当館が平成30年度に設立70周年を迎えるに当たり、2020年までの4年間を、設立100年までを見通した長期的展望のスタート地点として位置付けている。

9.2.3 活動実績評価

活動・事業の適正な運営を図り、国民に対する説明責任を果たすため、評価制度「活動実績評価」を導入している。

平成28年度「活動実績評価」の実施に当たっては、「私たちの使命・目標2012-2016」を実現するための中期的目標である「戦略的目標」の下に「重点的に取り組む事業」を決定し、年度終了後に、これらの事業の実施状況及び「戦略的目標」の達成状況を自己評価し、「平成28年度国立国会図書館活動実績評価」として当館ホームページで公表した。また、評価の客観性・公平性を確保し、評価結果を当館の活動に適切に反映させるため、「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」を2回開催し、外部有識者の意見を聴取した。

このほか、「活動実績評価」において客観的な評価を行う基となる各種統計を整備するとともに、サービス提供までにかかる日数を計測するサンプル調査を実施し、「平成28年度サービス実績」として当館ホームページで公表した。

9.2.4 複写事務の委託

平成28年度は、前年度に引き続き、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に委託して行った。同法人との契約期間は平成30年3月31日までである。なお、同法人は、複写事務を遂行するに当たっては、「国立国会図書館複写受託センター」という名称を使用する。

本年度において国立国会図書館複写受託センターが実施した複写事務に係る収入及び支出は、次のとおりである。

〈収入の部〉	
事業活動収入（複写料金収入等）	337,978,055 円
事業外収入（受取利息配当金収入等）	169,788 円
合 計	338,147,843 円
〈支出の部〉	
事業活動支出（事業費、管理費）	339,663,281 円
事業外支出（管理費）	7,155 円
合 計	339,670,436 円
〈収支差額〉	-1,522,593 円

9.2.5 事務文書の開示

国立国会図書館事務文書開示規則（平成23年国立国会図書館規則第4号）に基づく平成28年度の事務文書の開示の実施状況は、次のとおりである。

平成28年度の開示の求めの件数	13 件
— 開示の求めの取下げ件数	0 件
— 開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	19 件（14 件）
全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	12 件（10 件）
一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	6 件（4 件）
不開示決定の件数	1 件
— 処理中事案（平成29年度に持ち越し）の件数	0 件
苦情申出件数	2 件
国立国会図書館事務文書開示審査会の答申	1 件
— 館長の判断は妥当であるとしたもの	0 件
— 不開示部分の全部を開示すべきとしたもの	1 件
— 不開示部分の一部を開示すべきとしたもの	0 件

国立国会図書館事務文書開示審査会は、平成28年10月4日（第28回）、11月2日（第29回）に開催された。

9.3 財 政

(1) 歳 入

平成28年度の歳入予算額は、27,491,000円であって、収納済歳入額は、27,643,359円であった。この

収納済歳入額と歳入予算額とを比較すると、152,359 円の増額となったが、これは主に返納金の増加による。本年度の歳入決算状況は、付表 9-3 のとおりである。

(2) 歳出

平成 28 年度の歳出予算額は、19,459,402,000 円であって、その内訳の主なものは、人件費 9,366,379,000 円、業務の情報システム化経費 3,354,350,000 円、図書館資料の購入費 951,216,000 円、科学技術関係資料の収集整備経費 1,093,127,000 円、立法調査業務経費 313,978,000 円（資料費を含む。）、関西館運営経費 1,027,044,000 円（資料費を含む。）、国際子ども図書館運営経費 290,931,000 円（資料費を含む。）であった。

本年度の歳出決算状況は、統計第 11 のとおりである。

(3) 省庁別財務書類

衆議院、参議院、裁判官弾劾裁判所、裁判官訴追委員会及び当館が共同で「平成 27 年度 国会 省庁別財務書類」を作成し、平成 29 年 1 月に衆議院、参議院及び当館のホームページで公表した。

(4) 国立国会図書館契約監視委員会

国立国会図書館契約監視委員会は、入札及び契約に係る手続並びに契約の内容の透明性を確保し、公正な競争を促進するために設置された機関であり、学識経験者により構成される。平成 28 年度は、第 17 回が平成 28 年 5 月 31 日に開催された。なお、本委員会は、予算の執行及び会計経理に関する国民への説明責任を適切に果たすため、平成 28 年 11 月に「国立国会図書館契約等監視委員会」に改組し、事務を拡充した。第 1 回が平成 29 年 2 月 28 日に開催された。

(5) 監査実施責任者及び監査員

会計事務に係る内部監査体制を強化するため、「監査実施責任者及び監査員の設置等に関する内規」(平成 28 年国立国会図書館内規第 5 号) を定め、平成 28 年 11 月に監査実施責任者及び監査員を新たに置いた。

9.4 職員

平成 28 年度における職員の定員は、館長、副館長を含め 888 人であった。平成 29 年 3 月 31 日現在の実人員は 863 人（同日付け退職者 22 人を含む。）で、職員の部局別配置状況は統計第 12 のとおりである。

職員の欠員補充のため、本年度も職員採用試験を実施した。実施した試験区分は、総合職試験、一般職試験（大卒程度試験）及び施設設備専門職員採用試験（大卒程度試験）である。

再任用制度により、本年度は、フルタイム勤務職員 2 名及び短時間勤務職員 3 名を新たに採用した。

職務上の倫理の保持に関する事項についての調査審議などを行うための国立国会図書館職員倫理審査会が、平成 28 年 5 月 17 日（第 43 回）及び 8 月 25 日（第 44 回）に開催された。

9.4.1 人事

館長大滝則忠が平成28年3月31日に辞職し、同年4月1日付けで羽入佐和子が第16代国立国会図書館長に就任した。

この他の平成28年度人事異動の主なものは、付表9-4のとおりであった。なお、組織及び幹部職員の配置は、付表9-5のとおりである。

9.4.2 研修

平成28年度に実施した主な研修の内容は、次のとおりである。

(1) 階層別研修

職員として求められる基本的知識・能力の習得と向上を目的とし、各階層において必要な業務知識、マネジメント・コミュニケーションの能力、メンタルヘルス等の内容について実施した。

(2) 調査業務研修

調査及び立法考査局職員の調査業務遂行に必要な知識の養育及び技術の習得を図るため、各種情報の調査方法等について、講義方式により21科目の研修を実施し、延べ915名が受講した。また、外国法の翻訳等について職員が長期間継続して相互に研さんすることを目的とする研究会を9つ開催した。

(3) IT研修

平成28年度は、システム部門の職員向け及び職員一般向けのIT研修を実施した。また、管理職者・システム管理者・情報セキュリティ担当者・職員一般を対象として情報セキュリティ研修を行った。

9.4.3 福利厚生

国立国会図書館職員福利厚生基本計画（平成14年国図厚第15号）及び同基本計画の運用指針（平成14年国図厚第17号）を改正した国立国会図書館職員健康増進等基本計画及び同基本計画の運用指針を平成28年4月に施行した。同基本計画及び同運用方針では、心の健康づくりについてストレスチェック制度の実施を明記するとともに、体系的な教育の実施及び相談体制の整備の記述を詳細化した。

平成29年1月から、個人型確定拠出年金（iDeCo）の取扱いを開始した。

(1) 職員の健康管理

① 健康診断・保健指導

定期健康診断、その他各種検診を実施した。また、東京本館及び関西館で健康管理室を運営し、疾病管理、応急処置等を行った。

② メンタルヘルス対策

予防対策として、平成28年4月の新任管理職研修、7月の5級研修、10月の3級研修、12月の職員基礎研修（第Ⅱ期）においてメンタルヘルスに関する講義を実施したほか、11月に管理職者、平成29年2月に一般職員を対象としたメンタルヘルス研修を実施した。

平成29年3月に全職員を対象にセルフケアのためのストレスチェックを実施した。

早期対応策として、メンタルヘルス相談室を運営し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。カウンセリングへの理解を促進するため、平成28年12月から平成29年2月にかけて、新規採用職員、新任管理職者全員を対象にカウンセリング体験プログラムを実施した。

(2) 共済組合の活動

① 組合員

衆議院共済組合国立国会図書館支部の平成28年度末組合員数は、一般組合員892人、任意継続組合員24人の計916人、その被扶養者は、一般420人、任意継続6人の計426人であった。

② 短期給付

平成28年度は、短期掛金率1,000分の36.40、介護掛金率1,000分の3.77で運営した。本年度中、当支部が共済組合員及びその被扶養者のために負担した法定給付は、18,882件261,880,257円であり、附加給付は、177件11,003,281円であった。

③ 長期給付

長期掛金率（厚生年金保険給付費負担金）は9月に1,000分の86.39から1,000分の88.16となった。また、長期掛金率（退職等年金給付費負担金）は、1,000分の7.5となった。

平成28年度中の長期給付の請求件数は計1件で、その内訳は、退職共済年金決定請求が0件、障害共済年金決定請求が1件、遺族共済年金決定請求が0件、退職共済年金改定請求が0件であった。

④ 福祉事業

平成28年度は次の事業を行った。

保健事業：組合員の保健、保養を目的として、人間ドック受診や保養施設利用等に対する助成を実施した。

貯金事業：新団体生命保険、団体交通事故傷害保険及び団体積立年金保険に関する事業を取り扱った。

貸付事業：普通貸付、特別貸付及び住宅貸付に関する事業を取り扱った。

財形事業：平成28年度の財形持家融資の申込みはなかった。

(3) 公務員宿舎

平成28年度末における公務員宿舎数は、合同宿舎52戸、省庁別宿舎65戸であった。

(4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄の実施状況は、平成28年度末現在、都市銀行（積立定期、利付金融債）、信託銀行（金銭信託、貸付信託）、ゆうちょ銀行（定額貯金）、労働金庫（積立定期）、証券会社（国債、社債、公社債）及び生命保険会社（積立保険）などの金融機関等との貯蓄契約者581名、本年度預入額197,809,000円、満期・解約等による払出額159,399,000円で、金融機関等の増加額は38,410,000円、貯蓄残高2,013,256,000円となっている。

9.5 庁舎管理

9.5.1 防災管理

(1) 「国立国会図書館業務継続計画」

新規採用職員に対し、平成28年4月に国立国会図書館業務継続計画について研修を行った。

首都直下地震発生時に職員及びその家族の安否確認を迅速に行うことを目的として、「国立国会図書館業務継続計画」及び「国立国会図書館業務継続計画（詳細編）」に基づき、平成29年2月に職員の安否確認に係る訓練を実施した。

(2) 東京本館

「国立国会図書館本庁舎消防計画」に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

平成28年4月4日 新規採用職員に対する防災教育

平成28年6月15日 書庫出納の受託業者等に対する消防基礎訓練

平成28年10月13日 普通救命講習

平成28年10月19日 防災の日関連行事及び応急対策業務要員による非常参集訓練

平成28年11月16日 東京本館自衛消防隊等に対する総合訓練

(3) 関西館

「国立国会図書館関西館消防計画」に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

平成28年4月20日 関西館新規配属職員に対する防災教育

平成28年10月19日 関西館自衛消防隊等に対する震災訓練

平成28年10月19日 普通救命講習

平成29年2月15日 関西館自衛消防隊等に対する消防総合訓練

(4) 国際子ども図書館

「国立国会図書館国際子ども図書館消防計画」に基づき、平成28年11月16日に国際子ども図書館自衛消防隊等に対する総合訓練及び防災教育を実施した。

9.5.2 庁舎の整備

(1) 関西館第2期第1段階の施設整備

関西館第2期第1段階施設整備に係る設計業務が平成27年度までに終了し、平成28年9月から平成31年度までの4か年計画で新たに建設する書庫棟の建築等工事に着手した。

(2) 施設整備

東京本館については、平成27年度から2か年計画で着手していた自家発電設備更新工事が平成28年9月に完了した。また、本館動力盤設備・幹線ケーブル等改修工事を平成28年9月から2か年計画で着手した。

国際子ども図書館については、平成27年6月のアーチ棟竣工後、2か年計画で着手していたレンガ

棟保全工事が平成28年6月に完了した。また、ヒートポンプチラー改修工事を平成28年7月から2か年計画で着手した。

なお、平成28年度の施設整備費の予算額は1,372,560,000円であった。

(3) 各所修繕

東京本館では特高主変圧器冷却用ファン交換工事等、関西館では空調自動制御用部品交換工事等、国際子ども図書館では本のミュージアム展示ケース内他改修工事等を実施した。

なお、平成28年度の各所修繕費の予算額は77,146,000円であった。

9.5.3 省エネルギー

平成28年6月14日、節約推進本部から「平成28年度夏季における省エネルギー対策」について館内に周知した。また、平成28年度から不快指数及び体感温度による空調管理基準を用いることにより、利用環境及び執務環境の改善並びに書庫内の資料保存環境を維持しつつも、高効率設備への更新や様々な運用改善を通して省エネルギー対策の効果を上げることができた。

9.6 広報

平成29年3月には、職員の広報業務に係る能力向上と広報意識の醸成のため研修を実施した。

9.6.1 広報媒体

(1) 刊行物

広報用パンフレットについては、館の概要を説明する「国立国会図書館案内」等を改訂し、「国立国会図書館中期ビジョンユニバーサル・アクセス2020及び国立国会図書館活動目標2017-2020」、「国立国会図書館職員採用案内」を新たに刊行した。各部署の業務・施設を紹介するパンフレットについては、「全国書誌データのご案内一つかってみよう！！国立国会図書館の書誌データー」、国際子ども図書館の「調べものの部屋案内」を新たに刊行した。

(2) インターネット

「Twitter」、「YouTube」及び「Facebook」を用いて、当館のサービスや刊行物等についての広報を行った。平成29年3月1日から、Facebookで「国際子ども図書館の展示」と題するページを新設し、国際子ども図書館で行う展示会に関する情報発信を開始した。

9.6.2 図書館団体等を通じた広報

平成28年11月8日から10日にかけて、主要な図書館関係団体・企業等502団体が参加する第18回図書館総合展（横浜）に出展した。展示ブースでは、「全国書誌データ利活用」や「国際子ども図書館リニューアル！」等、当館のサービスや事業を紹介した。また、「外国資料をめぐる課題とその克服—アジア情報のリソースシェアリングから見えてくるもの—」及び「我が国におけるデジタルアーカイブ連携の未来：国立国会図書館サーチとアグリゲーターの視点から」と題するフォーラムを開催した。

関西館では、平成28年6月2日、3日に開催された京都スマートシティエキスポ運営協議会主催「京都スマートシティエキスポ2016」における「スマートシティメッセ in けいはんな」に参加し、パネル展示及びパンフレット配布により電子図書館等の事業を紹介したほか、関西館の施設見学を2回実施した。また、同年8月11日の山城青年会議所主催「COOL YAMASHIRO2016!!」、同年10月13日の関西文化学術研究都市推進機構主催「第11回けいはんなビジネスメッセ」、同年11月10日から12日にかけて開催されたけいはんな情報通信フェア実行委員会主催「けいはんな情報通信フェア2016」及び同年11月19日のけいはんな情報通信フェア実行委員会主催「けいはんな体感フェア2016」に出展し、電子図書館事業及び文献提供サービスを中心に関西館の事業を紹介した。また、同年11月22日に開催された関西文化学術研究都市推進機構 RDMM 支援センター主催「けいはんな R & D イノベーションフォーラム」では、「イノベーションを支える情報ナビゲーション」と題する講演を行った。

国際子ども図書館は、平成28年7月29日に国立科学博物館で開催された「教員のための博物館の日」に参加し、国際子ども図書館の施設、事業及び学校向けサービスの概要を説明し、各種パンフレット等を配布した。また、明治大学駿河台キャンパス・リバティタワーを会場として行われた2016国際学校図書館協会（IASL: International Association of School Librarianship）東京大会に8月22日から26日まで参加し、国際子ども図書館及び学校向けサービスを紹介した。

9.6.3 マスメディアを通じた広報

国立国会図書館記者クラブ加盟社をはじめとする報道機関に対し、重要施策や新規サービスの開始、行事開催等について発表を行った。関西館においては、学研都市記者クラブ加盟社をはじめとする報道機関への発表のほか、関西文化学術研究都市推進機構が主催するけいはんな学研都市立地施設記者懇談会でも情報提供を行った。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館を合わせて812件の取材を受けた。

9.6.4 見学・参観

平成28年度の見学・参観者の総数は10,099名（964件）であった。案内に際しては、各種広報資料及び広報用ビデオを活用した。このほか、利用者説明会を337回実施した。

東京本館	4,480名	(480件)*国会分館を含む。
図書館関係者	219名	(25件)
外国人	782名	(94件)
一般、その他	3,479名	(361件)
関西館	2,214名	(210件)
図書館関係者	108名	(17件)
外国人	111名	(13件)
一般、その他	1,995名	(180件)
国際子ども図書館	3,405名	(274件)
図書館関係者	287名	(29件)
外国人	142名	(17件)
一般、その他	2,976名	(228件)

東京本館では、文部科学省が主体となって実施している「子ども霞が関見学デー」に参加し、平成28年7月27日及び28日に小中学生を対象に見学会を行った（付表3-3（1）参照）。7月29日には、抽選に漏れた応募者を対象に見学会を行った。また上記のほか、平成28年8月10日及び19日に「中高生のための国立国会図書館見学ツアー」を試行し、36名が参加した。

関西館では、平成28年11月20日に、地域行事に合わせて「関西館見学デー」を実施し、18歳未満の子どもを含め1,604名が参加した。また、18歳未満の子どもを含めた見学を通年実施した。

国際子ども図書館では、18歳未満の子ども向けの見学を通年でを行い、本年度は1,405名が参加した。そのうち、団体見学は、館内見学に加え、要望に応じて小学生にはおはなし会、中高生には「調べもの体験プログラム」等を組み合わせており、計76件実施し、1,331名が参加した。

付 表

第1章から第9章の本文で言及した付表を掲載した。付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	65
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	66
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧	67
付表 3-1	主な展示会への資料の貸出し	68
付表 3-2	閲覧室・専門室等一覧	69
付表 3-3	催物等一覧	72
付表 4-1	リサーチ・ナビ搭載コンテンツ	78
付表 5-1	主要購入資料一覧	79
付表 7-1	書庫内配置一覧	80
付表 7-2	貴重書等指定委員会指定資料一覧	84
付表 8-1	外国からの招へい者一覧	85
付表 9-1	納本制度審議会委員等一覧	86
付表 9-2	科学技術情報整備審議会委員等一覧	87
付表 9-3	平成28年度国立国会図書館歳入予算・決算	88
付表 9-4	主な異動	89
付表 9-5	組織及び幹部職員配置表	90
付表 9-6	平成28年度編集・刊行物一覧	92

付表 1-1

調査業務統計担当室課別統計

担当室課	処理件数	種別				調査対象				回答方法							
		分析	調査	文献	起草	国内	国外	内外	その他	電話	口頭		資料 (貸出し、 複写等)	うち、 局作成 刊行物		文書	
											面談	会議 参加		調査 報告	文献 目録	翻訳	
国会レファレンス	9,756	0	2,697	7,059	0	7,658	758	1,221	119	171	2	0	9,535	565	20	27	1
議会官庁資料	51	0	36	15	0	44	4	2	1	1	1	0	47	0	2	0	0
政治議会	2,468	0	2,456	12	0	1,485	805	163	15	110	29	8	1,949	170	354	13	5
憲法	1,029	0	1,027	2	0	830	182	17	0	49	14	6	807	102	151	1	1
行政法務	2,808	0	2,806	2	0	2,120	438	250	0	41	24	8	2,303	188	425	6	1
外交防衛	3,089	0	3,086	3	0	817	552	1,701	19	38	44	8	2,457	90	535	3	4
財政金融	2,624	11	2,607	6	0	1,784	278	562	0	40	68	4	1,909	125	599	2	2
経済産業	3,433	1	3,413	19	0	2,027	379	1,027	0	39	56	8	2,603	251	725	2	0
農林環境	2,130	0	2,129	1	0	1,611	225	288	6	17	19	4	1,731	86	357	2	0
国土交通	3,111	0	3,108	3	0	2,519	313	279	0	28	41	9	2,330	147	701	2	0
文教科学技術	2,132	0	2,128	4	0	1,624	262	238	8	45	39	3	1,772	78	272	1	0
科学技術室	251	1	250	0	0	191	15	38	7	2	6	0	218	6	25	0	0
社会労働	5,137	1	5,134	2	0	3,936	619	580	2	65	84	7	4,017	379	950	11	3
海外立法情報	56	0	53	3	0	0	46	10	0	7	4	0	21	7	24	0	0
国会分館	973	0	280	693	0	895	40	30	8	11	0	0	961	14	0	1	0
その他	354	0	11	343	0	228	44	81	1	1	2	0	351	347	0	0	0
合 計	39,402	14	31,221	8,167	0	27,769	4,960	6,487	186	665	433	65	33,011	2,555	5,140	71	17

付 表

付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧

テ ー マ	年月日	報 告 者
TPP の概要と論点	4 月 12 日	調査及び立法考査局社会労働課主査 同経済産業課副主査 同農林環境課
国家戦略特区の概要と論点	4 月 20 日	同経済産業課副主査
再婚禁止期間	4 月 21 日	同行政法務課
介護分野の外国人労働者受入れ問題	9 月 28 日	同社会労働課副主査
専門職業大学（仮称）新設への課題	10 月 4 日	同専門調査員（文教科学技術調査室主任）
英国の EU 離脱とその経済的影響	10 月 12 日	同海外立法情報課副主査 同財政金融課 同経済産業課
TPP の経済的影響と各国の動向	10 月 13 日	同主幹（経済産業調査室付） 同経済産業課長 同農林環境課
テロ対策から高速通信まで—テラヘルツ技術の新展開—	11 月 17 日	大谷 知行（理化学研究所 テラヘルツ光研究グループ グループディレクター） 寶迫 巖（情報通信研究機構 未来 ICT 研究所 研究所長） 調査及び立法考査局専門調査員（文教科学技術調査室主任）
日銀の総括的検証と新たな枠組み	11 月 21 日	同財政金融課
	平成 29 年	
諸外国議会の一院制・二院制	1 月 26 日	同政治議会課副主査
平成 29 年度予算案の概要	2 月 2 日	同財政金融課副主査
対日直接投資（外資参入）の経済効果と促進策—政策の狙いと阻害要因—	2 月 23 日	同専門調査員（経済産業調査室主任）
終末期医療と「安楽死」「尊厳死」—法制化の現状—	3 月 8 日	同専門調査員（社会労働調査室付）
教職員定数の改善と「チームとしての学校」	3 月 9 日	同文教科学技術課副主査（2 名）
違憲審査制と照会制度	3 月 14 日	佐々木 雅寿（北海道大学大学院法学研究科教授） 調査及び立法考査局主任調査員（政治議会調査室付）
地方税制の抜本改革をめぐる論点整理—課税自主権拡大と租税外部効果の観点から—	3 月 16 日	小川 光（東京大学大学院経済学研究科教授） 調査及び立法考査局主幹（財政金融調査室付）
ダイバーシティ（多様性）社会の構築	3 月 22 日	同専門調査員（総合調査室主任） 同専門調査員（政治議会調査室主任） 同社会労働課主査
ポスト冷戦と軍・民の科学技術政策	3 月 23 日	瀬川 至朗（早稲田大学政治経済学術院教授、当館客員 調査員） 調査及び立法考査局専門調査員（文教科学技術調査室主任）
宇宙政策の動向	3 月 29 日	鈴木 一人（北海道大学公共政策大学院教授） 調査及び立法考査局専門調査員（文教科学技術調査室主任）

付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧

支部図書館名	住 所	電話番号	館 長 名	平成 28 年度 館長異動
会計検査院	100-8941 千代田区霞が関 3-2-2	(3581) 3251	谷野 正明	
人事院	100-8913 千代田区霞が関 1-2-3	(3581) 5311	神崎 一成	
内閣法制局	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 7271	鈴木 芳樹	平成 28 年 4 月 1 日
内閣府	100-8914 千代田区永田町 1-6-1	(5253) 2111	渡辺 有二	平成 28 年 4 月 1 日
日本学術会議	106-8555 港区六本木 7-22-34	(3403) 6295	小林 真一郎	平成 28 年 6 月 17 日
宮内庁	100-8111 千代田区千代田 1-1	(3213) 1111	伊勢崎 捨思	平成 28 年 4 月 1 日
公正取引委員会	100-8987 千代田区霞が関 1-1-1	(3581) 5471	藤本 哲也	
警察庁	100-8974 千代田区霞が関 2-1-2	(3581) 0141	直江 利克	平成 29 年 1 月 18 日
金融庁	100-8967 千代田区霞が関 3-2-1	(3506) 6000	深澤 浩一	
消費者庁	100-8958 千代田区霞が関 3-1-1	(3507) 8800	坂田 進	
総務省	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 5111	山崎 俊巳	平成 28 年 6 月 17 日
総務省統計	162-8668 新宿区若松町 19-1	(5273) 1131	柏木 一郎	平成 28 年 4 月 1 日
法務	100-8977 千代田区霞が関 1-1-1	(3580) 4111	佐伯 恒治	平成 28 年 8 月 12 日
外務省	100-8919 千代田区霞が関 2-2-1	(3580) 3311	角田 仁	平成 29 年 2 月 10 日
財務省	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 4111	平川 伸一	
文部科学省	100-8959 千代田区霞が関 3-2-2	(5253) 4111	信濃 正範	平成 28 年 6 月 21 日
厚生労働省	100-8916 千代田区霞が関 1-2-2	(5253) 1111	中井 雅之	平成 28 年 6 月 21 日
農林水産省				
農林水産省	100-8950 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	深水 秀介	平成 28 年 7 月 1 日
農林水産政策研究所分館	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(6737) 9000	田丸 政男	
農林水産技術会議事務局 つくば分館	305-8601 つくば市観音台 2-1-9	029 (838) 7362	福田 直美	
林野庁	100-8952 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	板垣 靖	平成 28 年 8 月 1 日
経済産業省	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1	(3501) 1511	相樂 希美	
特許庁	100-8915 千代田区霞が関 3-4-3	(3581) 1101	武田 一彦	平成 28 年 4 月 1 日
国土交通省				
国土交通省	100-8918 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 8111	岩城 宏幸	平成 28 年 6 月 27 日
国土技術政策総合研究所分館	305-0804 つくば市旭 1	029 (864) 2211	荒井 知己	
国土地理院分館	305-0811 つくば市北郷 1	029 (864) 1111	染谷 宏	平成 28 年 4 月 1 日
北海道開発局分館	060-8511 札幌市北区北 8 条西 2	011 (709) 2311	二木 和彦	平成 28 年 4 月 1 日
気象庁	100-8122 千代田区大手町 1-3-4	(3212) 8341	大林 正典	
海上保安庁				
海上保安庁	100-8976 千代田区霞が関 2-1-3	(3591) 6361	石井 昌平	平成 28 年 6 月 21 日
海洋情報部分館	100-8932 千代田区霞が関 3-1-1	(3595) 3612	長尾 道広	平成 28 年 4 月 1 日
環境省	100-8975 千代田区霞が関 1-2-2	(3581) 3351	鮎川 智一	平成 28 年 4 月 1 日
防衛省	162-8801 新宿区市谷本村町 5-1	(3268) 3111	赤瀬 正洋	平成 28 年 7 月 1 日
最高裁判所	102-8651 千代田区隼町 4-2	(3264) 8537	平木 正洋	

* 法務の館長異動（上記以外）……平成 28 年 7 月 29 日 松本 麗

* 林野庁の館長異動（上記以外）……平成 28 年 4 月 1 日 二口 文彦

付表 3-1

主な展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	貸出期間	開催場所	主な資料名と数量
企画展「すみだの開発―向島の開発と本所開拓―」	すみだ郷土文化資料館	A：5月21日～6月27日 B：6月29日～7月28日	すみだ郷土文化資料館	A：『本所川浚道造下水等御普請書留』等6点 B：『町方書上 本所起立記』等7点
絵本で知る世界の国々―IFLA からのおくりもの	豊橋市中央図書館	5月25日～6月22日	豊橋市中央図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 325点
春季特別展「根岸競馬場開設150周年記念 ハイカラテイバを初めて候」	公益財団法人馬事文化財団馬の博物館	6月4日～8月7日	公益財団法人馬事文化財団馬の博物館	『産馬図譜』1点
絵本で世界旅行	えびの市民図書館	9月1日～9月30日	えびの市民図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 325点
小寺鳩甫と酒井七馬～『大阪バック』から「新寶島」まで～	京都国際マンガミュージアム 京都精華大学国際マンガ研究センター	10月9日～11月6日	京都国際マンガミュージアム	『正義の一弾』等3点
普通選挙をめざして―犬養毅・尾崎行雄―特別展	衆議院事務局憲政記念館	11月9日～12月2日	衆議院憲政記念館	『伊東巳代治書状 伊藤博文宛』等13点
特別展「因幡と朝廷～平安時代の因幡国司」	鳥取市歴史博物館	11月17日～12月12日	鳥取市歴史博物館	『直幹申文絵詞』1点
絵本で知る世界の国々―IFLA からのおくりもの	神奈川県立地球市民かながわプラザ	11月18日～12月18日	神奈川県立地球市民かながわプラザ	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 325点
椋島勝一の世界	長崎県美術館	A：平成29年1月13日～2月12日 B：平成29年2月14日～3月13日	長崎県美術館	A：『飛行少年』1巻6号等4点 B：『飛行少年』1巻9号等3点
ウォルター・クレインの本の仕事	滋賀県立近代美術館ほか	平成29年1月28日～2月27日	滋賀県立近代美術館	『The railroad alphabet』1点
絵本で知る世界の国々―IFLA からのおくりもの	加美町小野田図書館	平成29年3月1日～3月31日	加美町小野田図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 325点
ウォルター・クレインの本の仕事	千葉市美術館	平成29年3月29日～4月24日	千葉市美術館	『The railroad alphabet』1点

付表 3-2

閲覧室・専門室等一覧

(1) 東京本館

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数			
			一般席 ※ 1	館 内 利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※ 3
本館第一閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、全席機器使用席、公衆無線 LAN 使用可	本館 2 階西	98	98		
マイクロ資料 閲覧コーナー	マイクロ資料の閲覧コーナー	本館 2 階西	6		4 (2)	2
本館第二閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、全席機器利用不可	本館 3 階南	59	59		
図書第一別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料、図書のマイクロ資料等を提供	本館 3 階西	25	20 (20)	5 (3)	
図書第二別室	同上	本館 3 階西	18	18		
新館閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、マイクロ資料閲覧席・全席機器使用席、公衆無線 LAN 使用可	新館 2 階	124	109 (109)	10 (10)	5
雑誌別室	複写禁止雑誌等を提供	新館 2 階	22	19 (4)	3	
人文総合情報室	総記・人文科学分野の参考図書、図書館及び図書館情報学分野の参考図書及び主要な雑誌、人文課所管特別コレクション資料等を所管、約 2 万 2,000 冊を開架。	本館 2 階南	69 ※ 4	56 (36)	11 (1)	2
科学技術・経済 情報室	科学技術・経済社会分野の参考図書、科学技術分野の抄録・索引誌、データ集、原子炉設置（変更）許可申請書等を所管	本館 2 階北	93	72 (40)	20 (1)	1
古典籍資料室 (許可制、17 時まで開室)	貴重書・準貴重書、江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍、1830 年以前刊行の西洋古典籍等約 28 万冊及びマイクロ資料・DVD を所管	本館 3 階北	26	14 ※ 5	9 (4)	3
地図室	国内外の地図（国内：国土地理院発行地勢図・地形図、明治以降の政府諸機関作成の海図・地質図、民間発行の都市地図、参謀本部、朝鮮・台湾両総督府作成の昭和 20 年以前の外地及び旧占領地域の地図等。外国：約 150 か国・地域の地形図のほか、海図、地質図、都市地図等）及び住宅地図（未発行地域を除き全国域にわたる約 7 万冊）を所管	本館 4 階北	40	32 (25)	8 (1)	
憲政資料室 (許可制、17 時まで開室)	日本近現代政治史に係る文書類及びマイクロ資料、GHQ/SCAP、USCAR 等の日本占領関係資料、日系移民関係資料を所管	本館 4 階北	35	16 (16)	16 (10)	3
音楽・映像資料室 (一部資料許可制)	録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、電子資料、図書組み合わせ資料を所管	新館 1 階	69	25	32	12
議会官庁資料室	国内外の議会資料、法令資料、官庁・行政関係資料、法律・政治関係参考図書類及び政府間国際機関資料を所管	新館 3 階	93	68 (20)	19 (2)	6

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※1	館 内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ローリ ダー席	その他 ※3	
新聞資料室	全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙等の日本語新聞（原紙、縮刷版、複製版、マイクロ資料を含め9,929種）と、主要な外国語新聞（1,177種）、新聞切抜資料2,009,226枚（昭和23年から平成5年まで）を所管	新館4階	173	93 (22)	41 (17)	38	1
本館ホール	一部を除き公衆無線LAN使用可	本館2階	310	144 (144)	166		
新館複写カウンター前		新館1階	74	72	2		
新館ホール	公衆無線LAN使用可	新館2階	91	13 (13)	78 (1)		
新館雑誌カウンター前		新館2階	80	80			
		合 計	1,505	1,008 (547)	424 (52)	57	16

(2) 関西館

(平成29年3月31日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※1	館 内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ローリ ダー席	その他 ※3	
総合閲覧室	各分野の参考図書・概説書（アジア地域に関するものを除く）、抄録・索引誌、国内の官庁出版物・法令議会資料、図書館情報学資料、主要な雑誌・新聞、全国の電話帳を提供、公衆無線LAN使用可	地下1階	275	188 (172)	86 (6)		1
アジア情報室	アジア（中東・北アフリカを含み、日本を除く）地域の各言語及びアジアに関する日本語・欧米言語資料（図書、雑誌、新聞）等を所管、公衆無線LAN使用可	地下1階	83	70 (65)	12		1
研究室（11室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	55	44 (44)	10		1
共同研究室（3室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	47	35 (33)	12		
特別研究室（2室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	2		2		
		合 計	462	337 (314)	122 (6)		3

(3) 国際子ども図書館

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※ 1	館 内 利用者 端末席 ※ 2	光学式 マイク ローリ ダー席	その他 ※ 3	
児童書研究資料室	国内の児童書、児童向けの DVD・CD-ROM と関連資料、平成 14 年度以降に刊行された日本の教科書を所管。	アーチ棟 2 階	56	25	27 (1)	1	3
グループ研究室		アーチ棟 2 階	6	4	1		1
児童書ギャラリー	明治から現代までの日本の子どもの本の歩みをたどる開架資料を提供	レンガ棟 2 階	16	10			6
調べものの部屋	主に、中高生の調べものに役立つ資料を提供	レンガ棟 2 階	18	15	3		
子どものへや	主に、小学生までの子どもを対象とした児童書等（絵本、読み物、知識の本、雑誌など）を提供	レンガ棟 1 階	52	50 ※ 6	2		
世界を知るへや	世界の国・地域の地理、歴史、民俗等を紹介する資料や、世界に関心を持ち、国際理解を深めることを目的とした資料を提供	レンガ棟 1 階	14	14 ※ 6			
		合 計	162	118	33 (1)	1	10

※ 1 括弧内は機器持込席。

※ 2 括弧内はデジタルマイクローリダー設置席。また、立ち席を含む。

※ 3 その他の内訳

東 京 本 館：拡大読書機用席 3 席（科学技術・経済情報室、人文総合情報室、新聞資料室各 1 席）、コレクション資料用レコード・プレーヤー席 1 席（人文総合情報室）、音楽映像閲覧ブース 12 席（音楽・映像資料室）

関 西 館：拡大読書機用席 2 席（総合閲覧室、アジア情報室各 1 席）、障害者用端末 1 席（研究室 1 席）

国際子ども図書館：拡大読書機用席 1 席（児童書研究資料室）、パッケージ系電子出版物閲覧席 2 席（児童書研究資料室）、映像資料閲覧席 1 席（児童書研究資料室）、障害者用端末 1 席（グループ研究室）、電子展示会閲覧席 6 席（児童書ギャラリー）

※ 4 コレクション閲覧席 4 席を含む。

※ 5 機器使用の場合は専用台を設置（3 台まで対応可）。

※ 6 長椅子含む。

付表 3-3

催物等一覧

※関西館、国際子ども図書館にテレビ中継を行ったもので、参加者は三館の合計。
◇子ども向け催物。

(1) 東京本館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
4月14日～ 平成29年 3月23日 (全21回)	利用ガイダンス	国立国会図書館職員	延べ 74名
6月13日	日仏フォーラム「書籍とデジタル」 (共催：在日フランス大使館／アンスティ チュ・フランセ日本)	養老 孟司（東京大学名誉教授） 林 智彦（朝日新聞社デジタル本部） ジュリー・ステファン・チェン（2016年ヴィ ラ九条山招聘アーティスト） ティエリー・バッチノ（パリ第8大学教授、 LUTIN(科学と産業都市) 所長） 井芹 昌信（インプレス R&D 代表取締役社長） 平野啓一郎（小説家） 藤井 太洋（日本SF作家クラブ会長） 植村 八潮（専修大学文学部教授） エリック・ヴィーニュ（ガリマール社） ブノワ・チュルウ（フランス国立図書館サー ビス・ネットワーク部法定納本 課長） 田中 敏隆（小学館デジタル事業局ゼネラル マネージャー） 田村 俊作（慶應義塾大学名誉教授） 中野 稔（日本経済新聞社文化部編集委員） ジャン＝ギー・ブアン（国際フランス出版事 務局（BIEF）会長） リュック・ブルシエ（IZNEO 社社長） 相賀 昌宏（日本書籍出版協会理事長） 角川 歴彦（KADOKAWA 取締役会長） 新名 新（出版デジタル機構代表取締役社長） 収集書誌部長	174名
7月4日	「日本十進分類法の Linked Data 形式化 に係る共同研究」成果報告会	藤倉 恵一（文教大学越谷図書館 日本図書 館協会分類委員会） 神崎 正英（ゼノン・リミテッド・パートナ ーズ 慶應義塾大学文学部非常勤 講師） 中井万知子（立正大学 日本図書館協会分類 委員会委員長） 電子情報部電子情報流通課職員	34名※
7月27日 ～28日	子ども霞が関見学デー◇	国立国会図書館職員	73名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
7月30日	NDL データ利活用ワークショップ～ウェブ・アーカイブの自治体サイトを可視化しよう～	瀬戸 寿一（東京大学空間情報科学研究センター、アーバンデータチャレンジ2016事務局） 矢崎 裕一（ノーテーション、Code for Tokyo） 関西館電子図書館課職員	41名
8月10日、 19日	中高生のための国立国会図書館見学ツアー◇	国立国会図書館職員	36名
10月3日	報告会「研究データ共有によるイノベーションの創出～第8回 RDA 総会等の国際議論を踏まえて～」	武田 英明（国立情報学研究所教授、研究データ利活用協議会会長） 村山 泰啓（情報通信研究機構統合ビッグデータ研究センター研究統括、研究データ利活用協議会副会長） 蔵川 圭（国立情報学研究所特任准教授） 込山 悠介（国立情報学研究所助教） 小賀坂康志（科学技術振興機構知識基盤情報部長） 田辺 浩介（物質・材料研究機構技術開発・共用部門科学情報プラットフォームエンジニア） 山地 一禎（国立情報学研究所准教授） 船守 美穂（国立情報学研究所准教授） 林 和弘（文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター上席研究官） 電子情報部電子情報企画課職員	106名
10月17日	第102回全国図書館大会関連行事「国立国会図書館東京本館見学会及び展示会ガイドランス」	国立国会図書館職員	33名
10月22日	平成28年度企画展示「続・あの人の直筆」関連講演会「あの人の直筆を鑑定するー古筆見（こひつみ）のお仕事」	中村健太郎（帝京大学短期大学人間文化学科助教）	69名
11月11日	国際政策セミナー（講演会）「家族のダイバーシティーヨーロッパの経験から考えるー」	マルティン・ネットスハイム（テュービンゲン大学法学部教授） 磯村 保（早稲田大学大学院法務研究科教授・神戸大学名誉教授） 窪田 充見（神戸大学大学院法学研究科教授） 松原 光宏（中央大学法学部教授） 水野 紀子（東北大学大学院法学研究科教授） 調査及び立法考査局専門調査員（行政法務調査室主任）	139名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
11月15日	国際シンポジウム「オープンサイエンスの潮流と図書館の役割」	クリスティーナ・ホルミア＝ポウタネン（欧州研究図書館協会会長、フィンランド国立図書館 図書館ネットワークサービス部長） 村山 泰啓（情報通信研究機構統合ビッグデータ研究センター研究統括） 喜連川 優（国立情報学研究所長）	83名※
11月24日 ～25日	NDL デジタルライブラリーカフェ	東 修作（Open Knowledge Foundation Japan 事務局長） 小池 隆（合同会社緑 IT 事務所代表） 城 和貴（奈良女子大学理学部教授）	31名
12月7日	第27回保存フォーラム「デジタル時代の資料保存—英国ボドリアン図書館と一橋大学社会科学古典資料センターの事例から—」	ヴァージニア・リイヤドブイサン（オックスフォード大学ボドリアン図書館 コンサベーション&コレクション ケア部門長） 床井啓太郎（一橋大学社会科学古典資料センター 専門助手） 収集書誌部資料保存課職員	52名
平成29年 3月16日	平成28年度書誌調整連絡会議一般公開 「利用者志向の図書館目録を目指して：新しい『日本目録規則』とFRBR」	渡邊 隆弘（日本図書館協会目録委員会委員長、帝塚山学院大学人間科学部教授） 高久 雅生（筑波大学図書館情報メディア系准教授） 山中 秀夫（天理大学人間学部教授） 金井喜一郎（昭和音楽大学短期大学部准教授） 収集書誌部収集・書誌調整課職員	21名

(2) 関西館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
7月26日	知財戦略セミナー：知って得する！知的資産の活かし方、各種サービスの活かし方 （共催：けいはんな知財組合、後援：経済産業省近畿経済産業局）	牧 隆志（経済産業省近畿経済産業局地域経済部産業技術課特許室室長） 小原 莊平（工業所有権情報・研修館 知的財産戦略アドバイザー） 関西館文献提供課職員	25名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
8月26日 9月2日 9日 (全3回)	関西文化学術研究都市7大学連携「市民公開講座2016」 (共催：関西文化学術研究都市推進機構、奈良先端科学技術大学院大学等7大学、後援：国際高等研究所、けいはんな)*	片岡 修 (関西外国語大学国際言語学部教授) 神田 崇行 (国際電気通信基礎技術研究所(ATR) 知能ロボティクス研究所ヒューマンロボットインタラクション研究室室長) 杉浦 伸一 (同志社女子大学薬学部医療薬学科教授) 大迫 敬義 (京都府立大学生命環境科学研究科講師) 小西 行郎 (同志社大学研究開発推進機構赤ちゃん学研究センター教授) 出村 拓 (奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授) 小柳 磨毅 (大阪電気通信大学医療福祉工学部理学療法学科教授) 中川 晶 (奈良学園大学保健医療学部教授)	延べ 554名
9月16日	テーマ別ガイダンス「暮らしの中での図書館活用法：法律編」	長浜 知美 (株式会社TKC) 関西館文献提供課職員	21名
10月27日	柿渋・カキタンニン研究会市民講演会「柿渋ニューワールドへの扉を開く!!～その魅力と課題、そしてエコ社会の再生へ～」 (共催：柿渋・カキタンニン研究会)	松尾 友明 (柿渋・カキタンニン研究会会長) 濱崎 貞弘 (奈良県農業研究開発センター加工科総括研究員) 板井 章浩 (京都府立大学大学院教授) 板村 裕之 (島根大学生物資源科学部教授) 田中 直輔 (田中直染料店9代目社長) 加賀城 健 (田中直染料店 染ぬりえ倶楽部主任講師) 関西館文献提供課職員	118名
11月20日	関西館見学デー	関西館職員	1,604名
平成29年 1月26日	海外日本研究司書研修 特別講義「日本におけるマンガ研究：その歴史と動向」	伊藤 遊 (京都精華大学国際マンガ研究センター/京都国際マンガミュージアム研究員)	19名
2月10日	テーマ別ガイダンス「暮らしの中での図書館活用法：生活編 健康食品とのつきあい方」	浅井 紀夫 (京都府保健環境研究所理化学課長) 関西館文献提供課職員	14名
2月17日	第13回レファレンス協同データベース事業フォーラム「レファ協にデジタル情報資源を活用しよう～ローカルからグローバルまで」	菊池 一長 (神戸大学附属図書館情報管理課課長補佐) 西口 光夫 (豊中市立高川図書館長) 海藤久仁子 (北海道立図書館北方資料課主査) 坂井華奈子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館研究情報レファレンス課) 谷本 達哉 (羽衣国際大学人間生活学部准教授) 関西館職員	76名

付 表

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
2月18日	第21回関西館小展示関連講演会「梅の宴歌—中臣清麻呂朝臣の宅にして宴する歌—」	上野 誠（奈良大学文学部教授、国際日本文化研究センター客員教授）	66名
2月22日	テーマ別ガイダンス「暮らしの中での図書館活用法：生活編 自分のお金は自分で守る～悪質商法対策～」	木戸 明美（京都府山城広域振興局相談員） 関西館文献提供課職員	7名
3月4日	テーマ別ガイダンス「医中誌 Web 活用法」	楠 哲二（紀伊國屋書店） 関西館文献提供課職員	18名
3月8日	テーマ別ガイダンス「Web of Science 活用法」	増田 智子（Clarivate Analytics 社） 関西館文献提供課職員	15名

* 関西文化学術研究都市7大学連携「市民公開講座2016」の中で、関西館小展示関連講演「ヒューマンロボットインタラクション～人々とコミュニケーションできるロボットの実現を目指して～」(講師：神田 崇行)を8月26日に行った。

(3) 国際子ども図書館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
4月23日	講演会「私が子ども時代に出会った本—中島京子」(共催：日本ペンクラブ)	中島 京子 (作家)	79名
5月5日	講演会「子どもの本をとおして平和を考える」(共催：上野の森親子フェスタ運営委員会)	アーサー・ビナード (詩人) さくまゆみこ (翻訳家)	139名
5月5日	子どものためのこどもの日おたのしみ会◇	国際子ども図書館児童サービス課職員	延べ 44名
6月18日	講演会「翻訳という魔法のメガネ—海外児童文学受容の50年」	川端 有子 (日本女子大学家政学部児童学科教授)	73名
7月21日、 28日、 8月4日、 18日、25日	夏休み親子図書館見学ツアー◇	国際子ども図書館企画協力課職員	延べ 68名
7月21日、 28日、 8月4日、 18日、25日	夏休み小学生向けおはなし会◇	国際子ども図書館児童サービス課職員	延べ 87名
7月23日～ 9月4日	夏休み読書キャンペーン◇		延べ 1,826名
7月23日	講演会「ブラジルの絵本作家ホジェル・メロー本、それは差異の迷宮」	ホジェル・メロ (画家・絵本作家)	89名
7月24日	ワークショップ「ブラジルの絵本作家ホジェル・メロさんといっしょに作る『イメージの詩』」◇ (共催：東京都歴史文化財団東京都美術館・東京藝術大学他)	ホジェル・メロ (画家・絵本作家)	31名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
9月 3日	講演会「ヨーロッパにおける近年の絵本をめぐる動向―赤ちゃん絵本から大人向け絵本まで」	ベッティーナ・キュンマリング-マイバウアー（エバーハルト・カール大学テュービンゲン教授）	68名
10月 16日	「子どものための音楽会」（共催：東京都歴史文化財団東京文化会館）◇	小川 響子（ヴァイオリン） 武田 桃子（ヴァイオリン） 古賀 郁音（ヴィオラ） 飯島 哲蔵（チェロ） 国際子ども図書館児童サービス課職員	386名
10月 17日	第102回全国図書館大会関連行事「国立国会図書館国際子ども図書館見学会」	国際子ども図書館企画協力課職員	40名
11月 5日	講演会「シリーズ・いま世界の子どもの本は？」（第9回）いま、イタリアの子どもの本は？」（共催：日本ペンクラブ）	吉富 文（翻訳家）	70名
11月 19日	講演会「過去と未来をつなぐ バーバラ・マクリントックえほんの世界」（共催：出版文化産業振興財団（JPIC））	バーバラ・マクリントック（絵本作家）	116名
11月 20日	子どものための冬のおたのしみ会 カバの絵本の読み聞かせとカバの飼育員さんのおはなし◇（協力：東京動物協会恩賜上野動物園）	田中 勇祐（東京動物園協会 恩賜上野動物園 飼育展示課 西園飼育展示係） ほか 国際子ども図書館児童サービス課職員	45名
3月 26日	子どものための絵本と音楽の会『ぐるんぱのようちえん』◇（共催：東京・春・音楽祭実行委員会）	高橋 洋太（コントラバス） 川崎 翔子（ピアノ） 西山 琴恵（朗読）	延べ 184名

付表 4-1

リサーチ・ナビ搭載コンテンツ

システム名称	概 要	平成 28 年度末 収録データ数
調べ方案内	当館によく寄せられる質問等を基にして作成された各種主題や当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供するコンテンツ。様々な情報を調べるためのツールや関連機関を紹介する。	1,327 件
参考図書紹介	当館で受け入れた参考図書の書誌情報及び解説を提供するデータベース。	46,956 件
目次データベース	当館で受け入れた参考図書類など、レファレンスに役立つ資料の目次を検索できるデータベース。	86,031 件
近現代日本政治関係人物文献目録	明治期以降に政治の分野で活躍した日本人に関する文献を、人物名から検索できるデータベース。採録対象人物は、政治家・外交官・行政官（本省局長以上）・陸海軍人（将官以上）・政治思想家等。採録対象文献は、当館所蔵の日本語の図書で、明治期から現在までの自伝・評伝・回想録・日記・随筆・講演集等。	人物数 9,904 人 データ件数 102,353 件
近代日本軍事関係文献目録	戊辰戦争から第二次世界大戦まで日本が関わった戦争の戦史・部隊史に関する当館所蔵図書の書誌情報を採録するデータベース。図書に含まれる史料・写真・名簿等の付加情報を収録し、部隊名等から検索できる。	29,704 件 データ採録は平成 23 年 4 月終了
昭和前半期閣議決定等収録資料及び本文	当館所蔵資料に収録される昭和 2 年から昭和 38 年までの期間の閣議決定、閣議了解（一部閣議報告、閣議供覧）について、閣議決定等の種別（決定・了解・報告・供覧）、その日付、出典とした本文を収録する資料の書誌データと本文を収録する。	1,514 件
新聞紙名変遷情報	国内外の新聞紙名の変遷情報を収録したデータベース。新聞名、新聞が出版された都道府県名・国名から検索できる。	30,939 件
日本人名情報索引（人文分野）データベース	人物調査等に役立つ日本人の人名情報（略歴等）を収録する資料の情報を収録するデータベース。書誌的事項や収録内容のキーワード等による検索のほか、一部の資料は人物名から検索できる。	書誌データ 8,313 件（うち 1,584 件は人物 名で検索可能）
布川文庫逐次刊行物	出版界で広く活躍した布川角左衛門氏（1901-1996）が収集した出版関係コレクションのうち、逐次刊行物の書誌情報を収録したデータベース。タイトル、出版者名等から検索できる。	1,716 件
科学技術論文誌・会議録データベース	国内諸団体が編集・発行する科学技術関係学術論文誌及び会議録（図書及び電子資料を含む。）の二次情報を収録したデータベース。当該資料の本文・抄録又は目次が掲載されているウェブサイト等の URL、会議録関連情報等を収録。略誌名等から検索できる。	書誌データ総件数 18,292 件 会議録データ数 49,784 件
企業・団体リスト情報	当館所蔵国内刊行和図書・和逐次刊行物のうち、経済、社会、教育分野の企業・団体等リスト（企業名・団体名、所在地等連絡先の一覧）を含むものを収録したデータベース。分野などから検索できる。	7,234 件 データ 採録は平成 29 年 3 月終了
憲政資料室の所蔵資料	憲政資料室で所蔵している憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料の検索ツールを提供するコンテンツ。	
憲政資料	「旧蔵者 50 音順索引」で資料群ごとの資料形態、数量、旧蔵者履歴、主な内容、検索手段等を公開。	概要 530 件（目録 290 件）
日本占領関係資料	日本占領関係の公文書等を発生機関別にまとめた「発生機関別索引」及び原資料を所蔵している機関別にまとめた「所蔵機関別索引」から各資料の概要を紹介。一部については内容リストを公開。	概要及び検索案内 445
日系移民関係資料	日記・手紙・写真・団体の書類等の「文書類」、和図書、洋図書、雑誌、新聞、パンフレット等の「刊行物」及び関係者へのインタビュー等の「録音資料」に分けて紹介。一部については目録、刊行物リストを公開。	件概要 81 件
近代日本刊行楽譜総合目録 洋楽編	当館及び全国の図書館等が所蔵する、昭和 20 年以前に日本国内で出版された楽譜の書誌情報及び所蔵情報を収録したデータベース。タイトル、著作者、出版年、所蔵機関名等の項目から検索できる。	書誌情報 11,410 件 所蔵情報 18,666 件（収録 機関は 161 機関）
アジア諸国の情報をさがす		
AsiaLinks—アジア関係リンク集—	日本を除く東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカの 56 の国と地域について、各国・地域の基本情報、学術情報、ビジネス情報等に関する有用なサイトを収録するリンク集。	収録サイト数 約 7,700
アジア情報機関ダイレクトリ—	国内のアジア資料所蔵機関の基本情報、所蔵資料、特色あるコレクション等を紹介するコンテンツ。	収録機関数 151 機関
外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報	日本の児童書の海外における翻訳出版情報のデータベース。『海外で翻訳出版された日本の子どもの本 1998』（日本国際児童図書評議会（JBBY）編）に収録されたデータ（平成 10 年以前出版分）並びに日本書籍出版協会、日本児童図書出版協会及び各出版社の協力を得て収集した平成 11 年以降の出版データのうち、国立国会図書館に所蔵がある児童書に、所蔵情報を付したものを収録。	4,682 件

附表 5-1

主要購入資料一覽

種 別		資料名・数量	
国内資料	和 古 書	保元物語	3 点
		古万葉集	20 点
		紅皿闕皿謂	2 点
		王沢不渴鈔 (2 種)	3 点
		碁経	1 点
	日本近代 政治史料	名家書簡卷 等	70 点
		花房子爵旧蔵雜綴	35 点
		木戸孝允・広沢真臣書簡 等	7 点
		西園寺公望書状	1 点
	未 収 本	朝鮮産業經濟現勢 昭和 13 年版	1 点
支那在留日本人小学生綴方現地報告		1 点	
満州帝国司法要覽		3 点	
朝鮮司法例規		1 点	
関東通信三十年史		1 点	
<i>Deshima</i>		1 点	
<i>The Last Writing of Baron Takuma Dan</i>		1 点	
<i>Der Heldenbegriff im Schrifttum der Älteren Japanischen Geschichte</i>	1 点		
<i>Tradizioni e psicologia del popolo Giapponese</i>	1 点		
外国資料	電子資料	<i>ProQuest Historical Newspapers: Washington Post</i>	
	東京本館資料	<i>Dictionnaire typographique, historique et critique des livres rares, singuliers, estimés et recherchés en tous genres.</i>	2 点
		<i>Elogii di capitani illvstri scritti da Lorenzo Crasso napoletano barone di Pianura.</i>	1 点

付表 7-1

書庫内配置一覧

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(1) 東京本館 本館

層	配置されている資料
第1層	昭和 63 年 1 月以降平成 7 年末までに整理された図書（和漢書）平成 14 年末までに整理された電話帳
第2層	昭和 44 年 1 月以降整理された図書（和漢書）の一部（W、YR） 支部上野図書館旧蔵洋書の大部分 旧満鉄本（洋書）、旧貴族院本・旧衆議院本（洋書） 洋書旧分類図書（DDC）
第3層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（A～HL）
第4層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（HM～U、YP・YQ）
第5層	和漢書旧分類図書（NDC6 版）、明治期刊行図書・大正期刊行図書・昭和前期刊行図書（一部）・和漢書旧分類図書（NDC5 版）マイクロフィッシュ
第6層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書（和漢書）の一部（Y 分類）、簡略整理の小冊子類、別置資料、静止画像 収集書誌部所管資料 【収集書誌部】
第7層	図書カウンター及び本館ホール
第8層	図書貸出室及び図書第一別室
第9層	特別コレクション、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、加除資料、豆本 蘆原英了コレクションの一部（レコード等）、地図資料（住宅地図、折りたたみ地図等）【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料 【利用者サービス部政治史料課】
第10層	蘆原英了コレクション、加藤まこと展覧会図録コレクション、布川文庫、クラブ・コレクション、 地図資料（一枚ものの地図等）【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日系移民関係資料 【利用者サービス部政治史料課】
第11層	平成 14 年末までに整理された点字図書・大活字図書 立法資料、議員閲覧室資料 【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第12層	平成 20 年 1 月以降平成 24 年末までに整理された図書（和漢書） 平成 20 年 1 月以降整理された点字図書・大活字図書 議員閲覧室資料 【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第13層	平成 15 年 1 月以降平成 19 年末までに整理された図書（和漢書）・点字図書・大活字図書
第14層	昭和 43 年以降昭和 61 年 8 月までに整理された図書（洋書） 昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書（洋書）の一部（A～D） 平成 20 年 1 月以降整理された図書（和漢書）の一部（Y994）
第15層	昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書（洋書）の一部（E～U、YP・YQ） 平成 15 年 1 月以降整理された図書（洋書） 平成 20 年 4 月以降整理された図書（洋書）の一部（Y995）
第16層	平成 8 年 1 月以降平成 14 年末までに整理された図書（和漢書）
第17層	平成 25 年 1 月以降整理された図書（和漢書）

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(2) 東京本館 新館

層	配置されている資料
地下1階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z1～Z6)、通信 (Z38～Z39) 児童誌等の一部 (Z32、Z33)
地下2階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z7～Z9、Z11～Z13) 大衆娯楽誌の一部 (Z31) 洋逐次刊行物 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z61～Z63、Z65)
地下3階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z14～Z19、Z21～Z24) 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z41～Z43、Z45、Z47)
地下4階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z71～Z72、Z74) 和・洋逐次刊行物 復刻・複製資料 (Z79) マイクロ資料 (和逐次刊行物) マイクロフィルム (ポジ)、マイクロフィッシュ (ポジ)、マイクロ資料の総目次・総索引
地下5階	法令議会資料 【調査及び立法考査局議会官庁資料課】
地下6階	和逐次刊行物 製本済資料の一部 (Z67) 点字雑誌・大活字雑誌 デジタル化済原資料の一部 洋逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z51～Z55、Z59、Z76、Z78) 製本済資料の一部 (Z67) 官庁・国際機関資料 【調査及び立法考査局議会官庁資料課】 録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、電子資料、図書組み合わせ資料 【利用者サービス部音楽映像資料課】 科学技術分野抄録・索引誌の一部、原子炉設置(変更)許可申請書、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集 【利用者サービス部科学技術・経済課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料 【利用者サービス部政治史料課】
地下7階	和逐次刊行物 マイクロ化済原資料 デジタル化済原資料の一部 新聞資料 和新聞、新聞縮刷版の一部、洋新聞、和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 古典籍資料 【利用者サービス部人文課】 マイクロフィルム保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料・日系移民関係資料マイクロフィルム (ネガ) 【利用者サービス部政治史料課】 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ)、カラーフィルム (ポジ) 【利用者サービス部人文課】 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 児童雑誌マイクロフィルム (ネガ)、日本占領関係資料マイクロフィルム (ポジ) 【国際子ども図書館資料情報課】 貴重書書庫内 古典籍資料 【利用者サービス部人文課】 憲政資料 【利用者サービス部政治史料課】
地下8階	新聞資料 和新聞、洋新聞、新聞切抜資料 地図資料の一部 (複本) 【利用者サービス部人文課】

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(3) 関西館

層	配置されている資料
地下2階	和逐次刊行物複本 (Z11~Z24、Z71、Z72、Z74、Z79) 洋逐次刊行物 (Z53、大型本) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (0 類~8 類) 学習参考書 (NDC5 版、NDC6 版) 新聞資料複本 未製本和・洋新聞、新聞縮刷版
地下3階	和図書複本 (昭和 63 年 1 月~平成 14 年末整理分のうち大型本、平成 15 年 1 月以降整理分のうち大型本) 和逐次刊行物複本 (Z1~Z9、Z31、Z33~Z39、Z41~Z47、BZ、CZ) 洋逐次刊行物 (Z51 の一部、Z52、Z54、Z55) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (9 類) アジア言語逐次刊行物の一部、アジア関係洋新聞の一部 (未製本) 【関西館アジア情報課】 メディア保管庫内 和逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 複本 洋逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 複本 法令議会資料マイクロフィルム (ポジ) 複本 図書マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ) 複本 電子資料複本 映像資料複本 学術文献録音図書 (テープ・DAISY 録音図書)
地下4階	和図書複本 (昭和 63 年 1 月~平成 14 年末整理分の一部、平成 15 年 1 月以降整理分) 和逐次刊行物 (雑函、NDC) 和逐次刊行物 (工業所有権関係別置資料) 洋逐次刊行物 (Z51 の一部、Z59、Z61~Z65、Z76、Z78、別置資料) 洋逐次刊行物マイクロフィッシュ (ポジ) 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文 (平成 13 年以前受入分) 科学技術資料 原裝保存用和図書複本 アジア言語図書・雑誌の一部・マイクロ資料 (ポジ)、アジア関係洋図書 【関西館アジア情報課】 収集整理課所管資料 マイクロ保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 和逐次刊行物マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ネガ) 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 法令議会資料マイクロフィルム (ネガ) 官庁資料マイクロフィルム (ネガ) 地図資料マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・占領関係資料マイクロフィルム (ネガ) 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ) アジア言語資料マイクロフィルム (ネガ) 【関西館アジア情報課】
自動書庫	支部上野図書館旧蔵和漢書 (旧函架) 支部上野図書館旧蔵和漢書 (NDC6 版) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (明治期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (大正期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (昭和期刊行の再整理分) 和漢書旧分類図書 (NDC5 版) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (大型、和装) 和図書複本 (平成 14 年 12 月以前整理分) 洋図書 国内博士論文 (平成 14 年以降受入分) アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部 (製本済) 【関西館アジア情報課】

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

(4) 国際子ども図書館 レンガ棟

層	配置されている資料
第2層	学校図書館貸出サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】 児童サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】
M3層	調整用
第3層	マイクロ資料（ポジ） 展示用資料
第4層	児童書関連資料の一部（YZ）
第5層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6版） 支部上野図書館旧蔵和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部図書 特別コレクション（VZ1、VZ2） 児童用非図書資料の一部（YHZ、YLZ、YMZ、YNZ） デジタル化済原資料の一部（雑誌以外）
第6層	児童関連雑誌の一部 デジタル化済原資料の一部（雑誌）

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。

(5) 国際子ども図書館 アーチ棟

層	配置されている資料
地下1階	平成9年12月以降に整理された児童図書（和図書） 児童雑誌
地下2階	昭和44年1月以降平成9年末までに整理された児童図書（和図書）（Y1～Y18） 昭和44年1月以降整理の学習・受験参考書（和図書）（Y31～Y33） 教科書及び教師用指導書 児童用非図書資料の一部（YKG、YU81） 外国刊行児童図書及び児童用非図書資料

※全て国際子ども図書館資料情報課所管。

付表 7-2

貴重書等指定委員会指定資料一覧

第 52 回貴重書等指定委員会指定資料一覧

1. 和漢書の部

No.	書名・著者・出版事項・その他	指定基準
貴重書 1	詞華和哥集 卷 9,10 2 冊 [平安末期—鎌倉初期] 写	貴 1-ロ-(1)
準貴重書 1	本草綱目 52 卷圖 2 卷 27 冊 萬曆 18 年 (1590) 序刊	準貴 1
2	[大沼枕山・鶴林関係資料] 266 点 [江戸後期—昭和前期] 写	準貴 8-一

2. 洋書の部

No.	書名・著者・出版事項・その他	指定基準
貴重書 1	Calepino, Ambrogio. Ambrosii Calepini Dictionarium. Venetiis : Apud Aldi Filios, 1548. 1v.	貴 3-(1)
2	Manuzio, Paolo. In epistolas Ciceronis ad Atticum, Pauli Manutii commentarius. Venetiis : Apud Paulum Manutium, Aldi filium, 1553. 1v.	貴 3-(1)

付表 8-1

外国からの招へい者一覧

年月日	招 へ い 者 名	招 へ い 目 的
6月12日 ～18日 (ただし15 ～17日を除 く)	ブノワ・チュルウ(フランス国立図書館サービス・ ネットワーク部納本課長)	日仏フォーラム「書籍とデジタル」講師
7月19日 ～30日	ホジェル・メロ(ブラジル 画家・絵本作家)	国際子ども図書館講演会「ブラジルの絵本作家 ホジェル・メロー本、それは差異の迷宮」 及び子ども向けワークショップ講師
10月3日 ～10月8日	韓国国立中央図書館代表団	日韓業務交流
11月7日 ～12日	マルティン・ネットスハイム(ドイツ テュービ ンゲン大学法学部教授)	国際政策セミナー「家族のダイバーシティー ヨーロッパの経験から考える」講師
11月14日 ～18日	クリスティーナ・ホルミア=ポウタネン(欧州研 究図書館協会会長、フィンランド国立図書館 図 書館ネットワークサービス部長)	国際シンポジウム「オープンサイエンスの潮流 と図書館の役割」講師
12月4日 ～10日	ヴァージニア・リイヤドブイサン(英国オックス フォード大学ボドリアン図書館コンサベーション &コレクションケア部門長)	第27回保存フォーラム講師
平成29年 1月10日 ～13日	韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処代表団	韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業 務交流

付表 9-1

納本制度審議会委員等一覧

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

1. 納本制度審議会		
会 長	中山 信弘	東京大学名誉教授
会長代理	福井 健策	弁護士
委 員	植村 八潮 江上 節子 遠藤 薫 相賀 昌宏 角川 歴彦 斎藤 誠 斉藤 正明 鹿谷 史明 白石興二郎 永江 朗 根本 彰 野原佐和子 平林 彰	専修大学文学部教授 武蔵大学社会学部教授 学習院大学法学部教授 一般社団法人日本書籍出版協会理事長 株式会社 KADOKAWA 取締役会長 東京大学大学院法学政治学研究科教授 一般社団法人日本レコード協会会長 一般社団法人日本雑誌協会理事長 一般社団法人日本新聞協会会長 公益社団法人日本文藝家協会電子書籍出版検討委員会委員長 慶應義塾大学文学部教授 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 一般社団法人日本出版取次協会会長
専門委員	佐々木隆一 三瓶 徹 樋口 清一	一般社団法人電子出版制作・流通協議会監事 一般社団法人日本電子出版協会事務局長 一般社団法人日本書籍出版協会事務局長
2. 代償金部会		
部 会 長	斎藤 誠	
部会長代理	江上 節子	
委 員	相賀 昌宏 斉藤 正明 鹿谷 史明 根本 彰 福井 健策	
3. オンライン資料の補償に関する小委員会		
小委員長	福井 健策	
委 員	植村 八潮 遠藤 薫 斎藤 誠 永江 朗 根本 彰	
専門委員	佐々木隆一 三瓶 徹 樋口 清一	

付表 9-2

科学技術情報整備審議会委員一覧

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

委員 長	西尾章治郎	大阪大学総長
委員長代理	竹内比呂也	千葉大学副学長
委 員	石田 徹 板倉 康洋 喜連川 優 倉田 敬子 児玉 敏雄 佐藤 義則 戸山 芳昭 濱口 道成 藤垣 裕子 村山 泰啓	日本商工会議所専務理事 文部科学省大臣官房審議官（研究振興局担当） 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所長／東京大学生産技術研究所教授 慶應義塾大学文学部教授 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事長 東北学院大学文学部教授 一般財団法人国際医学情報センター理事長 国立研究開発法人科学技術振興機構理事長 東京大学大学院総合文化研究科副研究科長・教養学部副学部長 国立研究開発法人情報通信研究機構統合ビッグデータ研究センター研究統括

付表 9-3 平成 28 年度国立国会図書館歳入予算・決算

(行政・司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

部・款・項・目	歳入 予算額	徴収 決定済額	収納済 歳入額	不納 欠損額	収納 未済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額との差 (△は減)
雑 収 入	27,491,000	27,643,359	27,643,359	0	0	152,359
国有財産利用収入	23,341,000	21,214,440	21,214,440	0	0	△ 2,126,560
国有財産貸付収入	21,069,000	20,016,574	20,016,574	0	0	△ 1,052,426
土地及水面貸付料	1,128,000	1,164,794	1,164,794	0	0	36,794
建物及物件貸付料	6,932,000	6,931,824	6,931,824	0	0	△ 176
公務員宿舎貸付料	13,009,000	11,919,956	11,919,956	0	0	△ 1,089,044
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	2,272,000	1,197,866	1,197,866	0	0	△ 1,074,134
諸 収 入	4,150,000	6,428,919	6,428,919	0	0	2,278,919
弁償及返納金	2,263,000	5,789,403	5,789,403	0	0	3,526,403
弁償及違約金	1,000	699	699	0	0	△ 301
返納金	2,262,000	5,788,704	5,788,704	0	0	3,526,704
物品売払収入						
不用物品売払代	433,000	0	0	0	0	△ 433,000
雑 入	1,454,000	639,516	639,516	0	0	△ 814,484
労働保険料被保険者 負担金	676,000	504,904	504,904	0	0	△ 171,096
雑 収	778,000	134,612	134,612	0	0	△ 643,388

付表 9-4

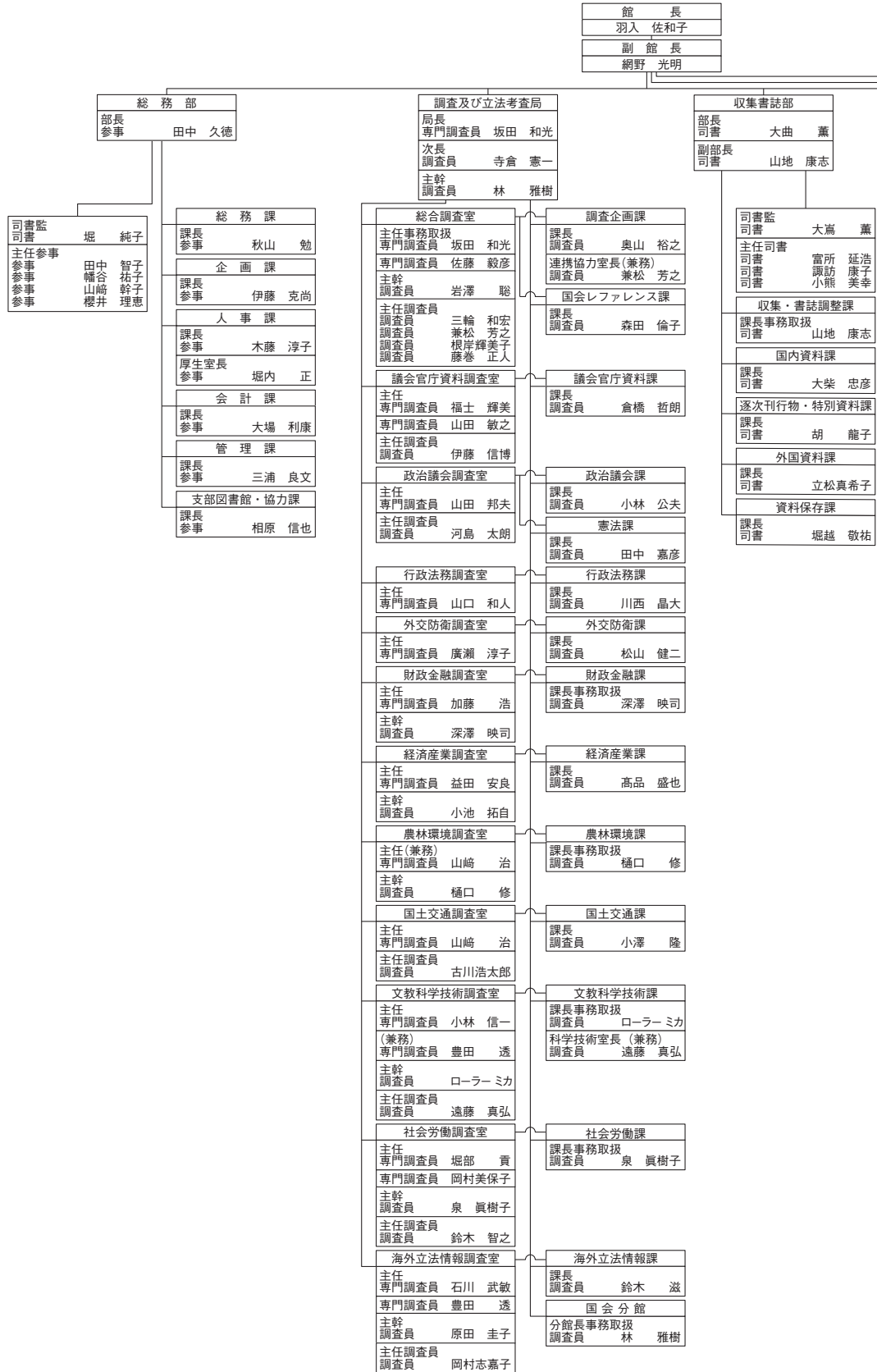
主な異動

※ () 内は前職

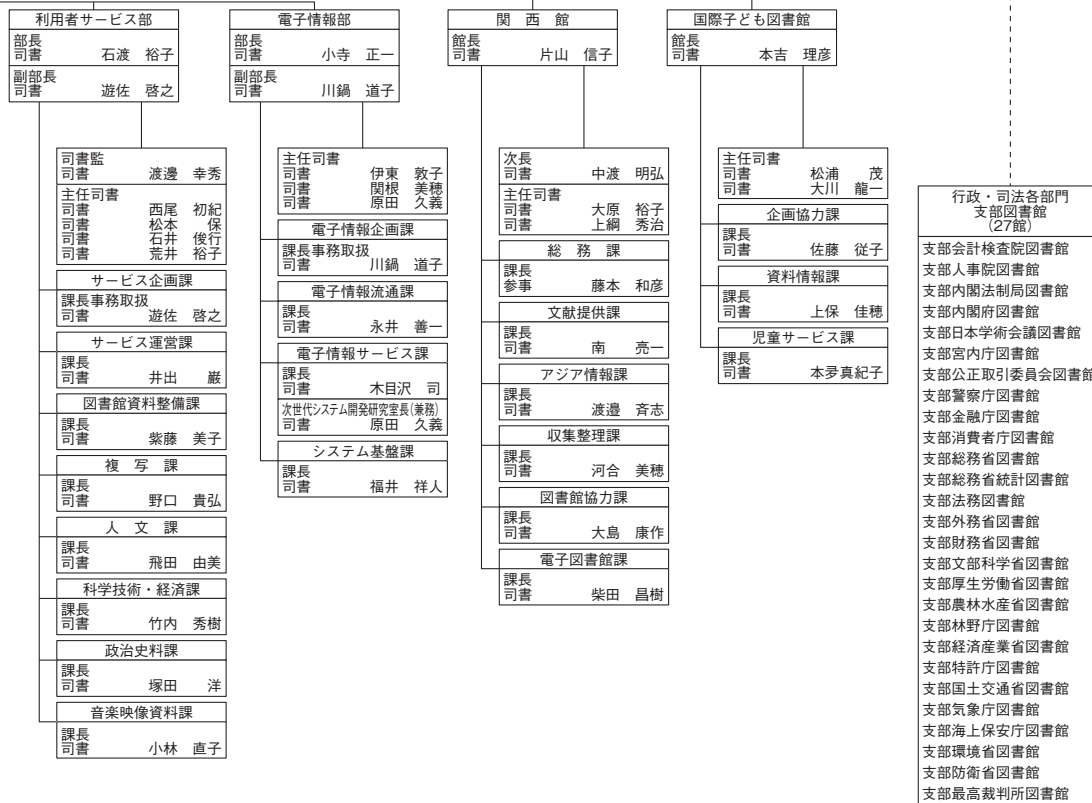
<p>平成 28 年 4 月 1 日</p> <p><新規発令事項></p> <p>専門調査員</p> <p>佐藤毅彦 (国際子ども図書館長)</p> <p>山田邦夫 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>廣瀬淳子 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>加藤浩 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>山崎治 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>岡村美保子 (調査及び立法考査局主幹)</p> <p>浅野輝彦</p> <p>益田安良</p> <p>国際子ども図書館長</p> <p>本吉理彦 (利用者サービス部副部長)</p> <p>調査及び立法考査局主幹</p> <p>岩澤聡 (関西館次長)</p> <p>収集書誌部副部長</p> <p>山地康志 (総務部副部長)</p> <p>総務部司書監</p> <p>堀純子 (国際子ども図書館資料情報課長)</p> <p>調査及び立法考査局主幹</p> <p>深澤映司 (調査及び立法考査局主任調査員)</p> <p>樋口修 (調査及び立法考査局議会官庁資料課長)</p> <p>ローラーミカ (調査及び立法考査局調査企画課長)</p> <p>泉眞樹子 (調査及び立法考査局社会労働課長)</p> <p>収集書誌部司書監</p> <p>大寫薫 (収集書誌部主任司書)</p> <p>利用者サービス部副部長</p> <p>遊佐啓之 (関西館総務課長)</p> <p>電子情報部副部長</p> <p>川鍋道子 (収集書誌部収集・書誌調整課長)</p> <p>関西館次長</p> <p>中渡明弘 (利用者サービス部人文課長)</p>	<p>7 月 1 日</p> <p><新規発令事項></p> <p>調査及び立法考査局主幹</p> <p>原田圭子 (総務部司書監)</p> <p>9 月 16 日</p> <p><退職></p> <p>浅野輝彦 (専門調査員)</p> <p>平成 29 年 1 月 1 日</p> <p><新規発令事項></p> <p>調査及び立法考査局長</p> <p>坂田和光 (専門調査員)</p> <p>専門調査員</p> <p>山田敏之 (総務部長)</p> <p>総務部長</p> <p>田中久徳 (電子情報部長)</p> <p>電子情報部長</p> <p>小寺正一 (総務部副部長)</p> <p>3 月 31 日</p> <p><退職></p> <p>石川武敏 (専門調査員)</p> <p>福士輝美 (専門調査員)</p> <p>山口和人 (専門調査員)</p> <p>小林信一 (専門調査員)</p> <p>堀部貢 (専門調査員)</p>
--	--

付表 9-5

組織及び幹部職員配置表



平成 29 年 3 月 31 日現在



付表 9-6

平成 28 年度編集・刊行物一覧

- 平成 28 年度中に編集・刊行した資料（目録、パンフレット、チラシ、手帖等を除く。）について、(1) 広報資料、(2) 立法調査資料、(3) 研究資料に分け、資料名、刊行頻度、注の順に示す。
- 特に記載のないものは、紙媒体で刊行及びホームページに掲載。

(1) 広報資料

国立国会図書館月報 660～671 号	月 刊	
国立国会図書館年報 平成 27 年度	年 刊	
びぶろすーBiblos 72～75 号	季 刊	ホームページのみ
National Diet Library Newsletter No.205～210	隔月刊	ホームページのみ
CDNLAO Newsletter No.86～87	不定期刊	ホームページのみ
れじすめいと Legis-mate 第 305～330 号	不定期刊	紙媒体で刊行及び国会向けホームページ「調査の窓」に掲載
NDL 書誌情報ニュースレター 37～40 号	季 刊	ホームページのみ
図書館協力ニュース No.225～241	随時配信	メールマガジン
レファレンス協同データベース事業参加館通信 No.355～376	随時配信	メールマガジン
国際子ども図書館の窓 16 号	年 刊	
国際子ども図書館 メールマガジン No.103～122	月 1 回	メールマガジン

(2) 立法調査資料

レファレンス 第 783～794 号	月 刊	国会向けホームページ「調査の窓」にも掲載
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 季刊版 第 268～271 号	季 刊	同上
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 月刊版 第 267-1～270-2 号	月 刊 (年 8 回刊)	同上
調査と情報—ISSUE BRIEF— 第 909～955 号	不定期刊	同上
違憲審査制の論点（改訂版）（調査資料 2016-1-a）（基本情報シリーズ 23）		同上
グローバル化の中の議会の役割—欧州の経験から日本への示唆 平成 27 年度国際政策セミナー報告書（調査資料 2016-2）		同上
ダイバーシティ（多様性）社会の構築 総合調査報告書（調査資料 2016-3）		同上
冷戦後の科学技術政策の変容 科学技術に関する調査プロジェクト 2016 報告書（調査資料 2016-4）		同上
宇宙政策の動向 科学技術に関する調査プロジェクト 2016 報告書（調査資料 2016-5）		同上
国政の論点	不定期刊	国会向けホームページ「調査の窓」にも掲載

(3) 研究資料

参考書誌研究 第 78 号	不定期刊	
アジア情報室通報 第 14 巻 2 号～第 15 巻第 1 号	季 刊	
カレントアウェアネス No.328～331	季 刊	「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス-E No.301～322	月 2 回刊 (年 22 回刊)	メールマガジン 「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス-R	毎開庁日	「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
図書館調査研究レポート No.16 「超高齢社会と図書館～生きがいづくりから認知症支援まで～」		「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載

統 計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年国立国会図書館内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	95
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	96
第 3	行政・司法各部門サービス統計	97
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	98
第 5	一般サービス統計	100
第 6	電子図書館サービス統計	102
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	106
第 8	国際交換資料統計	108
第 9	書誌データ作成統計	110
第 10	資料保存統計	111
第 11	歳出予算・決算統計	112
第 12	職員統計	113
第 13	施設・設備統計	114

第1 国会サービス統計1(立法調査サービス)

(平成28年度)

		計	国会議員		国会関係者				
			衆議院議員	参議院議員	前・元議員	衆参事務局・ 衆参法制局等	政党・会派		
依頼調査	計(件)	39,212	21,643	14,593	1,246	117	1,613		
	種別内訳	分析	14	7	5	0	0	2	
		調査	31,033	16,811	11,657	1,078	104	1,383	
		文献	8,165	4,825	2,931	168	13	228	
		起草	0	0	0	0	0	0	
	調査対象内訳	国内	27,723	15,910	9,966	767	15	1,065	
		国外	4,843	2,317	1,913	208	82	323	
		内外	6,460	3,313	2,638	270	20	219	
		その他	186	103	76	1	0	6	
	回答方法内訳	口頭	電話	590	305	226	13	16	30
			面談	425	267	119	31	4	4
			会議参加	65	19	11	0	4	31
		資料	貸出し	3,594 (7,039点)	2,246 (4,344点)	1,246 (2,441点)	102 (254点)	0 (0点)	0 (0点)
			複写	13,995 (236,627枚)	7,842 (128,418枚)	5,181 (90,441枚)	416 (6,260枚)	18 (366枚)	538 (11,142枚)
			提供	14,909	7,896	5,766	480	33	734
			提示	153	54	32	64	0	3
			所蔵所在調査	259	157	95	3	0	4
			書誌事項調査	8	2	3	2	0	1
		文書	調査報告	5,127	2,820	1,875	127	41	264
文献目録			70	28	31	8	1	2	
翻訳			17	7	8	0	0	2	
予測調査		計(件)	325	—	—	—	—	—	
		掲載誌名	国政の論点	34	—	—	—	—	—
	レファレンス		57	—	—	—	—	—	
	調査と情報 —ISSUE BRIEF—		47	—	—	—	—	—	
	外国の立法		146	—	—	—	—	—	
	調査資料		41	—	—	—	—	—	
	その他調査報告		0	—	—	—	—	—	

注1:「予測調査」は、国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物」に掲載されたファイルの件数(論文数)を示すもの
 注2:「提供」とは、外部データベース、国会会議録検索システム等からの打出し及び当館刊行物等の提供をいう。

第2 国会サービス統計2(図書館サービス) (平成 28 年度)

				計	国会議員	前・元議員	その他の国会関係者	
図書館サービス	議員閲覧室利用者 (人)			538	154	384	—	
	議員研究室利用者 (人)			896	516	380	—	
	国会分館	議員閲覧室利用者 (人)			1,238	1,238		—
		来館者 (人)			41,945	1,238		40,707
		複写	(件)		5,349	3,111		2,238
			(枚)		29,626	18,660		10,966
		貸出し	(点)		17,078	3,589		13,489
	レファレンス	(件)		3,678	891		2,787	
	東京本館	複写	(件)	740	2		738	
			(枚)	4,972	166		4,806	
		貸出し	(点)	4,780	0	—	4,780	
		レファレンス	(件)	67	17		50	
	関西館	複写	(件)	0	0		0	
			(枚)	0	0		0	
		貸出し	(点)	0	0	—	0	
		レファレンス	(件)	40	33		7	
	国際子ども図書館	複写	(件)	0	0		0	
(枚)			0	0		0		
貸出し		(点)	1	0	—	1		
レファレンス		(件)	0	0		0		
計	複写	(件)	6,089	3,113		2,976		
		(枚)	34,598	18,826		15,772		
	貸出し	(点)	21,859	3,589		18,270		
	レファレンス	(件)	3,785	941		2,844		
電子情報提供サービス	トップページへのアクセス (件)			29,993	—	—	—	
	刊行物	本年度末現在データ (ファイル)		6,235	—	—	—	
		追加データ (ファイル)		325	—	—	—	
		削除データ (ファイル)		0	—	—	—	
		データへのアクセス (件)		25,345	—	—	—	
	国会会議録	本年度末現在データ (ページ)		3,243,830	—	—	—	
		追加データ (ページ)		29,586	—	—	—	
		削除データ (ページ)		0	—	—	—	
		本年度末現在データ量 (GB)		335.50	—	—	—	
	帝国国会会議録	データへのアクセス (件)		339,376	—	—	—	
		本年度末現在データ (ページ)		313,813	—	—	—	
		追加データ (ページ)		0	—	—	—	
		削除データ (ページ)		0	—	—	—	
	本年度末現在データ量 (GB)		131.82	—	—	—		
	データへのアクセス (件)		9,314	—	—	—		
	調査の窓 (国会 WAN) 議員専用ページ	外部データベース		本年度末現在提供データベース (件)	48	—	—	—
		利用件数 (件)		12,043	—	—	—	
	調査の窓 (インターネット)	トップページへのアクセス (件)			65	—	—	—
	国会分館 ホームページ	トップページのアクセス (件)			86,662	—	—	—
		国会分館 OPAC	本年度末現在データ (件)		78,231	—	—	—
追加データ (件)			5,911	—	—	—		
削除データ (件)			4,229	—	—	—		
検索 (件)			47,367	—	—	—		
国立国会図書館 ホームページ	国会関連情報	本年度末現在データ (件)		10,980	—	—	—	
		追加データ (件)		1,943	—	—	—	
	立法情報ドキュメント	削除データ (件)		0	—	—	—	
		ページへのアクセス (件)		26,051	—	—	—	
説明会	開催 (回)			180	172	—	8	
	参加者 (人)			236	172	—	64	
参観・見学	東京本館	(件)	61	4		57		
		(人)	211	4		207		
	国会分館	(件)	5	3		2		
		(人)	64	3		61		
	関西館	(件)	4	4		0		
		(人)	20	14		6		
	国際子ども図書館	(件)	4	4		0		
		(人)	6	6		0		

注1:「複写」には、電子資料からのプリントアウトを含む。東京本館の「複写 (件)」は、マイクロ資料からの複写分を含む。
 注2:「複写」と「貸出し」は、調査及び立法考査局が行った「依頼調査」によるものを除く。
 注3:「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データの表示数。「利用件数」は、「調査の窓」(国会 WAN) 議員専用ページにある「同意して利用する」ボタンを押した回数
 注4:平成 28 年 11 月のホームページリプレースに伴い、アクセス統計の取得用ソフトウェアを変更した。

第3 行政・司法各部門サービス統計 (平成28年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	複写	事務用	紙	(件)	2,412	2,330	79	3
				(枚)	24,569	23,930	613	26
			プリントアウト	(件)	1,490	1,490	0	—
				(枚)	14,139	14,139	0	—
		来館申込み		(件)	0	0	—	—
			紙	(枚)	0	0	—	—
			マイクロ	(フィルムコマ)	0	0	—	—
				(フィルムメートル)	0.0	0.0	—	—
				(フィッシュ枚)	0	0	—	—
			プリントアウト	(枚)	0	0	—	—
	遠隔申込み	(件)	62	16	46	0		
	相互貸出し	来館受取り	(点)	6,707	6,682	—	25	
		郵送受取り	(点)	456	132	311	13	
	取寄せ	(点)	10	10	—	—		
	レファレンス	計 (件)			848	844	4	0
		文書回答		8	8	0	0	
電話回答			507	503	4	0		
口頭回答			333	333	0	0		
依頼調査	計 (件)			38	38	—	—	
	分析		0	0	—	—		
	調査		37	37	—	—		
	文献		1	1	—	—		
説明会	開催 (回)		9	9	0	0		
	参加者 (人)		892	892	0	0		
見参観・	(件)		23	16	6	1		
	(人)		196	116	75	5		

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス

注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料(デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。)から紙への出力をいう。

第4 行政・司法各部門支部図書館統計 (平成28年度)

支部図書館	利用							書誌	
	来館者 (人)	貸出し		複写 (件)	レファレンス (件)	相互貸借		本年度末 現在 (件)	増加 (件)
		(人)	(点)			貸出し (点)	借受け (点)		
計	155,353	51,851	125,369	63,647	25,702	3,052	7,884	3,228,595	-19,482
会計検査院	—	2,560	5,490	—	96	451	66	87,687	2,618
人事院	2,273	1,061	1,824	160	8	6	196	17,279	538
内閣法制局	—	—	422	—	—	246	7	37,884	31
内閣府	—	2,100	6,064	1,743	2,002	92	1,299	94,364	225
日本学術会議	704	125	299	—	46	0	5	15,852	-469
宮内庁	—	626	12,135	757	79	0	65	78,616	487
公正取引委員会	—	344	2,218	—	498	0	136	29,619	249
警察庁	1,044	274	647	382	219	35	570	36,041	427
金融庁	—	723	6,834	—	—	221	123	26,183	764
消費者庁	—	930	1,655	—	1,102	36	440	3,432	478
総務省	5,988	2,833	5,670	—	839	161	657	51,554	80
総務省統計	3,192	373	668	275	1,971	0	29	192,948	744
法務	15,252	6,328	14,726	—	459	235	162	200,502	1,305
外務省	26,773	2,890	5,524	348	403	72	67	163,776	3,117
財務省	—	5,593	11,769	—	747	341	586	162,126	2,099
文部科学省	13,884	1,830	3,291	577	282	62	380	76,118	-11,558
厚生労働省	3,879	1,341	3,676	459	504	241	689	159,727	5,425
農林水産省(計)	27,636	5,156	9,933	3,376	3,754	207	306	555,971	3,902
農林水産省	21,201	3,589	7,984	2,059	1,952	184	203	197,522	2,273
農林水産政策 研究所分館	5,555	804	1,186	480	1,215	4	91	168,940	1,158
農林水産技術会議 事務局つくば分館	880	763	763	837	587	19	12	189,509	471
林野庁	—*	—*	—*	—*	—*	3	1	34,111	606
経済産業省	10,029	4,048	7,325	388	6,262	115	816	110,897	2,661
特許庁	3,419	427	655	998	414	16	74	37,867	-306
国土交通省(計)	12,963	3,943	9,380	3,448	1,830	376	506	369,468	1,527
国土交通省	12,178	2,738	4,756	900	446	376	413	97,836	-311
国土技術政策 総合研究所分館	—	818	3,769	2,539	1,129	0	87	192,557	868
国土地理院分館	—	213	339	—	165	0	1	38,636	253
北海道開発局分館	785	174	516	9	90	0	5	40,439	717
気象庁	2,548	492	805	46,408	2,009	34	16	127,058	2,294
海上保安庁(計)	1,818	332	639	319	209	2	25	62,371	-46,966
海上保安庁	1,818	247	454	319	187	2	25	22,557	404
海洋情報部分館	—	85	185	0	22	0	0	39,814	-47,370
環境省	1,378	588	1,308	—	1,104	85	422	37,981	1,599
防衛省	14,507	1,942	2,959	316	105	9	44	74,734	697
最高裁判所	8,066	4,992	9,453	3,693	760	6	197	384,429	7,944

注1:「相互貸借」は、中央館との貸借数を含む。ただし、中央館の貸出数は事務用複写等館内利用のための貸出(貸出日・返却日が同日のもの)を除く。

注2:「農林水産省」「林野庁」のうち、*があるものは、「農林水産省」と「林野庁」の合計値を「農林水産省」に計上

注3:「利用」>「複写」>「気象庁」には、オンライン・ジャーナルのダウンロード(PDF等)数を含む。

注4:書誌情報データベースの公開状況は以下のとおりである。

- ①外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワーク、インターネットの双方へ提供)
厚生労働省、農林水産省、農林水産政策研究所分館、農林水産技術会議事務局つくば分館、林野庁、環境省、防衛省
- ②外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワークへ提供、インターネットへ未提供)
会計検査院、内閣法制局、内閣府、日本学術会議、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、経済産業省、特許庁、国土交通省、気象庁
- ③外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワークへ未提供、インターネットへ提供)
総務省統計、法務、文部科学省、最高裁判所
- ④外部ネットワークへ未提供(各府省庁等の内部ネットワークへ提供)
人事院、宮内庁、公正取引委員会、国土技術総合政策研究所分館、国土地理院分館、北海道開発局分館、海上保安庁、海洋情報部分館

注5:「施設」について、「合計面積」—「総務省」313㎡には、書庫・資料室・閲覧室を含む。「書庫」—「財務省」640㎡には、地下倉庫50㎡を含む。

注6:「予算」は、各府省庁等の予算に「国会図書館支部庁費」として立目

注7:「協議定数」は、平成28年度末現在。「職員」には、支部図書館長を含む。「協議定数」には、支部図書館長を含まない。

所蔵						施設			予算 (千円)	職員				協議 定数 (人)
本年度末現在			本年度受入			合計 面積(m ²)	書庫 面積(m ²)	閲覧席 (席)		計 (人)	専任	兼任	補助員	
図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)	図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)									
3,111,116	48,387	267	38,471	10,480	228	24,968	15,611	468	171,775	211	103	76	32	116
75,103	589	8	2,389	357	8	432	329	12	1,535	6	4	2	0	9
17,145	117	0	584	70	0	162	81	8	1,832	3	2	1	0	2
38,069	184	0	216	101	0	231	210	1	1,453	4	0	3	1	1
80,118	400	10	834	400	10	517	267	12	3,924	9	4	3	2	10
14,699	1,117	3	81	486	3	417	254	12	1,830	4	0	3	1	5
78,616	600	0	494	372	0	344	226	6	1,962	7	5	2	0	3
29,294	325	0	408	325	0	191	100	3	1,832	3	1	2	0	2
36,041	83	0	427	45	0	165	143	2	1,832	3	2	1	0	2
26,183	58	10	1,209	58	10	271	176	13	4,586	6	0	4	2	1
3,347	77	0	466	53	0	38	38	0	1,832	5	0	4	1	1
50,406	376	7	1,306	261	7	313	0	11	7,980	5	0	2	3	1
182,946	443	4	650	144	4	602	256	36	2,065	12	10	1	1	11
313,122	542	4	1,710	365	4	1,967	1,210	13	3,473	6	4	2	0	6
110,045	1,183	28	1,319	623	20	590	470	16	5,995	12	12	0	0	6
177,619	419	13	1,680	237	12	750	640	10	3,295	6	2	1	3	5
95,587	409	28	5,365	182	14	595	128	14	6,075	5	2	2	1	5
87,458	785	6	2,190	785	6	462	355	12	2,980	6	3	3	0	6
579,700	27,671	81	5,199	2,341	65	8,627	5,509	107	42,668	19	9	10	0	11
188,207	608	30	2,506	475	30	992	713	18	7,599	8	7	1	0	7
198,787	3,002	17	1,102	637	17	1,577	1,512	24	11,650	2	2	0	0	2
192,706	24,061	34	1,591	1,229	18	6,058	3,284	65	23,419	9	0	9	0	2
34,111	35	2	625	35	2	—*	—*	—*	2,214	3	3	0	0	2
104,321	424	8	1,584	315	8	841	607	28	7,637	13	6	1	6	2
37,867	745	13	596	236	13	237	184	12	2,513	7	0	4	3	1
367,801	4,906	14	2,355	1,221	14	1,524	1,025	52	6,118	21	2	12	7	11
90,143	433	14	1,143	415	14	492	277	26	5,180	6	1	2	3	5
209,853	2,778	0	770	569	0	700	550	18	283	5	0	2	3	2
36,738	1,476	0	269	153	0	247	198	4	165	5	1	3	1	2
31,067	219	0	173	84	0	85	0	4	490	5	0	5	0	2
122,124	5,080	2	1,389	291	2	1,323	1,114	12	1,832	8	2	6	0	2
34,138	436	7	472	221	7	269	204	12	2,834	5	3	2	0	3
22,210	133	6	415	91	6	99	70	6	1,776	3	2	1	0	2
11,928	303	1	57	130	1	170	134	6	1,058	2	1	1	0	1
36,496	128	1	1,357	67	1	105	44	6	2,568	5	1	3	1	2
97,909	77	7	338	77	7	930	694	40	3,094	6	5	1	0	6
280,851	1,178	11	3,228	812	11	3,065	1,347	18	45,816	22	21	1	0	—

第5 一般サービス統計 (平成 28 年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館		
利用者	登録利用者等 (本年度末現在)	個人 (人)		424,123 (うち新規 120,720)	—	—	—		
		図書館等 (機関)		8,416 (うち新規 307)	—	—	—		
	計 (人)				756,372	564,154	70,428	121,790 (うち18歳未満 28,125)	
	閲覧利用	登録利用者 (人)		—	542,378	58,556	—		
		当日利用者 (人)		—	12,384	5,738	—		
		計 (人)		—	554,762	64,294	—		
	展示会・催物参加 (人)				40,825	5,303	4,015	31,507	
	来館者	参観・見学	国内	計	(件)	867	398	200	269
					(人)	9,602	4,089	2,119	3,394 (うち18歳未満 1,405)
				個人	(件)	274	96	92	86
					(人)	1,378	354	348	676 (うち18歳未満 42)
				団体	(件)	375	172	69	134
					(人)	6,372	2,633	1,473	2,266 (うち18歳未満 1,334)
			図書館関係者	(件)	71	25	17	29	
				(人)	614	219	108	287 (うち18歳未満 0)	
			地方自治体	(件)	23	11	9	3	
				(人)	203	101	79	23 (うち18歳未満 0)	
			海外	(件)	124	94	13	17	
				(人)	1,035	782	111	142 (うち18歳未満 29)	
	図書館サービス	開館日 (日)			—	279	278	285	
閲覧			(点)	2,322,228	2,189,278	108,416	24,534		
予約			(点)	851	—	851	—		
取寄せ			(点)	9,112	4,854	4,258	0		
複写		来館申込み	即日複写	計	(件)	1,548,024	1,312,203	229,605	6,216
					紙	(枚)	8,547,559	7,272,426	1,242,445
				マイクロ	(フィルムコマ)	44,753	44,753	0	0
					(フィルムメートル)	14,644.8	14,644.8	0.0	0.0
				(フィッシュ枚)	11,189	11,189	0	0	
				プリントアウト	(枚)	2,876,786	2,358,200	501,041	17,545
			後日複写	紙	(件)	755,496	691,512	59,687 (うちセルフ 53,090)	4,297
					(枚)	6,550,393	5,980,432	544,171 (うちセルフ 460,312)	25,790
				プリントアウト	(件)	523,797	478,338	44,852	607
					(枚)	2,621,413	2,358,200	245,668	17,545
後日複写		紙	(件)	15,078	14,374	424	280		
			(枚)	385,627	370,491	12,013	3,123		
	マイクロ	(フィルムコマ)	33,425	33,425	—	0			
		(フィルムメートル)	3,543.0	3,543.0	—	0.0			
		(フィッシュ枚)	1,049	1,049	—	0			
	デジタル	(撮影コマ)	986	986	—	—			
(DVD 枚)		75	75	—	—				

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	複写	遠隔申込み		(件)	253,653	127,979	124,642	1,032
			紙	(枚)	1,611,539	921,503	686,261	3,775
			マイクロ	(フィルムコマ)	11,328	11,328	—	0
				(フィルムメートル)	11,101.8	11,101.8	—	0.0
				(フィッシュ枚)	10,140	10,140	—	0
	プリントアウト	(枚)	255,373	0	255,373	—		
	館内電子情報提供	本年度末現在提供コンテンツ	ネットワーク系電子出版物	データベース(件)	78	78		
			当館作成コンテンツ	データベース(件)	24	24		
		利用者(人)			1,364,263	1,255,805	91,213	17,245
		メニューコンテンツのアクセス(件)			346,886	325,926	19,136	1,824
	貸出し	計(点)			19,507	5,750	2,413	11,344
		図書館間貸出し	来館受取り	(点)	131	85	46	0
			郵送受取り	(点)	8,200	5,606	2,366	228
		学校図書館セット貸出し		(件)	202	—	—	202
				(点)	9,804	—	—	9,804
	展示会出品資料貸出し		(点)	1,372	59	1	1,312	
	レファレンス	計(件)			819,469	726,451	76,106	16,912 (うち18歳未満 1,512)
		文書回答	情報源・文献紹介		286	227	58	1 (うち18歳未満 —)
			簡易な事実調査		259	244	15	0 (うち18歳未満 —)
特定資料の調査				3,715	3,208	425	82 (うち18歳未満 —)	
利用案内・その他				2,249	1,826	387	36 (うち18歳未満 —)	
電話回答		情報源・文献紹介		1,157	423	671	63 (うち18歳未満 2)	
		簡易な事実調査		718	216	465	37 (うち18歳未満 0)	
		特定資料の調査		10,839	733	9,844	262 (うち18歳未満 0)	
		利用案内・その他		14,042	1,320	11,051	1,671 (うち18歳未満 1)	
口頭回答		情報源・文献紹介		5,419	4,070	653	696 (うち18歳未満 190)	
		簡易な事実調査		1,002	788	82	132 (うち18歳未満 13)	
		特定資料の調査		23,709	20,028	2,243	1,438 (うち18歳未満 363)	
		利用案内・その他		756,074	693,368	50,212	12,494 (うち18歳未満 943)	
依頼調査	計(件)			152	152	—	—	
	分析		0	0	—	—		
	調査		151	151	—	—		
	文献		1	1	—	—		
利用説明会	開催(件)			148	21	126	1	
	参加者(人)			2,028	74	1,904	50 (うち18歳未満 0)	

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。
 注2:「閲覧」は、来館者の資料請求に応じて閉架書庫から出納し、提供したものをいう。
 注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料(デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。)から紙への出力をいう。
 注4:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス
 注5:「館内電子情報提供」とは、施設内の利用者端末で、電子ジャーナルやオンラインデータベース、インターネット情報などを利用できるサービスをいう。
 注6:「図書館サービス」>「複写」>「遠隔申込み」の枚数には、支部図書館からの申込み枚数が含まれる。
 注7:「来館者」>「計」、「参観・見学」、「レファレンス」、「利用説明会」の「(うち18歳未満)」は、国際子ども図書館についてのみ計上している。
 注8:「利用者」>「登録利用者等(本年度末現在)」>「個人」は、平成26年12月31日から「業務基盤システム」の登録利用者(個人)情報の失効が、発生することとなった。
 注9:「利用者」>「来館者」>「計(人)」には、東京本館・関西館については平成27年度から参観・見学者、催物参加者及び東京本館新館1階展示室・関西館大会議室等の閲覧室以外で開催した展示会への入場者を含む。なお、国際子ども図書館は、入館手続を要せず、閲覧利用、展示会・催物への参加及び参観・見学を一度の来館で行うことができる。閲覧利用の採取方法も東京本館・関西館と異なるため、当該項目は掲載しない。
 注10:「図書館サービス」>「館内電子情報提供」>「メニューコンテンツのアクセス(件)」には、平成28年11月29日の関西館、平成29年1月5日の東京本館及び国際子ども図書館の館内電子情報提供サービスシステムのリプレース以降の数値を含まない。

第6 電子図書館サービス統計 (平成 28 年度)

コンテンツ		データ種類			
国立国会図書館ホームページ	http://www.ndl.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス (件)*	17,135,075	
			1日平均データへのアクセス (件)*	46,945	
	トップページ		トップページのアクセス (件)*	4,389,038	
			1日平均トップページのアクセス (件)*	12,025	
	国立国会図書館サーチ		本年度末現在提供データ (件)	88,963,754	
			新規データ (件)	3,338,418	
			トップページのアクセス (件)*	5,389,860	
			ページビュー (件)	121,012,134	
			検索 (件)*	104,663,234	
	うち、総合目録事業	総合目録ネットワークシステム	本年度末現在データ提供館 (館)		66
			基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	6,939,947
				新規データ (件)	-138,156
			総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	45,223,438
		新規データ (件)		640,354	
		全国新聞総合目録データベース	本年度末現在データ提供館 (館)		1,199
			基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	10,820
				新規データ (件)	116
			総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	44,093
		新規データ (件)		468	
		児童書総合目録	本年度末現在データ提供館 (館)		7
			基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	261,887
	新規データ (件)			24,752	
	総書誌データ		本年度末現在提供データ (件)	707,793	
		新規データ (件)	87,657		
	東日本大震災アーカイブ		本年度末現在提供データ (件)	メタデータ (件)	3,485,725
				コンテンツ (点)	インターネット公開
			館内限定提供		1,171
			新規データ (件)	メタデータ (件)	140,902
コンテンツ (点)				インターネット公開	8,509
館内限定提供			0		
			トップページのアクセス (件)	112,301	
			ページビュー (件)	3,428,765	
		検索 (件)	248,141		
書誌情報	NDL-OPAC	[書誌] 本年度末現在提供データ (件) (うち、点字図書・録音図書全国総合目録 (件))		12,067,006 (564,822)	
		[雑誌記事索引] 本年度末現在提供データ (件)		12,441,386	
		トップページのアクセス (件)*		3,842,841	
		検索 (件)*		18,763,560	
典拠情報	Web NDL Authorities	本年度末現在提供データ (件)		1,230,700	
		新規データ (件)		27,923	
		トップページのアクセス (件)		446,151	
		ページビュー (件)		5,251,749	
		検索 (件)	857,648		

コンテンツ		データ種類		
国立国会図書館ホームページ	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)	32
			追加テーマ (件)	4
			削除テーマ (件)	0
			本年度末現在提供画像 (点)	26,132
			追加画像 (点)	795
			削除画像 (点)	0
			トップページのアクセス (件)*	226,053
			データへのアクセス (件)*	4,127,553
		リサーチ・ナビ	本年度末現在提供データ (件)	6,053
			追加データ (件)	252
			削除データ (件)	349
			ページビュー (件)	50,933,238
			検索 (件)	300,653
		主題書誌	本年度末現在提供テーマ (件)	11
			追加テーマ (件)	0
			削除テーマ (件)	0
			本年度末現在提供データ (件)	347,630
			新規データ (件)	14,181
			ページビュー (件)	15,395,845
		調べ案内	本年度末現在提供データ (件)	1,327
			追加データ (件)	59
			削除データ (件)	264
			ページビュー (件)	4,474,241
		アジア諸国の情報をさがす	本年度末現在提供データ (件)	1,340
			追加データ (件)	65
			削除データ (件)	0
			ページビュー (件)	921,243
		日本法令索引	本年度末現在提供索引データ (件)	519,170
			追加索引データ (件)	6,472
			削除索引データ (件)	0
			トップページのアクセス (件)	195,903
		日本法令索引 [明治前期編]	本年度末現在提供索引データ (件)	44,495
			追加索引データ (件)	0
			削除索引データ (件)	0
			トップページのアクセス (件)	88,546
		カレントアウェアネス・ポータル	本年度末現在提供データ (件)	28,030
			追加データ (件)	2,472
			削除データ (件)	0
			トップページのアクセス (件)	583,253
			データへのアクセス (件)	11,335,124
		レファレンス協同データベース	本年度末現在データ提供館 (館)	741
			本年度末現在提供データ (件)	187,478
			新規データ (件)	21,893
			トップページのアクセス (件)	877,733
			検索 (件)	18,686,404
	データへのアクセス (件)	41,433,637		

コンテンツ		データ種類				
国立国会図書館ホームページ	全文データベース	国立国会図書館デジタルコレクション	(計)		3,111,485	
			本年度末現在提供データ (点)	インターネット提供	864,761	
				図書館送信参加館内限定提供	1,499,332	
				NDL 館内限定提供	747,392	
			新規データ (点)	インターネット提供	74,058	
				図書館送信参加館内限定提供	67,466	
				NDL 館内限定提供	74,724	
			本年度末現在提供データ量 (TB)	インターネット提供	21.83	
				図書館送信参加館内限定提供	84.62	
				NDL 館内限定提供	37.56	
			新規データ量 (TB)	インターネット提供	1.31	
				図書館送信参加館内限定提供	10.15	
				NDL 館内限定提供	5.88	
			検索 (件)		26,510,668	
			データへのアクセス (件)	インターネットから	100,084,913	
		送信先館内から		435,338		
		NDL 館内から		2,542,041		
		視覚障害者等への提供	本年度末現在提供データ (点)		12,041	
			新規データ (点)		6,882	
			データへのアクセス (件)		296,494	
		WARP	本年度末現在提供タイトル (件)		11,482	
			新規タイトル (件)		596	
			本年度末現在提供データ (件)		121,848	
			新規データ (件)		18,957	
			本年度末現在データ量 (TB)		928.1	
			新規データ量 (TB)		222.2	
			データへのアクセス (件)		389,392	
国会会議録	本年度末現在提供データ (ページ)		3,243,830			
	追加データ (ページ)		29,586			
	削除データ (ページ)		0			
	本年度末現在データ量 (GB)		335.50			
	データへのアクセス (件)		8,815,923			
帝国議会議録	本年度末現在提供データ (ページ)		313,813			
	追加データ (ページ)		0			
	削除データ (ページ)		0			
	本年度末現在データ量 (GB)		131.82			
	データへのアクセス (件)		3,143,153			

コンテンツ		データ種類		
国際子ども図書館ホームページ	http://www.kodomo.go.jp/ 以下の全コンテンツ	データへのアクセス (件)*	2,496,325	
		1日平均データへのアクセス (件)*	6,839	
	トップページ	トップページのアクセス (件)*	325,735	
		1日平均トップページのアクセス (件)*	892	
	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)	13
			追加テーマ (件)	0
			削除テーマ (件)	0
			本年度末現在提供画像 (点)	30,225
			追加画像 (点)	0
			削除画像 (点)	0
			トップページのアクセス (件)*	46,761
		データへのアクセス (件)	522,603	
		学校図書館セット貸出し用資料 解題	本年度末現在提供データ (件)	584
			追加データ (件)	18
	削除データ (件)		127	
	トップページのアクセス (件)		2,139	
	子どもの本に関するニュース	本年度末現在提供テーマ (件)	700	
		追加テーマ (件)	101	
削除テーマ (件)		0		
トップページのアクセス (件)		20,389		

- 注1: 「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データ (HTML ページ・PDF ファイル・DOC ファイル等) の表示数。ただし、「国立国会図書館デジタルコレクション」では書誌データへのアクセス数、「WARP」では収集個体へのアクセス数をいう。「ページビュー」は、閲覧されたページ数。当該コンテンツに含まれる全てのページへのアクセス数。*があるものは、日本語版経由と外国語版経由の両方を含む。
- 注2: 総合目録事業の「基本書誌データ」と「総書誌データ」の「新規データ (件)」は、当館作成書誌及び過去に登録された後に削除された書誌が同一書誌 ID を持って再登録される場合を含まない。
- 注3: 新規とは、本年度末現在提供データ数から前年度末現在提供データ数を引いた数
- 注4: 「NDL-OPAC」> 「トップページのアクセス (件)」及び「検索 (件)」は、館内からのアクセス数を含む。
- 注5: 「国立国会図書館デジタルコレクション」の「図書館送信参加館内限定提供」は、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館内及び NDL 館内で提供されるものをいう。
- 注6: 「国立国会図書館デジタルコレクション」の「NDL 館内限定提供」には、歴史的音源配信提供サービスの「NDL 館内・歴史的音源配信先館内限定提供」分を含む。また、平成 27 年度から、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館内で提供されるものを含まない。
- 注7: 「国立国会図書館デジタルコレクション」> 「データへのアクセス (件)」> 「送信先館内から」は、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館及び歴史的音源配信提供サービス参加館から各コンテンツ種別の全資料 (インターネット公開、図書館送信対象、館内限定をすべて含む。) の書誌情報画面へのアクセス数
- 注8: 「国立国会図書館デジタルコレクション」の「本年度末現在提供データ」及び「新規データ」の点数には、上位書誌 (メタデータのみ) のデータも含む。
- 注9: 国際子ども図書館ホームページの改訂に伴い、「国際子ども図書館ホームページ」> 「主題情報」> 「子どもの本に関するニュース」は平成 28 年 5 月 19 日に「子どもの本と図書館の動き」から名称変更した。
- 注10: 平成 28 年 11 月のホームページリプレースに伴い、アクセス統計の取得用ソフトウェアを変更した。
- 注11: 「東日本大震災アーカイブ」の「トップページのアクセス数 (件)」及び「検索 (件)」には平成 28 年 9 月 28 日のシステムリニューアル以降の数値を含まない。なお、「ページビュー (件)」については、タイムライン表示機能・地図情報表示機能の廃止や、画像閲覧機能の「国立国会図書館デジタルコレクション」への移行等によるシステム構成の変更があったことから、減少した。

第7 図書館資料受入・所蔵統計 (平成28年度)

		本年度末 現在所蔵	資料受入						
			本年度 受入	購入		納入 (24条・24条の2)	納入(25条)		
				国内	外国		有償	無償	
第一種資料	計(点)	42,662,279	795,757	31,277	111,600	120,300	154,283	311,105	
	図書	計(点)	10,954,358	204,374	15,107	24,166	33,966	84,167	31,398
		和漢書(点)	8,164,801	177,841	15,064	3,507	32,784	83,716	30,895
		洋書(点)	2,789,557	26,533	43	20,659	1,182	451	503
	逐次刊行物	計(点)	17,558,354	534,438	15,973	86,940	82,133	40,150	276,401
		雑誌計(点)	11,732,835	327,741	15,803	28,026	76,121	30,466	155,082
		国内雑誌(点)	7,935,322	282,518	15,803	3	76,075	30,466	155,082
		外国雑誌(点)	3,797,513	45,223	0	28,023	46	0	0
		新聞計(点)	5,825,519	206,697	170	58,914	6,012	9,684	121,319
		国内新聞(点)	3,882,228	139,632	170	0	6,012	9,684	121,319
		外国新聞(点)	1,943,291	67,065	0	58,914	0	0	0
	マイクロ資料	計(点)	9,133,074	13,401	37	111	0	3,377	20
		マイクロフィルム(点)	615,257	6,803	37	111	0	3,377	20
		マイクロフィッシュ(点)	8,217,709	6,598	0	0	0	0	0
		その他(点)	300,108	0	0	0	0	0	0
	映像資料	計(点)	329,321	12,414	0	0	141	11,482	503
		ビデオディスク(点)	153,570	12,408	0	0	141	11,482	502
		ビデオカセット(点)	15,105	2	0	0	0	0	1
		スライド(点)	160,646	4	0	0	0	0	0
	録音資料	計(点)	725,941	10,600	0	0	107	9,224	1,080
		オーディオディスク(点)	677,983	10,412	0	0	50	9,221	979
		カセットテープ(点)	27,326	161	0	0	57	3	101
		その他(点)	20,632	27	0	0	0	0	0
	機械可読資料	計(点)	143,833	6,200	32	180	2,003	2,418	1,327
		光ディスク(点)	140,577	6,048	30	178	2,002	2,343	1,255
		ICカード(点)	1,734	152	2	2	1	75	72
		その他(点)	1,522	0	0	0	0	0	0
	地図資料	地図(点)	567,079	5,365	0	202	1,650	2,709	39
	楽譜資料	楽譜(点)	18,330	116	0	0	0	112	4
	カード式資料	カード式資料(点)	40,596	35	0	1	4	15	11
静止画像資料	計(点)	158,592	1,435	3	0	9	122	14	
	絵画(点)	33,218	128	3	0	7	101	11	
	ポスター(点)	52,875	1,276	0	0	0	0	0	
	絵葉書(点)	53,350	31	0	0	2	21	3	
	その他(点)	19,149	0	0	0	0	0	0	
博士論文	博士論文(点)	594,096	1,704	0	0	0	0	0	
文書類	文書類(点)	389,490	4,546	125	0	0	0	0	
点字・大活字資料	計(点)	37,419	1,129	0	0	287	507	308	
	点字図書(点)	33,521	793	0	0	258	207	301	
	大活字図書(点)	3,898	336	0	0	29	300	7	
	その他	その他(点)	2,011,796	0	0	0	0	0	
第二種資料	計(点)	1,601,182	335,348	109,594	22,018	127,279	994	40,501	
	立法資料(点)	769,452	54,523	22,261	14,140	10,717	3	1,146	
	国会分館用資料(点)	251,062	61,785	33,093	2,062	1,065	2	2,217	
	開架閲覧用資料(点)	224,220	87,740	50,976	5,783	1,981	309	25,444	
	貸出用資料(点)	9,977	187	115	7	0	0	0	
	執務参考資料(点)	219,803	2,444	998	26	143	0	351	
	国際交換用資料(点)	126,668	128,669	2,151	0	113,373	680	11,343	
	図書館協力用資料(点)	0	0	0	0	0	0	0	

寄託資料	寄託者	本年度末 現在所蔵	資料受入			資料管理		
			本年度 受入	本年度 減少	前年度末 現在所蔵	東京本館	関西館	国際子ども 図書館
	計(点)	93,375	1,311	0	92,064	47,974	45,401	0
	日本新聞協会	56,663	1,311	0	55,352	11,262	45,401	0
	明石元二郎等29件	36,712	0	0	36,712	36,712	0	0

資料受入						本年度減少	前年度末現在所蔵	資料管理			
寄贈		国際交換	変更	移管	生産			供用			物品管理官所管
国内	外国							東京本館	関西館	国際子ども図書館	
22,338	12,055	24,485	5,322	0	2,992	15,127	41,881,649	27,427,843	14,010,905	581,668	641,863
9,423	3,399	2,457	291	0	0	1,947	10,751,931	6,708,654	3,812,160	390,384	43,160
9,056	1,741	813	265	0	0	603	7,987,563	5,063,828	2,751,006	310,379	39,588
367	1,658	1,644	26	0	0	1,344	2,764,368	1,644,826	1,061,154	80,005	3,572
4,536	8,302	15,304	4,559	0	140	10,657	17,034,573	11,304,206	5,581,227	102,720	570,201
4,477	6,070	11,049	507	0	140	6,591	11,411,685	6,702,883	4,618,767	102,233	308,952
4,477	0	0	472	0	140	3,601	7,656,405	5,617,553	1,983,674	92,302	241,793
0	6,070	11,049	35	0	0	2,990	3,755,280	1,085,330	2,635,093	9,931	67,159
59	2,232	4,255	4,052	0	0	4,066	5,622,888	4,601,323	962,460	487	261,249
59	0	0	2,388	0	0	3,975	3,746,571	3,847,146	25,293	487	9,302
0	2,232	4,255	1,664	0	0	91	1,876,317	754,177	937,167	0	251,947
438	0	6,598	0	0	2,820	919	9,120,592	5,119,136	3,958,899	38,000	17,039
438	0	0	0	0	2,820	381	608,835	298,159	313,388	2,076	1,634
0	0	6,598	0	0	0	538	8,211,649	4,569,435	3,596,945	35,924	15,405
0	0	0	0	0	0	0	300,108	251,542	48,566	0	0
276	9	3	0	0	0	0	316,907	312,143	2,907	8,304	5,967
271	9	3	0	0	0	0	141,162	136,889	2,663	8,052	5,966
1	0	0	0	0	0	0	15,103	14,608	244	252	1
4	0	0	0	0	0	0	160,642	160,646	0	0	0
179	5	5	0	0	0	0	715,341	684,347	36,809	2,798	1,987
152	5	5	0	0	0	0	667,571	673,311	189	2,566	1,917
0	0	0	0	0	0	0	27,165	10,866	16,158	232	70
27	0	0	0	0	0	0	20,605	170	20,462	0	0
73	8	118	10	0	31	3	137,636	112,546	23,889	6,592	806
73	8	118	10	0	31	3	134,532	109,404	23,838	6,584	751
0	0	0	0	0	0	0	1,582	1,698	33	2	1
0	0	0	0	0	0	0	1,522	1,444	18	6	54
16	316	0	433	0	0	1,568	563,282	565,368	817	0	894
0	0	0	0	0	0	0	18,214	17,898	0	283	149
1	0	0	3	0	0	0	40,561	29,187	0	11,400	9
1,285	0	0	2	0	0	2	157,159	137,081	300	21,123	88
4	0	0	2	0	0	0	33,090	11,800	220	21,118	80
1,276	0	0	0	0	0	2	51,601	52,871	1	3	0
5	0	0	0	0	0	0	53,319	53,342	0	0	8
0	0	0	0	0	0	0	19,149	19,068	79	2	0
1,704	0	0	0	0	0	0	592,392	0	593,897	0	199
4,404	16	0	0	0	1	0	384,944	388,665	0	0	825
3	0	0	24	0	0	31	36,321	37,107	0	64	248
3	0	0	24	0	0	31	32,759	33,439	0	64	18
0	0	0	0	0	0	0	3,562	3,668	0	0	230
0	0	0	0	0	0	0	2,011,796	2,011,505	0	0	291
33,029	135	97	984	0	717	318,802	1,584,636	1,140,083	212,325	51,911	196,863
5,912	98	89	157	0	0	37,920	752,849	744,359	0	0	25,093
23,323	0	0	23	0	0	70,755	260,032	248,258	0	0	2,804
3,058	5	8	172	0	4	80,816	217,296	131,852	37,234	45,485	9,649
3	31	0	0	0	31	241	10,031	0	4,002	5,935	40
226	1	0	17	0	682	2,490	219,849	15,614	171,089	491	32,609
507	0	0	615	0	0	126,580	124,579	0	0	0	126,668
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1：「東京本館」は、国会分館を含む。
 注2：「変更」は資料の細分類、種類もしくは品目または数量を変更する場合
 「移管」は資料の管理換をし、または受ける場合
 「生産」は館が生産した資料を受け入れる場合
 「納入（25条）無償」は発行者（納入義務者）による寄贈
 「寄贈」は発行者（納入義務者）以外による寄贈を指す。
 注3：「前年度末現在所蔵」は、物品管理簿記載の所蔵点数による。

第8 国際交換資料統計 (平成 28 年度)

交換相手先	図 書 (点)						逐次刊行物 (点)					
	受 入			送 付			受 入			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
計	7,211	1,040	8,251	14,238	650	14,888	15,961	191	16,152	22,813	4,248	27,061
国際機関計	318	0	318	3	0	3	530	1	531	4	0	4
国際連合 (UN)	40	0	40	3	0	3	287	0	287	3	0	3
国際連合食料農業機関 (FAO)	11	0	11	0	0	0	7	0	7	0	0	0
国際労働機関 (ILO)	18	0	18	0	0	0	10	0	10	0	0	0
世界保健機構 (WHO)	25	0	25	0	0	0	43	0	43	0	0	0
世界貿易機構 (WTO)	3	0	3	0	0	0	29	0	29	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	209	0	209	0	0	0	115	0	115	0	0	0
欧州連合 (EU)	9	0	9	0	0	0	7	0	7	0	0	0
国際機関 (その他)	3	0	3	0	0	0	32	1	33	1	0	1
アフリカ計	12	27	39	90	7	97	0	2	2	194	12	206
エジプト・アラブ共和国	12	22	34	90	7	97	0	2	2	142	0	142
ジンバブエ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
タンザニア連合共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
ナイジェリア連邦共和国	0	5	5	0	0	0	0	0	0	32	12	44
モロッコ王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
北アメリカ計	5,867	140	6,007	6,577	89	6,666	878	4	882	7,350	599	7,949
アメリカ合衆国 (米国)	5,867	140	6,007	6,570	89	6,659	839	4	843	5,334	533	5,867
カナダ	0	0	0	7	0	7	15	0	15	1,986	42	2,028
キューバ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	24
コスタリカ共和国	0	0	0	0	0	0	7	0	7	1	0	1
ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	9	0	9	20	0	20
メキシコ合衆国	0	0	0	0	0	0	8	0	8	9	0	9
南アメリカ計	0	0	0	0	0	0	3	0	3	18	0	18
ブラジル連邦共和国	0	0	0	0	0	0	3	0	3	18	0	18
アジア計	510	430	940	5,705	302	6,007	9,197	110	9,307	9,995	2,472	12,467
イスラエル国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
イラン・イスラム共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	7
インド	0	0	0	0	0	0	1	0	1	10	25	35
インドネシア共和国	0	0	0	0	0	0	8	0	8	13	0	13
シンガポール共和国	2	27	29	0	0	0	11	0	11	26	0	26
スリランカ民主主義共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
タイ王国	5	0	5	0	0	0	385	0	385	98	7	105
大韓民国	352	124	476	902	126	1,028	570	18	588	3,580	558	4,138
台湾	141	4	145	4,292	5	4,297	714	5	719	3,422	336	3,758
中華人民共和国	2	227	229	433	91	524	7,086	59	7,145	2,303	1,444	3,747
朝鮮民主主義人民共和国	2	0	2	1	0	1	75	0	75	135	21	156
ネパール連邦民主共和国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
フィリピン共和国	2	4	6	23	0	23	1	0	1	126	49	175
ブータン王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ベトナム社会主義共和国	0	44	44	46	74	120	238	23	261	245	29	274
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
ミャンマー連邦	0	0	0	0	0	0	107	0	107	4	0	4
モンゴル国	4	0	4	8	6	14	0	5	5	0	0	0
ヨーロッパ計	503	443	946	1,841	251	2,092	4,042	72	4,114	4,954	1,157	6,111
アゼルバイジャン共和国	32	20	52	0	0	0	14	0	14	10	0	10
アルメニア共和国	3	0	3	1	0	1	7	0	7	0	0	0
ウクライナ	0	0	0	31	0	31	25	0	25	117	68	185
ウズベキスタン共和国	0	0	0	0	2	2	0	0	0	11	0	11
エストニア共和国	0	0	0	0	0	0	10	0	10	3	12	15
オーストリア共和国	0	1	1	0	0	0	0	0	0	24	0	24
オランダ王国	0	0	0	132	6	138	0	0	0	41	13	54

交換相手先	図 書 (点)						逐次刊行物 (点)					
	受 入			送 付			受 入			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
カザフスタン共和国	0	0	0	0	0	0	6	0	6	1	0	1
グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国 (英国)	1	4	5	665	83	748	1,100	0	1,100	641	89	730
クロアチア共和国	0	0	0	0	0	0	145	0	145	16	0	16
スイス連邦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	21
スウェーデン王国	2	23	25	1	1	2	0	0	0	13	13	26
スペイン	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	14	15
セルビア共和国	5	69	74	11	17	28	2	2	4	7	6	13
タジキスタン共和国	0	0	0	17	2	19	0	0	0	3	11	14
チェコ共和国	8	27	35	44	61	105	655	0	655	32	2	34
デンマーク王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
ドイツ連邦共和国	413	186	599	744	32	776	1,195	2	1,197	2,121	297	2,418
ノルウェー王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
ハンガリー共和国	1	1	2	2	3	5	22	0	22	8	54	62
フィンランド共和国	2	20	22	5	0	5	49	0	49	2	75	77
フランス共和国	2	3	5	77	18	95	242	0	242	115	30	145
ブルガリア共和国	0	14	14	3	1	4	11	60	71	33	0	33
ベラルーシ共和国	0	16	16	10	0	10	10	0	10	15	0	15
ベルギー王国	0	0	0	2	0	2	0	0	0	52	0	52
ポーランド共和国	5	15	20	1	11	12	45	0	45	7	5	12
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	20	26	46	0	0	0	16	0	16	47	11	58
ラトビア共和国	0	6	6	6	3	9	2	0	2	5	14	19
リトアニア共和国	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ルーマニア	0	2	2	3	2	5	47	8	55	63	6	69
ロシア連邦	9	9	18	84	9	93	439	0	439	1,538	437	1,975
オセアニア計	1	0	1	22	1	23	1,311	2	1,313	298	8	306
オーストラリア	1	0	1	2	0	2	1,310	2	1,312	218	4	222
サモア独立国	0	0	0	20	1	21	0	0	0	6	4	10
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	1	0	1	73	0	73
フィジー諸島共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

注1:「図書」、「逐次刊行物」には、「非図書資料」を含む。

第9 書誌データ作成統計 (平成 28 年度)

		本年度末 現在	新規				更新					
			計	東京本館	関西館	国際 子ども 図書館	計	東京本館	関西館	国際 子ども 図書館		
計 (件)		24,239,549	582,817	542,284	38,796	1,737	37,328	36,672	656	0		
図書	計 (件)	6,611,108	173,334	148,244	23,353	1,737	—	—	—	—		
	日本語	4,760,783	138,239	137,018	1,221	—	—	—	—	—		
	日本語以外	中国語・朝鮮語	1,850,325	12,684	55	11,777	852	—	—	—	—	
		アジア諸言語 以外の外国語		21,074	11,171	9,903	—	—	—	—	—	
		アジア諸言語		1,337	—	452	885	—	—	—	—	
逐次刊行物	計 (件)	264,603	3,246	3,048	198	0	13,558	12,902	656	0		
	日本語	195,848	2,733	2,733	—	—	12,155	12,155	—	—		
	日本語以外	68,755	513	315	198	0	1,403	747	656	0		
	雑誌	計 (件)	—	3,107	2,911	196	0	12,986	12,347	639	0	
		日本語	—	2,599	2,599	—	—	11,637	11,637	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	86	—	86	0	167	—	167	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	412	312	100	—	1,172	710	462	—
			アジア諸言語	—	10	—	10	0	10	—	10	0
	新聞	計 (件)	—	139	137	2	0	559	555	17	0	
		日本語	—	134	134	—	—	518	518	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	2	—	2	0	—	—	13	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	3	3	0	—	39	37	2	—
			アジア諸言語	—	0	—	0	0	2	—	2	0
	非図書資料	計 (件)	4,922,452	43,987	28,742	15,245	—	—	—	—	—	
		マイクロ資料	3,166,427	4,323	4,265	58	—	—	—	—	—	
映像資料		126,480	4,507	4,507	0	—	—	—	—	—		
録音資料		621,258	7,105	7,105	0	—	—	—	—	—		
機械可読資料		69,143	3,389	3,327	62	—	—	—	—	—		
地図資料		267,884	7,928	7,928	0	—	—	—	—	—		
楽譜資料		10,561	118	118	0	—	—	—	—	—		
カード式資料		487	29	29	0	—	—	—	—	—		
静止画像資料		7,156	141	141	0	—	—	—	—	—		
博士論文		591,877	1,916	—	1,916	—	—	—	—	—		
電子版博士論文		29,983	13,209	—	13,209	—	—	—	—	—		
文書類		25,236	1,195	1,195	0	—	—	—	—	—		
点字資料		5,615	91	91	0	—	—	—	—	—		
契約電子ブック (洋)		345	36	36	—	—	—	—	—	—		
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—			
索引	雑誌記事索引 (件)	12,441,386	362,250	362,250	—	—	23,770	23,770	—	—		

	累積	新規	訂正	削除
典拠データ (件)	1,230,700	28,445	28,552	835

	新規書誌送付数	更新書誌送付数
ISSN(件) ³⁾	711	4,103

注1：第1種資料の書誌データ作成を対象

注2：「図書」は冊子体の地図、楽譜及び大活字資料を含む。

注3：ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データ送付件数

注4：非図書資料のうち、一つのタイトルのもとに、終期を予定せず、継続して刊行される資料であるものは、逐次刊行物として計上

第10 資料保存統計 (平成28年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
合冊製本	図書	計(点)		231	207	24	—	
		和装	洋装	0	0	—	—	
	貴重書等(点)		231	207	24	—		
	逐次刊行物(点)		0	0	0	—		
	非図書資料(点)		21,028	18,948	2,080	—		
			203	203	0	—		
修理・修復	図書	計(点)		2,348	2,348	—	—	
		和装	洋装	472	472	—	—	
	貴重書等(点)		1,876	1,876	—	—		
	逐次刊行物(点)		163	163	—	—		
	非図書資料(点)		4,638	4,638	—	—		
			440	440	—	—		
その他	図書館資料(点)		329	329	—	—		
簡易補修	図書(点)		12,305	10,576	566	1,163		
	雑誌(点)		4,956	4,186	687	83		
	新聞(点)		2,737	2,607	130	0		
	非図書資料(点)		512	361	151	0		
保存容器	図書	計(点)		519	519	0	0	
		和装	洋装	400	400	0	0	
	貴重書等(点)		119	119	0	0		
	逐次刊行物(点)		1	1	0	0		
	非図書資料(点)		3,933	3,883	0	50		
			2,384	2,384	0	0		
包材交換等	非図書資料(点)		5,228	5,221	7	0		
脱酸性化処理(点)			2,139	2,139	0	0		
電子化	図書	原資料	(タイトル)	524	78	446	0	
		成果物	(点)	1,063	532	531	0	
	雑誌	原資料	(タイトル)	119,523	31,546	87,977	0	
		成果物	(コマ)	200	48	152	0	
	新聞	原資料	(タイトル)	12,155	1,280	10,875	0	
		成果物	(コマ)	795,738	14,793	780,945	0	
	非図書資料	原資料	(タイトル)	0	0	0	0	
		成果物	(コマ)	0	0	0	0	
		原資料	(タイトル)	18,044	18,044	0	0	
		成果物	(コマ)	384	384	0	0	
	録音資料	原資料	(タイトル)	669,678	669,678	0	0	
		成果物	(枚)	0	0	0	0	
		原資料	(タイトル)	204	200	4	0	
		成果物	(コマ)	899	852	47	0	
	映像資料	原資料	(タイトル)	2,219	2,219	0	0	
		成果物	(点)	1,577	1,573	4	0	
		原資料	(タイトル)	14	—	14	—	
		成果物	(点)	17	—	17	—	
	マイクロフィルム化	図書	原資料	(点)	0	0	0	0
			成果物	(巻)	0	0	0	0
雑誌		原資料	(点)	0	0	0	0	
		成果物	(巻)	0	0	0	0	
新聞		原資料	(点)	0	0	0	0	
		成果物	(巻)	0	0	0	0	
非図書資料		原資料	(点)	0	0	0	0	
		成果物	(巻)	0	0	0	0	
マイクロフィッシュ化	図書	原資料	(点)	0	0	0	0	
		成果物	(枚)	0	0	0	0	
	雑誌	原資料	(点)	0	0	0	0	
		成果物	(枚)	0	0	0	0	
	新聞	原資料	(点)	0	0	0	0	
		成果物	(枚)	0	0	0	0	
	非図書資料	原資料	(点)	0	0	0	0	
		成果物	(枚)	0	0	0	0	

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「修理・修復」は、破損による複製本を含む。

注3:「保存容器」は「映」を含む。

注4:「包材交換等」は、マイクロフィルムの巻き返し、レコードのクリーニング等を含む。

注5:「電子化」>「録音資料」には、組合せ資料(図書と付属物)を含み、「成果物」>(コマ)は画像データのコマ数、「成果物」>(点)は音声データのファイル点数をさす。

注6:「マイクロフィルム化」は、マイクロフィルムからの複製(ネガフィルムからのポジフィルムの作製)を含む。日本新聞協会の寄託資料(新聞ネガフィルム)から作製するポジフィルムを除く。

第11 歳出予算・決算統計 (平成28年度)

(単位 円)

項 目	経費区分	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国立国会図書館		18,033,280,000	0	0	0	18,033,280,000	17,494,424,921	0	538,855,079
職員基本給	人	4,513,399,000	0	0	△ 1,677,000	4,511,722,000	4,489,119,446	0	22,602,554
職員諸手当	人	2,341,333,000	0	0	439,000	2,341,772,000	2,340,457,028	0	1,314,972
超過勤務手当	人	456,012,000	0	0	0	456,012,000	361,129,360	0	94,882,640
非常勤職員手当	運	192,267,000	0	0	0	192,267,000	190,792,458	0	1,474,542
休職者給与	人	34,976,000	0	0	0	34,976,000	29,734,121	0	5,241,879
短時間勤務職員給与	人	40,479,000	0	0	0	40,479,000	35,654,545	0	4,824,455
公務災害補償費	人	1,100,000	0	0	1,238,000	2,338,000	2,337,844	0	156
退職手当	人	560,482,000	0	0	0	560,482,000	388,313,921	0	172,168,079
児童手当	運	27,590,000	0	0	0	27,590,000	26,375,000	0	1,215,000
諸謝金	運	23,733,000	0	0	0	23,733,000	19,649,712	0	4,083,288
職員旅費	運	58,017,000	0	0	0	58,017,000	48,898,871	0	9,118,129
赴任旅費	運	10,015,000	0	0	0	10,015,000	7,409,166	0	2,605,834
委員等旅費	運	3,405,000	0	0	0	3,405,000	2,572,540	0	832,460
外国人招へい旅費	運	5,257,000	0	0	0	5,257,000	2,984,060	0	2,272,940
庁費	運	43,871,000	0	0	0	43,871,000	42,576,339	0	1,294,661
国立国会図書館業務庁費	運	4,626,255,000	0	0	0	4,626,255,000	4,457,677,771	0	168,577,229
図書館資料購入費	図	787,807,000	0	0	0	787,807,000	786,818,777	0	988,223
立法資料購入費	図	62,795,000	0	0	0	62,795,000	62,792,292	0	2,708
科学技術関係資料費	図	1,093,127,000	0	0	0	1,093,127,000	1,086,978,700	0	6,148,300
特殊文書関係資料整備費	運	67,533,000	0	0	0	67,533,000	66,044,928	0	1,488,072
電子計算機等借料	運	1,173,857,000	0	0	0	1,173,857,000	1,141,625,945	0	32,231,055
招へい外国人滞在費	運	4,575,000	0	0	0	4,575,000	3,352,235	0	1,222,765
各所修繕	運	77,146,000	0	0	0	77,146,000	76,928,314	0	217,686
自動車重量税	運	179,000	0	0	0	179,000	151,900	0	27,100
国家公務員共済組合負担金	人	1,127,201,000	0	0	0	1,127,201,000	1,123,401,093	0	3,799,907
基礎年金等国家公務員共済組合負担金	人	289,219,000	0	0	0	289,219,000	289,219,000	0	0
育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	人	2,178,000	0	0	0	2,178,000	2,178,000	0	0
国有資産所在市町村交付金	運	3,008,000	0	0	0	3,008,000	3,007,200	0	800
国際図書館連盟等拠出金	運	15,531,000	0	0	0	15,531,000	15,530,114	0	886
交際費	運	640,000	0	0	0	640,000	459,006	0	180,994
賠償償還及払戻金	運	44,000	0	0	0	44,000	8,443	0	35,557
納入出版物代償金	図	390,249,000	0	0	0	390,249,000	390,246,792	0	2,208
国立国会図書館施設費		1,426,122,000	307,471,317	0	0	1,733,593,317	1,478,291,543	242,175,200	13,126,574
施設施工旅費	施	1,475,000	200,700	0	0	1,675,700	1,175,307	135,000	365,393
施設施工庁費	施	52,087,000	8,859,374	0	0	60,946,374	35,403,530	14,264,200	11,278,644
施設整備費	施	1,372,560,000	298,411,243	0	0	1,670,971,243	1,441,712,706	227,776,000	1,482,537
国立国会図書館計		19,459,402,000	307,471,317	0	0	19,766,873,317	18,972,716,464	242,175,200	551,981,653
(再掲 経費区分)									
人件費	人	9,366,379,000	0	0	0	9,366,379,000	9,061,544,358	0	304,834,642
図書館資料収集経費	図	2,333,978,000	0	0	0	2,333,978,000	2,326,836,561	0	7,141,439
その他の運営経費	運	6,332,923,000	0	0	0	6,332,923,000	6,106,044,002	0	226,878,998
施設費	施	1,426,122,000	307,471,317	0	0	1,733,593,317	1,478,291,543	242,175,200	13,126,574
計		19,459,402,000	307,471,317	0	0	19,766,873,317	18,972,716,464	242,175,200	551,981,653

注1：行政・司法各部門支部図書館を除く。

第12 職員統計

(平成 28 年度末現在)

	館長		副館長		総務部		調査及び 立法考査局		収集書誌部		利用者 サービス部		電子情報部		関西館		国際子ども 図書館		計		
	計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
常勤職員計 (人)	1		1		117		183		157		180		62		125		37		863		
	0	1	1	0	68	49	108	75	47	110	85	95	41	21	68	57	10	27	428	435	
館長	1		—		—		—		—		—		—		—		—		1		
	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	
副館長	—		1		—		—		—		—		—		—		—		1		
	—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0	
専門調査員	—		—		—		14		—		—		—		—		—		14		
	—	—	—	—	—	—	11	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	3	
部局長級管理職	—		—		1		1		1		1		1		1		1		7		
	—	—	—	—	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	4	3	
次長・副部長級管理職	—		—		1		9		2		2		1		1		0		16		
	—	—	—	—	0	1	6	3	1	1	2	0	0	1	1	0	0	0	10	6	
課長級管理職	—		—		11		20		7		11		6		8		5		68		
	—	—	—	—	6	5	17	3	3	4	7	4	4	2	6	2	2	3	45	23	
一般職員	—		—		104		139		147		166		54		115		31		756		
	—	—	—	—	61	43	74	65	42	105	76	90	36	18	61	54	7	24	357	399	
再任用短時間勤務職員(人)	—		—		0		0		2		8		0		1		0		11		
	—	—	—	—	0	0	0	0	0	2	4	4	0	0	1	0	0	0	5	6	

注1:「常勤職員」は、年度末日付け退職者を含む。

注2:「常勤職員」には、国会職員法第3条の3による任期付職員5人及び同法第15条の4による再任用フルタイム勤務職員2人を含む。

注3:「再任用短時間勤務職員」は、延べ人数

第13 施設・設備統計

(平成 28 年度末現在)

	計	東京本館（本庁舎）		国会分館	関西館	国際子ども図書館		
		本館	新館			レンガ棟	アーチ棟	
開館日（日）	—	279		240	278	285		
標準的な一週間の開館時間（時間）	—	55		40	48	45		
面積	敷地（㎡）	120,210	29,812		—	82,665	7,733	
	建物延べ面積（㎡）	221,256	74,911	72,942	1,331	59,311	6,671	6,090
	書庫（㎡）	105,695	32,185	45,861	609	23,926	1,159	1,955
	閲覧スペース（㎡）	25,864	9,943	9,040	562	4,265	1,394	660
	事務室・その他（㎡）	89,697	32,783	18,041	160	31,120	4,118	3,475
閲覧座席（席）	2,085	776	716	74	359	97	63	
閲覧用端末・機器	計（台）	982	427	318	18	160	21	38
	利用者端末	843	383	235	18	151	21	35
	マイクロリーダー（デジタル・光学式）	139	44	83	0	9	0	3
事務用端末・機器	計（台）	2,283	1,037	651	28	466	14	87
	特定業務用端末	717	235	272	3	177	8	22
	その他事務用端末	1,566	802	379	25	289	6	65

法 規

平成 28 年度中に制定された当館関係の法律並びに当館の規則及び告示を掲載した。

- 法規 1 原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律（抄） 117
（平成 28 年 5 月 18 日公布 法律第 40 号）
- 法規 2 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（抄） 117
（平成 28 年 11 月 28 日公布 法律第 89 号）
- 法規 3 国立国会図書館契約等監視委員会規則 117
（平成 28 年 10 月 5 日制定 国立国会図書館規則第 7 号）
- 法規 4 国立国会図書館資料利用規則及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則 119
（平成 28 年 11 月 2 日制定 国立国会図書館規則第 8 号）
- 法規 5 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 121
（平成 28 年 11 月 2 日制定 国立国会図書館規則第 9 号）
- 法規 6 国立国会図書館事務文書開示規則及び国立国会図書館資料利用制限措置に関する規則の一部を改正する規則 121
（平成 29 年 1 月 19 日制定 国立国会図書館規則第 1 号）
- 法規 7 国立国会図書館資料利用規則及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則 122
（平成 29 年 3 月 27 日制定 国立国会図書館規則第 2 号）
- 法規 8 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 123
（平成 29 年 3 月 30 日制定 国立国会図書館規則第 3 号）
- 法規 9 国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を改正する件 123
（平成 28 年 5 月 31 日制定 国立国会図書館告示第 2 号）
- 法規 10 複写料金に関する件の一部を改正する件 123
（平成 28 年 11 月 2 日制定 国立国会図書館告示第 3 号）

【法規 1】

原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律（抄）

（平成28年5月18日公布）
（法律第40号）

附 則（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔以下略〕

（国立国会図書館法の一部改正）

第十七条 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）の一部を次のように改正する。

別表第一原子力損害賠償・廃炉等支援機構の項の次に次のように加える。

使用済燃料再処理機構	原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成十七年法律第四十八号）
------------	--

【法規 2】

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（抄）

（平成28年11月28日公布）
（法律第89号）

附 則（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、〔中略〕附則第五条から第九条まで、〔中略〕の規定は、公布の日から施行する。

（国立国会図書館法の一部改正）

第九条 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）の一部を次のように改正する。

別表第一沖縄振興開発金融公庫の項の次に次のように加える。

外国人技能実習機構	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）
-----------	---

【法規 3】

国立国会図書館契約等監視委員会規則

（平成28年10月5日制定）
（国立国会図書館規則第7号）

（目的及び設置）

第一条 入札及び契約に係る手続並びに契約の内容の透明性を確保するとともに、予算の適正かつ効率

的な執行及び会計経理の適正な運用に寄与するため、国立国会図書館（以下「館」という。）に国立国会図書館契約等監視委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第二条 委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 館が締結した契約（予算決算及び会計令（昭和二十二年勅令第百六十五号）第九十九条第一号から第四号まで及び第七号に該当するもの並びに収入の原因となるものを除く。）に関し、入札及び契約に係る手続の運用状況並びに指名停止の運用状況等について報告を受けること。
 - 二 前号に規定する契約から委員会が事前に抽出したものに関し、一般競争参加者の資格の設定の理由及び経緯等、指名競争参加者の指名の理由及び経緯等並びに随意契約によることとした理由及び経緯等についての審議を行い、国立国会図書館長（以下「館長」という。）に対し、意見の具申又は勧告を行うこと。
 - 三 前二号に定めるもののほか、館が締結した契約その他の予算の執行及び館の会計経理のうち必要に応じて館長が指定するものについての審議を行い、その結果を館長に報告し、又は意見の具申若しくは勧告を行うこと。
- 2 委員会は、前項第二号又は第三号の規定に基づき意見の具申又は勧告を行った場合には、その内容を公表する。

（組織）

第三条 委員会は、委員五人以内で組織する。

（委員）

第四条 委員は、公正中立の立場で客観的に第二条第一項に規定する審議を適切に行うことができる学識経験等を有する者（館の職員（非常勤職員を除く。）であったものを除く。）のうちから、館長が委嘱する。

- 2 委員の委嘱期間は、一年とし、再委嘱されることを妨げない。ただし、補欠の委員の委嘱期間は、前委員の委嘱期間の残存期間とする。
- 3 委員は、非常勤とする。
- 4 委員の氏名及び職業は、公表する。

（委員長）

第五条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 委員長に事故等があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第六条 第二条第一項第一号及び第二号に規定する事務に係る会議は、原則として年二回以上開催する。

- 2 会議は、委員の過半数の出席がなければ、開催することができない。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長が決するところによる。
- 4 会議は、非公開とする。ただし、会議の議事の概要は、公表する。

（抽出の委任）

第七条 委員会は、第二条第一項第二号に規定する抽出に関する事務を、あらかじめ指定した委員（次

項において「抽出委員」という。)に委任する。

2 抽出委員は、会議において、自らの行った抽出結果について報告しなければならない。

(委員の除斥)

第八条 委員は、第二条第一項第二号及び第三号に規定する事務に関しては、自己又は三親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。

(館長に対する協力要求)

第九条 委員会は、審議のため必要があると認めるときは、館長に対し、情報の提供その他必要な協力を求めることができる。

(委員会の庶務)

第十条 委員会の庶務は、総務部会計課において処理する。

(雑則)

第十一条 この規則に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成二十八年十一月一日から施行する。

(委員の委嘱期間の特例)

2 最初に委嘱する委員の委嘱期間は、第四条第二項の規定にかかわらず、平成二十九年三月三十一日までとする。

(国立国会図書館組織規則の一部改正)

3 国立国会図書館組織規則(平成十四年国立国会図書館規則第一号)を次のように改正する。

第五条に次の一号を加える。

六 国立国会図書館契約等監視委員会の庶務に関すること。

【法規4】

国立国会図書館資料利用規則及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則

(平成28年11月2日制定)
(国立国会図書館規則第8号)

(国立国会図書館資料利用規則の一部改正)

第一条 国立国会図書館資料利用規則(平成十六年国立国会図書館規則第五号)の一部を次のように改正する。

第十一条の二の見出し中「の発行による入館」を「による入館等」に改め、同条第一項中「利用者受付に設置された当日利用カード発行機」を「館長が定める当日利用カード交付申請書」に、「入力して」を「記入して、これを利用者受付に提出し」に、「発行を」を「交付を」に改め、同条第二項中「発行」を「交付」に改め、「の各号」を削る。

第十七条中「、憲政資料室及び音楽・映像資料室」を「及び憲政資料室」に改める。

第二十二條第一号口並びに第三十六條第一項第一号口及び第二項第一号口中「、憲政資料室又は音楽・映像資料室」を「又は憲政資料室」に改める。

第三十七條第二項中「郵送用資料複写申込書（様式第三）」を「登録利用者にあつては郵送用資料複写申込書（登録利用者用）（様式第三）」を、登録図書館等にあつては郵送用資料複写申込書（図書館、調査研究機関等用）（様式第三の二）」に改め、同条第三項及び第四項中「郵送用資料複写申込書」を「郵送用資料複写申込書（図書館、調査研究機関等用）」に改める。

第五十五條第二項中「、憲政資料室及び音楽・映像資料室」を「及び憲政資料室」に改める。

様式第三を次のように改める。

様式第三 [略]

様式第三の次に次の様式を加える。

様式第三の二 [略]

（国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部改正）

第二条 国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則（平成十二年国立国会図書館規則第四号）の一部を次のように改正する。

第十七条の二第二項中「郵送用資料複写申込書（別紙様式第五）」を「登録利用者にあつては郵送用資料複写申込書（登録利用者用）（別紙様式第四）」を、国立国会図書館資料利用規則第四条第四項に規定する登録図書館等（以下「登録図書館等」という。）にあつては郵送用資料複写申込書（図書館、調査研究機関等用）（別紙様式第五）」に改め、同条第三項中「国立国会図書館資料利用規則第四条第四項に規定する登録図書館等（以下「登録図書館等」という。）」を「登録図書館等」に、「郵送用資料複写申込書」を「郵送用資料複写申込書（図書館、調査研究機関等用）」に改め、同条第四項中「郵送用資料複写申込書」を「郵送用資料複写申込書（図書館、調査研究機関等用）」に改める。

第二十条第一項中「第三号」を「同号」に改める。

第四十条中「別紙様式第五、別紙様式第六」を「別紙様式第四から別紙様式第六まで」に改める。

様式第一から様式第五までを次のように改める。

（様式第一）から（様式第三）まで 削除

（様式第四） [略]

（様式第五） [略]

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成二十九年一月一日から施行する。ただし、第一条中国立国会図書館資料利用規則第十一条の二の改正規定及び次項の規定は、平成二十八年十一月四日から施行する。

（経過措置）

2 東京本館における当日利用カードによる入館等については、第一条の規定による改正後の国立国会図書館資料利用規則第十一条の二の規定にかかわらず、平成二十八年十二月三十一日までの間は、なお従前の例による。

3 第一条の規定による改正前の国立国会図書館資料利用規則又は第二条の規定による改正前の国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則に規定する様式による郵送用資料複写申込書は、この規則の施行後においても、当分の間、使用することができる。

【法規 5】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

（平成 28 年 11 月 2 日 制定）
 （国立国会図書館規則第 9 号）

国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。
 第五十七条中「及び電子資料室」を削る。

附 則

この規則は、平成二十九年一月一日から施行する。

【法規 6】

国立国会図書館事務文書開示規則及び国立国会図書館資料利用制限措置に関する規則の一部を改正する規則

（平成 29 年 1 月 19 日 制定）
 （国立国会図書館規則第 1 号）

（国立国会図書館事務文書開示規則の一部改正）

第一条 国立国会図書館事務文書開示規則（平成二十三年国立国会図書館規則第四号）の一部を次のように改正する。

第十一条第二項ただし書中「六十日」を「三月」に改める。

（国立国会図書館資料利用制限措置に関する規則の一部改正）

第二条 国立国会図書館資料利用制限措置に関する規則（平成二十八年国立国会図書館規則第二号）の一部を次のように改正する。

第十二条第三項ただし書中「六十日」を「三月」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成二十九年一月十九日から施行する。

（経過措置）

2 第一条の規定による改正後の国立国会図書館事務文書開示規則第十一条第二項ただし書の規定は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後にされる国立国会図書館事務文書開示規則第八条第一項又は第二項の規定による通知（以下この項において「通知」という。）に係る苦情の申出について適用し、施行日前にされた通知に係る苦情の申出については、なお従前の例による。

3 第二条の規定による改正後の国立国会図書館資料利用制限措置に関する規則第十二条第三項ただし書の規定は、施行日以後にされる同規則第五条第八項、第九条第三項若しくは第十条第三項の規定による通知又は同規則第十一条の規定による説明書の交付（以下この項において「通知等」という。）に係る苦情の申出について適用し、施行日前にされた通知等に係る苦情の申出については、なお従前の例による。

【法規 7】

国立国会図書館資料利用規則及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則

(平成 29 年 3 月 27 日 制定)
(国立国会図書館規則第 2 号)

(国立国会図書館資料利用規則の一部改正)

第一条 国立国会図書館資料利用規則（平成十六年国立国会図書館規則第五号）の一部を次のように改正する。

第九条第二号中「午前十時」を「午前九時三十分」に改める。

第二十条第一項中「又は関西館」を「若しくは関西館」に、「に、」を「又は東京本館内若しくは関西館内に持ち込んだインターネットに接続された入出力装置から」に改め、「入力して」の下に「ファイルに記録する方法により、」を加える。

第二十三条に次の一項を加える。

3 資料を帯出することができる時間は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

一 東京本館 次に掲げる資料の区分に応じ、それぞれ次に定める時間

イ 資料（口に掲げるものを除く。） 開館時間と同一の時間

ロ 古典籍資料室又は憲政資料室のカウンターから帯出する資料 午前九時三十分から午後五時まで

二 関西館 午前十時から午後六時まで

第二十七条第六項第二号中「午前十時」を「午前九時三十分」に改め、同条に次の一項を加える。

9 前項の規定により他の施設の資料を帯出することができる時間は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

一 東京本館 開館時間と同一の時間

二 関西館 午前十時から午後六時まで

様式第六を次のように改める。

様式第六 [略]

(国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部改正)

第二条 国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則（平成十二年国立国会図書館規則第四号）の一部を次のように改正する。

第十条第一項中「に、」を「又は児童書研究資料室内に持ち込んだインターネットに接続された入出力装置から」に、「入力し」を「入力して館の使用に係る電子計算機に備えられたファイル（以下単に「ファイル」という。）に記録し」に改める。

第十七条の二第一項中「館の使用に係る電子計算機に備えられたファイル（以下単に「ファイル」という。）」を「ファイル」に改める。

様式第九を次のように改める。

(様式第九) [略]

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成二十九年四月一日から施行する。
(経過措置)
- 2 第一条の規定による改正前の国立国会図書館資料利用規則又は第二条の規定による改正前の国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則に規定する様式による国立国会図書館所蔵図書館資料に関する証明申請書は、この規則の施行後においても、当分の間、使用することができる。

【法規 8】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

(平成 29 年 3 月 30 日 制 定)
(国立国会図書館規則第 3 号)

国立国会図書館組織規則(平成十四年国立国会図書館規則第一号)の一部を次のように改正する。
第五十一条第四号中「利用案内」の下に「に関する事務の総括」を加える。

附 則

この規則は、平成二十九年四月一日から施行する。

【法規 9】

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を改正する件

(平成 28 年 5 月 31 日 制 定)
(国立国会図書館告示第 2 号)

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件(平成二十五年国立国会図書館告示第一号)の一部を次のように改正する。

第一項第一号中「八十六円」を「八十八円」に改める。

附 則

- 1 この告示は、平成二十八年五月三十一日から施行する。
- 2 この告示による改正後の国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件第一項第一号の規定は、この告示の施行の日以後に受理した記録媒体について適用し、同日前に受理した記録媒体については、なお従前の例による。

【法規 10】

複写料金に関する件の一部を改正する件

(平成 28 年 11 月 2 日 制 定)
(国立国会図書館告示第 3 号)

複写料金に関する件（昭和六十一年国立国会図書館告示第一号）の一部を次のように改正する。

第一項の表マイクロフィルムからの電子式引伸印画の項を削り、同表マイクロフィッシュからの電子式引伸印画の項中「マイクロフィッシュ」を「マイクロフィルム又はマイクロフィッシュ」に改め、同

表機械可読資料等の印刷出力による印画の項中 「 A四 一枚につき十四円（二十円） 」 を 「

A四 一枚につき十四円（二十円）
B四 一枚につき十四円（二十円） 」 に、 「 A四 一枚につき四十六円（五十円） 」 を 「

A四 一枚につき四十六円（五十円）
B四 一枚につき四十六円（五十円） 」 に改め、同表マイクロフィルム又はマイクロフィッシュか

らの印刷出力による印画の項を次のように改める。

マイクロフィルム 又はマイクロ フィッシュからの 印刷出力による印 画	カラー以外のもの	A四	一枚につき十四円
		B四	一枚につき十四円
		A三	一枚につき二十八円
	カラー	A四	一枚につき四十六円
		B四	一枚につき四十六円
		A三	一枚につき九十二円

附 則

- 1 この告示は、平成二十八年十一月二十九日から施行する。
- 2 この告示による改正後の複写料金に関する件の規定は、平成二十八年十一月二十九日以後に申込みを受理した複写について適用し、同日前に申込みを受理した複写については、なお従前の例による。

1年間のできごと

平成28年度の主要な活動を日付順に配列した。

1つの催物が複数回にわたり開催された場合は、最初の開催日に活動名を記載し、記述の末尾に（ ）でその他の開催日程を示した。1つの催物が連続して行われた場合も末尾に（ ）で終期を示した。

開催場所の記載がない活動は東京本館で実施した。また、外部の会議等については〔 〕内に開催地を示した。活動の様様をテレビ中継等した場合は主な開催地のみを記載する。

平成28年4月

- 1日 羽入佐和子館長就任
郵送等による視覚障害者等の利用者登録受付の開始
- 11日 国際インターネット保存コンソーシアム (IIPC) 総会出席 [レイキャビク] (～15日)
- 23日 講演会「私が子ども時代に出会った本—中島京子」(共催：日本ペンクラブ) (国際子ども図書館)
- 25日 公明党女性委員会「教育・文化プロジェクトチーム」による国際子ども図書館視察
- 27日 電子展示会「写真の中の明治・大正—国立国会図書館所蔵写真帳から—」の東北編追加及びリニューアル提供開始

平成28年5月

- 5日 講演会「子どもの本をとおして平和を考える」(共催：上野の森親子フェスタ運営委員会) (国際子ども図書館)
子どものためのこどもの日おたのしみ会 (国際子ども図書館)
- 9日 衆議院副議長による関西館視察
国際標準化機構情報ドキュメンテーション専門委員会 (ISO/TC46) 総会 [ウエリントン] (～13日)
- 13日 平成28年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修 (17、20、24日)
- 17日 第43回国立国会図書館職員倫理審査会
- 19日 ベトナム国立図書館 (NLV) との協力協定の締結及び覚書の取り交わし
- 24日 アジア児童コンテンツフェスティバル (AFCC) 2016 [シンガポール] (～29日)
- 27日 平成28年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修 (つくば市所在三分館対象) [つくば]
- 30日 平成28年度第1回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会
- 31日 近代デジタルライブラリーのサービス終了
第17回国立国会図書館契約監視委員会

平成28年6月

- 1日 東京本館において電子マネーによる複写料金支払いの開始
国立国会図書館デジタルコレクショントップページのリニューアル提供開始
- 3日 平成28年度行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修 (10、14、15、17、20、21、28日)
- 6日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第22回「日本の囲碁—白と黒の戦い—」提供開始
- 7日 参議院議院運営委員会図書館運営小委員長による関西館視察
- 8日 平成28年度遠隔研修 (前期) (～9月30日)
- 13日 日仏フォーラム「書籍とデジタル」(共催：在日フランス大使館/アンスティチュ・フランセ日本)
ベトナム国会図書館新館建設に関するセミナー[ハノイ] (～15日)
- 14日 国土交通大臣政務官による国際子ども図書館視察
- 17日 平成28年度第1回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議
- 18日 講演会「翻訳という魔法のメガネ—海外児童文学受容の50年」(国際子ども図書館)
- 20日 平成28年度遠隔利用者アンケート (～9月23日) 図書館に対するアンケートは7月11日～8月10日)
- 23日 出版者・著作者を対象にした図書館向けデジタル化資料送信サービスの除外手続に係る説明会・座談会
- 25日 アジアにおけるアジア学会 (AAS-in-ASIA) 京都大会ブース出展 [京都] (～26日)
- 27日 東日本大震災に関する書類・写真の整理・保存講習会～震災の記録・証言を将来に活かすために～ [福島]
- 28日 デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等連絡会 (第2回)
常総市立図書館被災資料の修復の終了
- 30日 国際子ども図書館レンガ棟保全改修工事完了

平成28年7月

- 1日 デジタルデポジットシステムの送信機能を用いた

- 視覚障害者等用データ収集の開始（関西館）
- 4日 「日本十進分類法の Linked Data 形式化に係る共同研究」成果報告会
- 6日 第12回レファレンス協同データベース事業担当者研修会（関西館）（27日 東京本館）
第1回資料利用制限審査会
- 7日 平成28年度国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会（国際子ども図書館）
- 12日 第8回科学技術情報整備審議会
- 20日 皇后陛下の展示会御鑑賞（国際子ども図書館）
- 21日 夏休み親子図書館見学ツアー（28日、8月4日、18日、25日 国際子ども図書館）
夏休み小学生向けおはなし会（28日、8月4日、18日、25日 国際子ども図書館）
- 23日 講演会「ブラジルの絵本作家ホジェル・メロー本、それは差異の迷宮」（国際子ども図書館）（27日 共催：福島県公共図書館協会）（福島県立図書館）
- 24日 ワークショップ「ブラジルの絵本作家ホジェル・メロさんといっしょにつくるー『イメージの詩』」（「Museum Start あいうえの」プロジェクトの一環として開催 共催：東京都美術館ほか）（国際子ども図書館）（28日 共催：福島県公共図書館協会）（南相馬市立中央図書館）
展示会「現実へのまなざし、夢へのつばさ：現代翻訳児童文学の半世紀」終了（国際子ども図書館）
- 25日 ジャパンリンクセンター（JaLC）「研究データ活用協議会」公開キックオフミーティング（科学技術振興機構東京本部）
- 26日 平成28年度第1回中央館・支部図書館協議会（第2回 平成29年3月13日）
知財戦略セミナー「知って得する！知的資産の活かし方、各種サービスの活かし方」（共催：けいはんな知財組合）（関西館）
- 27日 熊本県立図書館被災資料の復旧支援につき職員派遣（～29日）[熊本市]
「子ども震が関見学デー」（～28日）
- 29日 「教員のための博物館の日」ブース出展（国立科学博物館）
- 30日 NDL データ活用ワークショップ～ウェブ・アーカイブの自治体サイトを可視化しよう～

平成28年8月

- 3日 第13回納本制度審議会代償金部会
- 5日 全国書誌データ・レファレンス協同データベース活用研修会（19日 関西館）
- 8日 平成28年度行政・司法各部門支部図書館職員特別研修（平成29年3月10日まで計4日間）
- 10日 中高生のための国立国会図書館見学ツアー（19日）

- 12日 バーチャル国際典拠ファイル（VIAF）評議会会議 [ダブリン（米国）]
- 13日 世界図書館・情報会議 第82回国際図書館連盟（IFLA）年次大会 [コロンバス（米国）]（～19日）
- 15日 ベトナム国会図書館職員に対する研修（～26日）
- 16日 文仁親王妃紀子殿下の展示会御鑑賞（国際子ども図書館）
展示会「世界のバリアフリー絵本展 2015—国際児童図書評議会 2015年推薦図書展」（～9月4日）（国際子ども図書館）
2016年国立図書館長会議（CDNL）[コロンバス（米国）]
- 18日 関西館小展示（第20回）「ロボット進化中！—神話・からくり人形から最新ロボットまで—」（～9月20日 関西館）
第35回国際児童図書評議会（IBBY）世界大会 [オークランド（ニュージーランド）]（～21日）
- 22日 第45回国際学校図書館協会年次大会（2016IASL 東京大会）（～26日 21日プレコンファレンス） [千代田区ほか]
- 25日 第44回国立国会図書館職員倫理審査会
- 26日 平成28年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修
講演会「ヒューマンロボットインタラクション～人々とコミュニケーションできるロボットの実現を目指して～」（関西館）※関西文化学術研究都市7大学連携「市民公開講座2016」（9月2日、9日 関西館）の一講座として開催
- 30日 電子展示会「あの人の直筆」提供開始

平成28年9月

- 3日 講演会「ヨーロッパにおける近年の絵本をめぐる動向—赤ちゃん絵本から大人向け絵本まで」（国際子ども図書館）
- 5日 平成28年度図書館情報学実習（～16日 東京本館、1日～8日 関西館、国際子ども図書館）
- 7日 国土交通大臣政務官による国際子ども図書館視察
- 14日 日本資料専門家欧州協会（EAJRS）第27回年次大会 [ブカレスト]（～17日）
国際データフォーラム及び研究データ同盟第8回総会 [デンバー（米国）]（～17日）
- 16日 テーマ別ガイダンス「暮らしの中での図書館活用法：法律編」（関西館）
- 23日 電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業対象端末台数の拡大
国立国会図書館東日本大震災アーカイブにおいて本文検索機能の提供開始
- 29日 平成28年度資料保存研修（～30日）（10月28日 関西館）
- 30日 国文学研究資料館（国文研）との連携・協力に関

する協定の締結

平成 28 年 10 月

- 3 日 第 13 回 電子情報保存に関する国際学術会議 (iPRES2016) [ベルン] (～6 日)
韓国国立中央図書館との第 19 回業務交流 (～8 日)
報告会「研究データ共有によるイノベーションの創出～第 8 回 RDA 総会等の国際議論を踏まえて～」
- 4 日 参議院議院運営委員長による東京本館視察
- 11 日 東京本館における利用者持込端末からの資料請求の試行開始 (～平成 29 年 3 月 31 日)
- 13 日 2016 年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議 (DC-2016) [コペンハーゲン] (～16 日)
- 15 日 平成 28 年度企画展示「続・あの人直筆」(～11 月 12 日) (11 月 18 日～12 月 3 日 関西館)
- 16 日 第 102 回全国図書館大会 [渋谷区] (～17 日)
子どものための音楽会 (共催: 東京文化会館) (国際子ども図書館)
- 20 日 東京本館及び関西館並びに国際子ども図書館児童書研究資料室における利用に係る音響機器持込み及びイヤホン、ヘッドホン等の使用解禁
レファレンス・サービス研修—法令・議会・官庁資料を中心に— (～21 日)
調査及び立法考査局の欧州議会テクノロジーアセスメント (EPTA) への加盟
- 22 日 講演会「あの人直筆を鑑定する—古筆見のお仕事」
- 25 日 平成 28 年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修 (秋期)
展示会「こんにちは! イタリア—子どもの本のファンタジスタたち」(～12 月 25 日 国際子ども図書館)
- 27 日 柿渋・カキタンニン研究会市民講演会「柿渋ニューワールドへの扉を開く!!～その魅力と課題、そしてエコ社会の再生～」(関西館)
- 28 日 参議院議院運営委員長による平成 28 年度企画展示の視察
- 31 日 「日本の官庁出版物の電子化状況 (平成 27 年 8 月現在)」(日本語版・英語版) のホームページ掲載開始

平成 28 年 11 月

- 1 日 平成 28 年度遠隔研修 (後期) (～平成 29 年 2 月 28 日)
平成 28 年度国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議 [仙台]
- 5 日 講演会「シリーズ・いま、世界の子どもの本は?」(第 9 回)「いま、イタリアの子どもの本は?」(共催: 日本ペンクラブ) (国際子ども図書館)

- 7 日 平成 28 年度「国際子ども図書館児童文学連続講座—国際子ども図書館所蔵資料を使って」(～8 日 国際子ども図書館)
- 8 日 「第 18 回図書館総合展」への参加 [横浜] (～10 日)
- 9 日 第 41 回 ISSN センター長会議 [ブラジリア] (～11 日)
- 10 日 歴史的音源約 650 点のインターネット上における追加公開開始
- 11 日 国際政策セミナー(一般向け講演会及びパネルディスカッション)「家族のダイバーシティ—ヨーロッパの経験から考える—」(9 日 説明聴取会、10 日 国会議員・国会関係者を対象とした講演会)
- 15 日 国際シンポジウム「オープンサイエンスの潮流と図書館の役割」
中国国家図書館からの研修生の受入れ [関西館] (12 月 6 日～8 日 国際子ども図書館、東京本館)
- 19 日 講演会「過去と未来をつなぐ—バーバラ・マクリントックえほんの世界」(共催: 出版文化産業振興財団) (国際子ども図書館)
- 20 日 関西館見学デー (関西館)
子どものための冬のおたのしみ会 (国際子ども図書館)
- 24 日 平成 28 年度アジア情報研修(～25 日 関西館) (共催: 日本貿易振興機構アジア経済研究所)
NDL デジタルライブラリーカフェ (～25 日)
平成 28 年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会
- 28 日 中国国家図書館との第 35 回業務交流 [北京ほか] (～12 月 4 日)
- 30 日 参議院議院運営委員会図書館運営小委員長による東京本館視察

平成 28 年 12 月

- 1 日 第 6 回日中韓電子図書館イニシアチブ (CJKDLI) 会議 [ソウル] (～2 日)
- 7 日 第 27 回保存フォーラム「デジタル時代の資料保存」
- 9 日 国立国会図書館中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス 2020」及び「国立国会図書館 活動目標 2017-2020」を策定
歴史的典籍オープンデータワークショップ～使いたおそう! 古典籍データ～ (「じんもんこん 2016」企画セッション) (共催: 国文学研究資料館)
- 12 日 関西館において電子マネーによる複写料金支払いの開始
平成 28 年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会
平成 28 年度第 2 回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会
ベトナム国会図書館職員に対する研修 (～22 日)

- 13日 平成28年度障害者サービス担当職員向け講座（～14日 関西館、12日又は15日は各実習館で実習）（共催：日本図書館協会）
- 15日 レファレンス・サービス研修—人文情報を中心に—（～16日 関西館）
- 21日 参議院議院運営委員会理事による東京本館視察

- 関西館小展示（第21回）「梅尽くし—和歌から絵画、食卓まで」（～3月14日 関西館）
- 17日 第13回レファレンス協同データベース事業フォーラム「レファ協にデジタル情報資源を活用しよう～ローカルからグローバルまで」（関西館）
- 18日 講演会「梅の宴歌—中臣清麻呂朝臣の宅にして宴する歌—」（関西館）
- 22日 テーマ別ガイダンス「暮らしの中での図書館活用法：生活編 自分のお金は自分で守る～悪質商法対策～」（関西館）
- 28日 第1回国立国会図書館契約等監視委員会

平成29年1月

- 5日 音楽・映像資料室の開室（音楽・映像資料室と電子資料室の統合による）
- 9日 欧州議会調査局（EPRS）との協議・意見交換〔ブリュッセル〕（～11日）
- 11日 韓国国会図書館・韓国国会立法調査処との業務交流（第7回）（～12日）
- 17日 平成28年度日本古典籍講習会（～20日 共催：国文学研究資料館）
- 18日 熊本県立図書館被災資料の修復の終了
- 20日 平成28年度東日本大震災アーカイブ国際シンポジウム—震災から6年経過した震災アーカイブの進化と深化—（共催：東北大学災害科学国際研究所）〔仙台〕
- 23日 NDLラボにおいて「NDLの各種データの活用」ページの公開開始
- 24日 海外日本研究司書研修（～2月2日 関西館ほか）
展示会「子どもを健やかに育てる本2016—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）」（共催：厚生労働省雇用均等・児童家庭局）（～2月19日国際子ども図書館）
- 26日 海外日本研究司書研修特別講義「日本におけるマンガ研究：その歴史と動向」（関西館）
- 30日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第23回「本から広がる温泉の世界」提供開始

平成29年2月

- 7日 平成28年度アジア情報関係機関懇談会（関西館）
- 8日 平成28年度第1回映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
平成28年度第1回録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
参議院議院運営委員会理事による東京本館視察
- 10日 第4回NII・JST・NDL連絡会議
テーマ別ガイダンス「暮らしの中での図書館活用法：生活編 健康食品とのつきあい方」（関西館）
- 13日 平成28年度国際子ども図書館連絡会議（国際子ども図書館）
- 15日 第52回貴重書等指定委員会
- 16日 参議院議院運営委員会による関西館視察（関西館）

平成29年3月

- 1日 「Facebook」を用いた展示会情報等の発信開始（国際子ども図書館）
- 4日 テーマ別ガイダンス「医中誌 Web 活用法」（関西館）
- 6日 平成28年度第2回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議
- 8日 テーマ別ガイダンス「Web of Science 活用法」（関西館）
- 13日 第14回納本制度審議会代償金部会
- 14日 デジタル化した当館所蔵録音資料の提供開始
平成29年度以降の東京本館及び関西館の書庫計画の基本方針を策定
- 15日 東亜図書館総会（CEAL）年次総会〔トロント〕（～16日）
- 16日 第28回納本制度審議会
平成28年度納本制度審議会オンライン資料の補償に関する小委員会（第1回）
平成28年度書誌調整連絡会議
- 17日 アジア学会（AAS）年次大会展示会への出展〔トロント〕（～19日）
- 21日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第24回「ことのこと—箏と箏曲—」提供開始
- 22日 琉球列島米国民政府（USCAR）資料のうち法務局資料の公開開始
「資料収集方針書」の全部改正
- 26日 子どものための絵本と音楽の会「ぐるんぱのようちえん」（共催：東京・春・音楽祭実行委員会）（国際子ども図書館）
- 27日 「国会サービス実施要綱2017-2020」を策定
- 28日 第2回資料利用制限審査会
- 29日 国立国会図書館サーチにおいて文化遺産オンライン（文化庁）との連携開始
- 31日 衆議院議院運営委員会理事・委員による東京本館視察

事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、主な該当ページを示す。

- ・省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。
- ・書名、雑誌名（ISSNをもつ電子媒体を含む。）は、『 』又は斜体で示す。
- ・特定の業務及びサービスに関する事項などは、まとめて排列している。

■あ

アジア情報関係機関懇談会 45
アジア情報研修 48
アジア情報室 19
アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP） 43

■い

依頼調査 6
インターネット資料収集保存事業（WARP） 25

■う

ウェブアクセシビリティ 27

■え

映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
29

閲覧サービス

関西館 19
国際子ども図書館 20
国会分館 9
東京本館 17

遠隔研修 49

遠隔利用サービス 16

■お

欧州議会調査局（EPRS） 10
欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA） 10
音楽・映像資料室 18
オンライン資料 25, 31

■か

科学技術情報整備審議会 32
科学技術振興機構（JST） 28
科学技術に関する調査プロジェクト 7

学術文献録音サービス 50

貸出し

学校図書館に対するセット貸出 51
相互貸出し（支部図書館） 14
展示会等 17
図書館間貸出し 43

活動実績評価 54

韓国国会図書館 47

韓国国会立法調査処 47

韓国国立中央図書館 28, 47

関西館見学デー 62

■き

議員閲覧室 9
議員研究室 9
議員著作文庫 9
寄贈 34
寄託 34
貴重書等 42
貴重書等指定委員会 42
極東軍文書 34

■く

熊本県立図書館 42

■け

決算 56
見学・参観 61
憲政資料室 18
兼任司書会議 13
件名標目 38

■こ

国際交換 33
国際政策セミナー 8
国際図書館連盟 (IFLA) 46, 47
国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) 46
国文学研究資料館 28
国立国会図書館契約等監視委員会 54, 56
国立国会図書館サーチ 24
国立国会図書館収集企画委員会 32
国立国会図書館職員倫理審査会 56
国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 24
国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC) 24
国立国会図書館デジタルコレクション 25
国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス (Web NDL Authorities) 38
国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議 29, 33
国立国会図書館東日本大震災アーカイブ 29, 33
国立国会図書館ホームページ 23
国立情報学研究所 (NII) 28
国立図書館長会議 (CDNL) 48
国会会議録フルテキスト・データベース・システム 8
国会分館 9

■さ

雑誌記事索引 38

■し

視覚障害者等用データ 50
児童書総合目録 24
支部図書館制度 12
事務文書の開示 55
ジャパンリンクセンター (JaLC) 28
集合研修 48
受託研修生 49
障害者サービス 50
情報セキュリティ対策 30
書庫計画 40

書誌調整 36
書誌調整連絡会議 37
資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会 29
資料保存研修 41

■せ

政策セミナー 7
世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟 (IFLA)
全国書誌 37
全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会 39, 50
全国新聞総合目録データベース 24
全国図書館大会 45
専門図書館協議会 45

■そ

総合閲覧室 19
総合調査 7

■ち

中央館・支部図書館協議会 13
中国国家図書館 28, 47
調査の窓 8

■て

帝国議会会議録データベース・システム 8
デジタル化 25
典拠 38
展示 17, 18, 19

電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業 31

電子展示会 26

点字図書・録音図書全国総合目録 24

■と

読書活動推進支援 51
図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL) 46
図書館間貸出し 43
図書館向けデジタル化資料送信サービス 44
取寄せ 17, 19

■に

日系移民関係資料 34
日中韓電子図書館イニシアチブ (CJKDLI) 28

日本関係欧文図書目録 → Books on Japan
日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム 46
日本研究支援 47
日本古典籍講習会 49
日本新聞協会 34
日本占領関係資料 18, 34
日本図書館協会 45
日本法令索引データベース・システム 8
日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム 9
日本目録規則 36

■の
納本制度 32
納本制度審議会 31

■は
バーチャル国際典拠ファイル (VIAF) 39

■ひ
東日本大震災アーカイブ 29, 33

■ふ
複写サービス
遠隔 (個人、図書館等) 16, 44
関西館 19
行政及び司法各部門の支部図書館 14
国際子ども図書館 20
国会分館 9
自写 21
東京本館 17
特別複写 21
プランゲ文庫 18, 25, 34
文化庁 46
分類法 36

■へ
ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト 10
ベトナム国立図書館 47

■ほ
法律図書館連絡会 45
保存フォーラム 42
本の万華鏡 26

■ゆ
ユニバーサル・アクセス 2020 4, 54

■よ
予算 55
予測調査 7

■り
リサーチ・ナビ 26
利用者アンケート 21
リンクト・オープン・データ (LOD) 27

■れ
レファレンス協同データベース 50
レファレンス・サービス研修 48
レファレンス・サービス
遠隔 (個人、図書館等) 17, 44
関西館 19
行政及び司法各部門の支部図書館 14
国際子ども図書館 20
東京本館 17
障害者サービスを実施している各種図書館等 51

■ろ
録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
29

■わ
私たちの使命・目標 2012-2016 54
ワールドデジタルライブラリー (WDL) 28

■A
APLAP → アジア太平洋議会図書館長協会

■B
Books on Japan 26

■C
CDNL → 国立図書館長会議
CJK デジタルライブラリー 28

■D
DAISY 27, 50
DOI 28

■E
EPRS → 欧州議会調査局
EPTA → 欧州議会テクノロジーアセスメント

■ I

IFLA → 国際図書館連盟

IFLA/PAC アジア地域センター 43, 46

ISIL → 図書館及び関連組織のための国際標準識
別子

ISSN → 国際標準逐次刊行物番号

■ J

JAPAN/MARC 38

JST → 科学技術振興機構

■ L

LOD → リンクト・オープン・データ

■ N

NDL-OPAC → 国立国会図書館蔵書検索・申込シ
ステム

NDL ラボ 27

NII → 国立情報学研究所

NII・JST・NDL 連絡会議 28

■ O

OCLC 39

■ W

WARP → インターネット資料収集保存事業

WDL → ワールドデジタルライブラリー

Web NDL Authorities → 国立国会図書館典拠
データ検索・提供サービス

WorldCat 39

平成28年度	平成29年12月15日 発行
国立国会図書館年報	編集 国立国会図書館総務部
	発行 国立国会図書館 〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1 電話 03(3581)2331 (代表)
	印刷 勝美印刷株式会社 〒113-0001 東京都文京区白山 1-13-7 アクア白山ビル 5F 電話 03(3812)5201

表紙・本文 中性再生紙使用

